

インターネット上の 著作権侵害対策 ハンドブック

— 欧州編 —

平成 22 年 3 月

文化庁

はじめに

わが国のコンテンツ産業活性化のために、ネットを活用したコンテンツ流通の促進が急務の課題となっています。そんな中、欧米諸国では、わが国のゲームソフト、アニメ等の著作物に対する関心が高まる一方で、インターネット上の不正コピーが多量に流通しており、文化的創造活動を保護し、国際的な文化交流を促進する観点から、放置することの出来ない問題となっています。このため、わが国のコンテンツ産業発展のためにも、不正コピー対策を中心としたコンテンツ管理、著作権管理、および二次使用に伴う著作権許諾スキーム等の確立が急務となっています。またこうした対策や管理の確立は、わが国のコンテンツの今後の海外展開の戦略にとっても重要な条件に位置づけられております。

インターネット上の不正コピーへの対応につきましては、その特徴から費用対効果が不透明であるとか、実効性確保が困難であるということから、権利者によるエンフォースメントが非常に困難な状況であるといわれています。インターネットによる国境を越えた海賊行為に対する対応のあり方について、海外でのエンフォースメントの実効性確保に向けて、権利者の積極的な取り組みが前提になりますが、そのための環境整備が必要といえます。そのため、本報告書ではコンテンツ企業と権利者が、必要とする海外サイトに削除要請等を行う際に必要な具体的な手続きに関する情報や、特に法制面だけでなく実務に役立つ情報の提供を目的に作成しました。

調査対象国は、欧米諸国のうち著作権保護意識が高く、インターネット上の著作権侵害対策を積極的に講じている国、法制度と ISP による実務との乖離が少ないと思われる国、かつ日本コンテンツが多く侵害されていると思われる国という観点から、イギリス、フランス、ドイツ、スペインを選定しました。

本調査研究の実施に当たりましては以下に掲げます専門家の方々（アイウエオ順、敬称略）からなる「委員会」を設置し、鋭意検討をして頂きました。

《検討委員会 委員名》

石井 亮平（いしい りょうへい）

日本放送協会（NHK） ライツ・アーカイブスセンター業務主幹

坂田 俊介（さかた しゅんすけ）

社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS） 事業統括部 広報担当
マネージャー

柘植 正英（つげ まさひで）

株式会社 小学館集英社プロダクション 総務局 法務部 参事

永野 行雄（ながの ゆくお）

一般社団法人 コンテンツ海外流通促進機構（CODA） 常務理事

野口 尚志（のぐち たかし）

社団法人 日本インターネットプロバイダー協会 理事、EditNet 株式会社 代表取締役

長谷川 泰彦(はせがわ やすひこ)

株式会社スクウェア・エニックス 法務・知的財産部長

【座長】前田 哲男(まえだ てつお)

染井・前田・中川法律事務所 弁護士

本調査研究の実施にあたりご尽力いただいた上記研究会の先生方に厚く御礼申し上げますと共に、本調査研究成果がわが国の権利者の方々の「権利の執行」にお役に立てれば幸いです。

平成 22 年 3 月
文化庁長官官房国際課

本報告書は情報提供のみを目的としております。権利執行等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

掲載した情報は、平成 22 年 1 月時点で把握している情報をもとにしています。また一般的な情報・解釈がこの通りであることを保証するものではありません。



利用の際は必ず下記サイトを確認ください。
www.bunka.go.jp/jiyuriyo

目 次

調査の概要	1
イギリス	5
1. イギリスにおける著作権侵害対策の概要	7
1-1. 差止(削除要請)の可否	7
1-2. 個人情報の開示と手続き	7
2. 著作権侵害対策に関する法令および国際間の取り組みについて	9
2-1. 著作権の法制度	9
2-2. 侵害にかかわる法令など	11
2-3. EU指令と国内規制の関係	12
2-4. インターネット上の著作権侵害に対する利害関係者(業界団体、政府)間の取り組み	15
3. 著作権の紛争にかかわる解決策の基本的な手続き	17
3-1. 著作権侵害に関する情報提供	17
3-2. 権利行使の概要	17
3-3. 権利執行に関連する機関および組織	29
3-4. 執行の現状	30
4. 著作権侵害対策実施団体など	32
4-1. 著作権侵害に積極的に取り組んでいる業界団体・組織	32
4-2. その他の業界団体	34
5. 侵害事例と権利行使のケーススタディ	36
6. 現状の動き/その他(日本コンテンツおよびアニメ・ゲームに対する対応)	42
フランス	45
1. フランスにおける著作権侵害対策の概要	47
1-1. デジタル著作権にかかわるディレクティブ	47
1-2. DADVSIについて	48
1-3. HADOPIについて	49
2. 著作権侵害対策に関する法令および国際間の取り組みについて	50
2-1. 著作権の法制度	50
2-2. 侵害にかかわる法令など	52
2-3. EU指令と国内規則との関係	57
2-4. インターネット上の海賊行為に関する規則および指針の概要	58
2-5. インターネットコンテンツに対する海賊行為に対する利害関係者(業界団体、政府)間の国際的な対策	58
3. 著作権の紛争にかかわる解決策の基本的な手続き	61
3-1. 著作権侵害の被害者が自分の権利が侵害されたことを知るには	61
3-2. 執行手続および申請資料	61
3-3. 権利執行に関連する機関および組織	66
3-4. 執行の現状	67
4. 著作権侵害対策関連団体	69
4-1. 著作権者の団体および組織とその活動	69
5. 侵害事例と権利行使のケーススタディ	74
6. 現状の動き	78

目 次

ドイツ	79
1-1. 削除要請(不作為請求)について.....	81
1-2. 情報開示請求の可否.....	82
2. 著作権侵害対策に関する法令および国際間の取り組みについて.....	83
2-1. 著作権の法制度.....	83
2-2. 侵害にかかわる法令など.....	85
2-3. EU指令と国内法の関係.....	87
2-4. インターネット上の著作権侵害に対する利害関係者間の取り組み.....	87
3. ドイツの著作権の紛争にかかわる解決策の基本的な手続き.....	90
3-1. 著作権侵害に関する情報提供.....	90
3-2. 権利行使の概要.....	90
3-3. 関連機関および組織.....	97
3-4. 執行の現状.....	98
4. 著作権侵害対策団体.....	106
4-1. 著作権侵害対策に取り組んでいる団体・組織.....	106
4-2. 業界団体.....	107
5. 侵害事例と権利行使のケーススタディ.....	112
6. 現状の動き/その他(日本コンテンツに対する対応).....	118
スペイン	119
1. スペインにおける著作権侵害対策の概要.....	121
1-1. 削除要請(差止め措置)について.....	121
1-2. 情報開示請求の可否.....	122
2. 著作権侵害対策に関する法令および国際間の取り組みについて.....	123
2-1. 著作権の法制度.....	123
2-2. 侵害にかかわる法令など.....	124
2-3. EU指令と国内法との関係.....	127
2-4. インターネット上の侵害行為に対する利害関係者(業界団体、政府)間の国際的な取り組み.....	128
2-5. インターネット上の侵害行為に関する規則および指針の概要.....	132
3. 著作権の紛争にかかわる解決策の基本的な手続き.....	134
3-1. 著作権侵害の被害者が自分の権利が侵害されたことを知るには.....	134
3-2. 権利行使の概要.....	135
3-3. 権利執行に関連する機関および組織.....	141
3-4. 執行の現状.....	142
4. 著作権侵害対策実施団体.....	144
4-1. 著作権侵害行為の防止に積極的な団体および組織.....	144
4-2. 著作権者の団体および組織とその活動.....	147
5. 侵害事例と権利行使のケーススタディ.....	150
6. 現状の動き/その他(日本コンテンツおよびアニメ・ゲームに対する対応).....	153
ISPへの削除要請／情報開示請求 4カ国対応法 参考資料	155

調査の概要

■本ハンドブックの情報提供対象国

本ハンドブックは下記の欧州4カ国の情報を提供しております。

- ① グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国(イギリス)(以下「イギリス」)
- ② フランス共和国(以下「フランス」)
- ③ ドイツ連邦共和国(以下「ドイツ」)
- ④ スペイン(以下「スペイン」)

■本ハンドブックの調査体制

本ハンドブックの情報収集は、調査請負先となる株式会社文化科学研究所が実施すると共に、欧州の現地情報の収集、および各種著作権侵害団体や弁護士へのヒアリングを、ロンドンに本社のあるユーロジャパンセンターが担当しました。

また調査全体に関するアドバイスを、ロヴェルズ法律事務所外国法共同事業から得ております。

■調査実施時期

2009年11月～2010年1月

■本ハンドブックをお読みになるにあたって

本ハンドブックをお読みになるにあたって、下記の諸点に御留意頂ければ幸いです。

※ISP(インターネットサービスプロバイダー)の用語について:各国レポートの中で言及されておりますISPの用語は、調査各国の用法等の理由により、日本で一般的に定義される「インターネット接続業者」を指すだけでなく、より幅広い意味で使われている場合もあります。この点、ハンドブックをお読みになる際に御留意下さい。

※著作権侵害行為/海賊行為について:欧州諸国においては著作権を侵害していると思われる行為に対して、*infringement*/*piracy*というニュアンスの異なった単語を使用する場合があります。本報告書では前者を著作権侵害、後者を海賊(行為)と訳すことを基本とし、文意にあわせて適宜、訳し分けをしております。

※事実と解釈について:本ハンドブックにおいては、基本的に事実情報のみをご提供することを目的としておりますが、現地の対策の実情や今後の各国の法制度の対応等の部分について、現地のマスメディア情報等も踏まえ、状況解釈にまで踏み込んだ情報提供をしている部分もございます。本書を参照するにあたりこの点をご注意下さい。

《EU ディレクティブ一覧》

1987	87/54/EEC	Council Directive 87/54/EEC of 16 December 1986 on the legal protection of topographies of semiconductor products 半導体製品の回路装置の法定保護に関するディレクティブ
1991	91/250/EEC	Council Directive 91/250/EEC of 14 May 1991 on the legal protection of computer programs コンピュータプログラムの法定保護に関するディレクティブ
1992	92/100/EE 廃止(2006/115/EC)	Council Directive 92/100/EEC of 19 November 1992 on rental right and lending right and on certain rights related to copyright in the field of intellectual property 知的財産分野における有償・無償の貸与権および著作権隣接権に関するディレクティブ
1993	93/83/EEC	Council Directive 93/83/EEC of 27 September 1993 on the coordination of certain rules concerning copyright and rights related to copyright applicable to satellite broadcasting and cable retransmission 衛星放送とケーブル再送信に適用される著作権と著作権隣接権に関連する規定の調整に関するディレクティブ
1993	93/98/EEC 廃止(2006/116/EC)	Council Directive 93/98/EEC of 29 October 1993 harmonizing the term of protection of copyright and certain related rights 著作権と著作権隣接権の保護期間に関するディレクティブ
1994	3295/94/EC	Council Regulation 3295/94 of 22 December 1994 laying down measures to prohibit the release for free circulation, export, re-export or entry for a suspensive procedure of counterfeit and pirated goods 知的財産権を侵害する商品の輸入、輸出、再輸出に関する措置を定める理事会規則
1996	96/9/EC	Directive 96/9/EC of the European Parliament and of the Council of 11 March 1996 on the legal protection of databases データベースの保護に関するディレクティブ
1998	98/71/EC	Directive 98/71/EC of the European Parliament and of the Council of 13 October 1998 on the legal protection of designs 意匠の法定保護に関するディレクティブ
1998	98/84/EC	Directive 98/84/EC of the European Parliament and of the Council of 20 November 1998 on the legal protection of services based on, or consisting of, conditional access 条件付きアクセスに基づいたまたは条件付きアクセスによるサービスの法定保護に関するディレクティブ

2000	2000/31/EC	<p>Directive 2000/31/EC of the European Parliament and of the Council of 8 June 2000 on certain legal aspects of information society services, in particular electronic commerce, in the Internal Market</p> <p>域内市場における情報社会サービスの法的側面、特に電子商取引の法的側面に関するディレクティブ</p>
2001	2001/29/EC	<p>Directive 2001/29/EC of the European Parliament and of the Council of 22 May 2001 on the harmonisation of certain aspects of copyright and related rights in the information society</p> <p>情報社会における著作権と著作隣接権の一定の側面のハーモナイゼーションに関するディレクティブ</p>
2001	2001/84/EC	<p>Directive 2001/84/EC of the European Parliament and of the Council of 27 September 2001 on the resale right for the benefit of the author of an original work of art</p> <p>原作者の利益となる再販権に関するディレクティブ</p>
2004	2004/48/EC	<p>Directive 2004/48/EC of the European Parliament and of the Council of 29 April 2004 on the enforcement of intellectual property rights</p> <p>知的財産権の執行に関するディレクティブ</p>
2006	2006/24/EC	<p>Directive 2006/24/EC of the European Parliament and of the Council of 15 March 2006 on the retention of data generated or processed in connection with the provision of publicly available electronic communications services or of public communications networks and amending Directive 2002/58/EC</p> <p>電気通信サービスまたはネットワークの提供に関して作成または処理されるデータ保持に関し 2002/58/EC を修正するディレクティブ</p>
2006	2006/115/EC	<p>Directive 2006/115/EC of the European Parliament and of the Council of 12 December 2006 on rental right and lending right and on certain rights related to copyright in the field of intellectual property (codified version)</p> <p>知的財産分野における有償・無償の貸与権および著作隣接権に関するディレクティブ(成文化版)</p>
2006	2006/116/EC	<p>Directive 2006/116/EC of the European Parliament and of the Council of 12 December 2006 on the term of protection of copyright and certain related rights (codified version)</p> <p>著作権と著作隣接権の保護期間に関するディレクティブ(成文化版)</p>

《ISP への削除要請／情報開示請求 4 カ国対応法一覧》

	EU ディレクティブ	イギリス	フランス	ドイツ	スペイン
ISP への削除要請	域内市場における情報社会サービスの法的側面、特に電子商取引の法的側面に関するディレクティブ (2000/31/EC) 第 14 条 (Directive 2000/31/EC of the European Parliament and of the Council of 8 June 2000 on certain legal aspects of information society services, in particular electronic commerce, in the Internal Market §14) 情報社会における著作権と著作隣接権の一定の側面のハーモナイゼーションに関するディレクティブ (2001/29/EC) 第 8 条 3 項 (Directive 2001/29/EC of the European Parliament and of the Council of 22 May 2001 on the harmonisation of certain aspects of copyright and related rights in the information society §8.3)	1988 年著作権意匠および特許法 第 97A 条 (Copyright, Designs and Patents Act 1988 §97A)	デジタル経済法 (LCEN) 第 6.I.8 条 (Loi n°2004-575 du 21 juin 2004 pour la confiance dans l'économie numérique §6. I.8)	著作権および著作隣接権に関する法律 第 97 条 (Gesetz über Urheberrecht und verwandte Schutzrechte §97)	情報社会 (サービスおよび電子商取引) に関する法律 34/2002 第 16 条 (Ley 34/2002, de 11 de julio, de servicios de la sociedad de la información y de comercio electrónico §16)
情報開示請求	知的財産権の執行に関するディレクティブ (2004/48/EC) 第 8 条 (Directive 2004/48/EC of the European Parliament and of the Council of 29 April 2004 on the enforcement of intellectual property rights §8)	民事における、Norwich 命令 (Norwich Pharmacal Order) による個人データ開示が可能。民事訴訟規則 第 31.16 条 (Civil Procedure Rule §31.16)	知的財産法 第 366-4 条 (Code de la propriété intellectuelle L336-4)	著作権および著作隣接権に関する法律 第 101 条 (Gesetz über Urheberrecht und verwandte Schutzrechte §101)	国王令 1/1996 第 138 条 (Real Decreto Legislativo 1/1996, de 12 de abril, por el que se aprueba el Texto Refundido de la Ley de Propiedad Intelectual, regularizando, aclarando y armonizando las disposiciones legales vigentes sobre la materia §138) に規定あり。ただし、電子通信のデータ保持に関する法 25/2007 (Ley 25/2007, de 18 de octubre, de conservación de datos relativos a las comunicaciones electrónicas y a las redes públicas de comunicaciones.) において、重大犯罪の場合にのみ、個人データの保持と開示を認めているため、著作権侵害では開示されない可能性が高い。

インターネット上の著作権侵害対策ハンドブック—欧州編—
各国調査報告

イギリス

1. イギリスにおける著作権侵害対策の概要

(削除要請、個人情報開示を中心とした手続きについて)

1-1. 差止(削除要請)の可否

1988 年著作権、意匠および特許法 (Copyright, Designs and Patents Act 1988) 第 97A 条に基づき、高等裁判所(スコットランドでは民事控訴院 (Court of Session))は、インターネット・サービス・プロバイダー (Internet Service Provider , 以下「ISP」) に対して差止命令を出すことができる。

[概要]

●一般的な手続きのプロセス(一般的なものであり、法的に規定されているものではない)

- 著作権者は著作権を侵害した当事者宛に、紛争を解決するために要求する行為(通常は当該コンテンツを取り下げを要求)を含む異議申し立ての通知書を送付し、連絡をとることができる。
- 著作権者は、ISP にも通知する(場合もある)。ISP への通知書には、差出人の名前および住所、著作権侵害の詳細について記されていなければならない。
- 著作権者が権利侵害者の情報を持っていない場合は、裁判所からの開示命令を取得し顧客アカウントの情報を得ることができる。(開示命令については 1-2 を参照)

●差止命令について

- 他の救済措置が有効ではない場合には、ISP との交渉における最後の手段として差止命令も可能である。
- 著作権を侵害するためにサービスを利用している者についての情報を ISP が保有している場合、第 97A 条に基づき、高等裁判所(スコットランドでは民事控訴院)は、ISP に対して差止命令を出すことができる。事前に ISP に送付した、著作権侵害の詳細を記載した通知書は、著作権が侵害されていることに関して ISP が実際に情報を持っていたことの証拠として、裁判所により考慮される。
- ISP は多くの場合、通知書を受け取った後、違法コンテンツを削除する。
(詳細は 4. を参照のこと)

1-2. 個人情報の開示と手続き

英国では、ISP に対し、民事手続に使用する個人情報を開示するよう強制することは法的に可能である。違法ファイル共有に関する開示命令だけではなく、英国の法律実務一般において、特定の文書または情報を申立人に開示することを求める裁判所命令は、「第三者情報開示命令 (Norwich Pharmacal Order)」と呼ばれている。

[概要]

- 被申立人は、被申立人自身が著作権侵害の責任に問われることになるか否かは別として、不正行為に関与または関係している者でなくてはならない。しかしながら、被申立人自身が著作権侵害者であるとは限らないため、被申立人自身は将来的には訴訟の当事者とならない場合が多い。
- 第三者情報開示命令は、司法の利益のために「必要」である場合にのみ出される。一般に、命令は、訴訟の相手方を明確にするため、あるいは訴訟を提起するための情報を得るために用いられる。
- 第三者情報開示命令は、海外における手続きを進めるために得ることはできない(1982 年民事管轄権および判決法 , **Civil Jurisdiction and Judgments Act 1982**, 第 25(7) 条)。第三者情報開示命令の発令については、民事訴訟規則 (**Civil procedures rules**) 第 31.16 条に規定されている。
- 著作権者がこの執行方法を選んだ場合、標準的な手続きは、以下のようなものになる。
 - ・ 侵害者の特定: **Logistep** 社等のインターネットのモニタリングを行う業者へ委託するなどの方法により、侵害者を特定する。この特定までにかかる期間は、事案によって異なる。例えば、(権利を侵害されていた) **Topware interactive/Zuxxez** 社らの指示で、の 3D ゲーム「**Dream Pinball**」を違法に共有した侵害者の IP アドレスを確認した事案では、特定に必要なモニタリング期間は 43 日であった。この間、**Logistep** 社は英国で当該ゲームを違法に共有している 500 件の IP アドレスを確認した(5. のケーススタディ 2 を参照のこと)。
なお、IP アドレスを確認するために発生した費用については公表されていない
 - ・ ISP から侵害者の個人情報入手するための申立書の裁判所への提出。これを受けて、著作権者に第三者情報開示命令が認められる。
- この命令においては、「申立人は、被申立人が申立ての検討、審問への準備と出頭(必要に応じ)に要した費用(合理的な弁護士費用を含む)を支払うものとし、また、本命令を遵守するための合理的な費用は、いずれの場合にも、申立人が各被申立人に支払うものとする」旨が記載される。
- 2007 年には、「本命令を遵守するための合理的な費用」には 0 ポンドから 75 ポンドまでの幅があったことが分かっている。その他の費用についての情報は公開されていない。
- 第三者情報開示命令を得るためのすべての手続きの費用の総推定額は不明だが、ソフトウェアの侵害行為を対策する著作権盗難防止連盟 (**The Federation Against Copyright Theft** , 以下「**FACT**」)は、この手続きが「負担の大きい、多額の費用がかかる手続き」と指摘している。

2. 著作権侵害対策に関する法令および国際間の取り組みについて

2-1. 著作権の法制度

●英国の法律では、「著作権」および「著作権侵害」の定義が、1988 年著作権、意匠および特許法に示されている。同法においては「著作権」を以下の作品に存在する財産権と定めている。

- 小説、取扱説明書、コンピュータープログラム、コンピュータープログラムのための予備的設計資料、歌詞、新聞記事、データベースなどの文芸作品
- ダンスやパントマイムなどの演劇作品
- 音楽作品
- 絵画、版画、写真、彫刻、コラージュ、建築、製図、図表、地図、ロゴなどの美術作品
- 書物などの作品を出版するために使用されたレイアウトや活字の配列
- 音声や映画などの作品の録音録画物
- 作品の放送番組

著作権は、個人や法人が作品を創作したときに自動的に生じる権利である。よって、著作権により保護するために作品を登録する必要はない。但し、著作権はアイデアについての権利ではなく、アイデアを表現したものを保護する権利であるため、著作物として保護されるには、それがなんらかの固定媒体に固定される必要がある。

英国法の下では、著作権者は、1988 年著作権、意匠および特許法第 16 条にて「著作権により制限される行為」として列挙されている、以下の行為を行う独占的権利を有する。

- 著作物を複製すること。
- 著作物の複製物を公衆に配布すること。
- 著作物を公衆にレンタルし、または貸与すること。
- 著作物を公に実演し、上映し、または演奏すること。
- 著作物を公衆送信すること。
- 著作物の翻案を作成し、または翻案に関して前記のいずれかの行為を行うこと。

著作権者の許諾を得ることなく、著作権により制限されている上記のいずれかの行為を行う、または第三者が行うことを許諾する場合、著作権侵害となる。

●著作物の二次侵害

著作権を侵害した複製物を取引した場合も、その行為が二次侵害とみなされるため、著作権侵害に当たる。以下の行為は、「二次侵害」に該当する。(第 22 条～第 26 条)

- “著作物の著作権を侵害している物品”であって“侵害していることを知っている”または“そう信じる理由を有するもの”について、“品物を私的または家庭内で使用する目的以外で、著作権者の許諾なく英国に輸入する行為”(第 22 条)。

○著作権者の許諾なく、著作権を侵害している複製物を所持または取引する行為。例えば、次のものを含む(第 23 条)。

- (a) 業務の過程で所持する行為。
- (b) 販売または賃貸する。または、販売または賃貸のために提供または陳列する行為。
- (c) 業務の過程で、公に展示したり、頒布したりする行為。
- (d) 著作権者に不利益な影響を与える程度に至るまで、業務の過程以外で頒布する行為。

○著作権者の許諾なく、著作権を侵害する複製物を作成する(作成、輸入、業務の過程での所持、販売し若しくは賃貸させ、または販売若しくは賃貸のために提供または陳列することなどを含む。)のために使用することを知りながら、または、そう信じる理由を有しているにもかかわらず、当該著作物の侵害複製物を作成するために特に意図されまたは適応される物品あるいは(著作権を侵害している)複製物を作成する手段を提供する行為(第 24 条第 1 項)。

○英国その他の地域において受信されることにより、当該著作物の著作権を侵害する複製物が作られることを知りながら、または、そう信じる理由を有しつつ、著作権者の許諾なく、電気通信設備(公衆送信を除く)を用いて当該著作物を無許諾で送信する行為(第 24 条第 2 項)。

○著作権を侵害するために使用されるであろうことを知りながら、または、そう信じる理由を有しているにもかかわらず、著作権を侵害する行為のために、施設の使用を許可したり、機器および著作権を侵害する複製物を提供したりする行為(第 25 条)。

二次侵害に関しては、侵害者が自分が著作権を侵害しているという事実を認識していることが明らかでなければならない。

ある著作物が、その全体または一部であっても本質的な部分について使用された場合、当該著作物の使用が著作権の例外規定に当てはまらない限り、著作権侵害となる。「本質的な部分」とは、裁判所によれば「たとえ作品の多くの部分を占めていなくとも、作品の質的に重要な部分」と解釈されている。すなわち、たとえ作品全体からすれば少しの部分であっても、裁判所においては本質的な部分とみなされる場合がある。

著作権の例外に該当し、著作権者の同意なしに実施できる行為もある。その例を以下に示す。

○研究および私的学習のための使用(第 29 条)

○授業、試験目的の複製、教育機関の活動の過程における実演、演奏、上映、教育機関による複製物の貸与

○評論および時事報道のための使用

○図書館、記録保存所における司書等による複製

○非営利目的における一般向けへの録音された音楽の演奏

○王立委員会の手続き、法定調査の手続き等を目的とした使用

○タイムシフトのための録画など

商業的規模における著作権侵害は、しばしば商標の模倣行為（故意による商標権の侵害）を伴う。商標とは、1994 年商標法 (Trade Mark Act 1994) にて、「商品やサービスを、他者が扱う他のものと区別することを可能にする、図形として表すことができるすべての表示」とであると定義されている。

2-2. 侵害にかかわる法令など

●1988 年著作権、意匠および特許法

直近の英国法の改正は、国内法と EU 規則との調和を図るために行われたものである。現在、これらの改正はすべて、1988 年著作権、意匠および特許法の本文に統合されて見ることができる。同法では、「著作権」の定義、著作権者の概念と著作権者の権利、「著作権侵害」の定義、民事上の救済措置、刑事罰について定めている。特にデジタル著作権侵害（デジタル技術による著作権侵害）について、同法には以下の規定が含まれている。

- 著作権侵害が行われたことを実際に知っていた ISP に対する差止め（第 97A 条）。
- 「著作物を公衆送信すること」に対する刑事責任（最高 2 年の懲役および罰金）（第 107 条第 4A 項）。

以下に、侵害行為および模倣品に関するその他の英国の主な法を挙げる。

○1994 年商標法 (Trade Marks Act 1994)

この法は、英国における商標について規定した中心的な法であり、物理的な侵害行為とかがかわることが非常に多い、模倣品取引について規定するものである。

○1984 年録画物法 (Video Recordings Act 1984 and amendments)

特に映画および録画物に関連する法で、ビデオグラム作品のラベル表示について規定している。現物の品物に適切なラベル表示がない場合、その品物を販売する者は処罰される。

○1984 年警察および犯罪証拠に関する法 (Police and Criminal Evidence Act 1984)

同法では、警察に、家屋に立ち入り、捜査を行い、犯罪行為に関連した物品を押収することを認めている。

●1977 年刑法 (Criminal Law Act 1977)

同法は、共謀行為に対する法的責任について定めている。第 1 条第 1 項では、1 人または複数の他人と何らかの行為について合意し、かかる合意が以下のいずれかの意図を持って実行された場合には、かかる違法行為を行うための共謀行為は有罪となると定めている。

- (a) 当該行為が必然的に、合意した当事者（ら）による違法行為に帰結するか、違法行為を伴う場合
- (b) その事実が存在しなければ違法行為または違法行為の一部が不可能になる場合

2-3. EU指令と国内規制の関係

- コンピュータープログラムを著作権で保護する知的財産の中に含めた、コンピュータープログラムの法的保護に関する指令 (91/250/EEC) の採択。

→ この EU 指令は、英国では 1992 年著作権 (コンピュータープログラム) 規則 (Copyright (Computer Programs) Regulation 1992 (SI 1992 No.3233)) の可決によって実施された。

- 著作権・著作隣接権の保護期間に関する理事会指令 (93/98/EEC)

この実施のため、著作権保護期間および実演家の権利に関する 1995 年著作権および実演家の権利の期間に関する規則 (The Duration of Copyright and Rights in Performances Regulations 1995 [SI 1995 No.3297]) が導入された。同規則により、1988 年著作権、意匠および特許法は以下の通り改正されている。

○ 文学著作物、演劇著作物、音楽著作物、芸術著作物

- ・ 当該著作物の著作者のうち、最後まで生存していた著作者が死亡した暦年末から 70 年間
- ・ 著作者が不明の場合、著作権は、著作物が制作された暦年末から 70 年間存続するが、当該期間内に公表された場合には (出版、許諾された上演、放送、展示等によって)、著作権存続期間は著作物が初めて公表された暦年末から 70 年間とする

○ 録音および放送

- ・ 著作物が作成ないし制作された暦年末から 50 年間
- ・ あるいは、著作物が当該期間内に (著作権者の許諾を得て) 発売された場合は、著作物が最初に発売された暦年末から 50 年間

○ 映画

- ・ 主たる監督、作家または作曲家のうち最終に死亡した者が死亡した暦年末から 70 年間
- ・ 著作物の著作者が不明な場合: 製作された暦年末から 70 年間
- ・ あるいは、当該期間内に当該作品が公開された場合、映画が最初に公開された暦年末から 70 年間

指令 93/98/EEC は、2006 年 12 月 12 日の欧州議会および閣僚委員会指令 2006/116/EC によって体系化され、廃止された。

- 情報社会における著作権および著作隣接権の一定の側面のハーモナイゼーションに関する指令 (2001/29/EC) による、英国法の大幅な変更。

同指令に基づき、提供するサービスが第三者によって著作権または著作隣接権の侵害に使用される場合には、ISP のような侵害の媒介者に対し、差止めを申請する権利を著作物の権利者に認めるため、1988 年著作権、意匠および特許法に、第 97A 項が追加された。これ以外にも、

1988 年著作権、意匠および特許法には第 107(2A)項と第 107(4A)項が新たに追加され、侵害者にデジタル著作権侵害(デジタル技術による著作権侵害)につき刑事責任を負わせると共に、かかる侵害行為には最高 2 年の懲役と罰金が課されることとなった。

●知的財産権の執行に関する指令(2004/48/EC)

同指令は、英国では、民事訴訟規則の第 41 回改正および 2006 年知的財産権のエンフォースメント等の規制に関する規則(Intellectual Property (Enforcement, etc) Regulation 2006)によって実施された。特筆すべきは、同指令により、特定の場合(例えば裁判所命令がある場合)においては、権利者が自分の著作権を侵害している可能性のある個人または企業に対して対応策を講じることができるように、個人情報権利者に対して開示できることとなった点である。

●域内市場における情報社会サービスの法的側面、特に電子商取引指令の法的側面に関する指令(2000/31/EC)は、域内市場の機能に関するさまざまな法的問題を調整することを目的としている。

英国はこの指令を 2002 年 8 月 21 日に施行された電子商取引規則(E-Commerce Regulations)によって実施している。

また、EU の法制に準拠するために英国で導入された規則のリストは下記の通り。

EU 指令	日付	SI No.	規則名
コンピュータープログラムの法的保護に関する指令 91/250/EEC	1993 年 1 月 1 日	1992 No. 3233	1992 年著作権(コンピュータープログラム)規則
著作権・著作隣接権の保護期間に関する指令 93/98/EEC(第 4 条を除く)(指令 93/98/EEC は、指令 2006/116/EC に改正されていることに注意)	1996 年 1 月 1 日	1995 No. 3297	著作権保護期間および実演家の権利に関する 1995 年規則
著作物の貸与その他の権利に関する指令 92/100/EEC、ケーブル放送と衛星放送に関する著作権・著作隣接権に関する指令 93/83/EEC、著作権・著作隣接権の保護期間に関する指令 93/98/EEC 第 4 条(指令 93/98/EEC は指令 2006/116/EC に、指令 92/100/EEC は指令 2006/115/EC に改正されていることに注意)	1996 年 12 月 1 日	1996 No. 2967	1996 年著作権・著作隣接権規則
データベースの保護に関する指令 96/9/EC	1998 年 1 月 1 日	1997 No. 3032	1997 年著作権およびデータベースに関する権利規則

情報社会における著作権および関連権利の一定側面のハーモナイゼーションに関する指令 2001/29/EC	2003年10月31日	2003 No. 2498	2003 年著作権・著作隣接権規則
偽造品または海賊品の自由な流通、輸出、再輸出、流入を禁じるための措置を定めた閣僚委員会規則(EC)第 3295/94 号第 3(1)条	1995年7月1日	1995 No. 1445	1995 年著作権(海賊品および輸入品の制限撤廃に関する EC 措置)規則
原作の著作者の利益となる再販権に関する指令 2001/84/EC	2006年2月13日	2006 No. 346	2006 年芸術家の再販権規則

●その他、知的所有権関連の法には以下がある。

EU 指令	日付	EU 規則 の主な 内容	SI No.	規則名
半導体製品の回路配置の法的保護に関する指令 87/54/EEC	1989年8月1日	未 登 録 意匠権	1989 No. 1100	1989 年意匠権(半導体集積回路の回路配置)規則
条件付アクセスに基づいたまたはこれを構成するサービスの法的保護に関する指令 98/84/EC	2000年5月28日	条 件 付 アクセス	2000 No. 1175	2000 年条件付アクセス(不正暗号解除装置)規則
データベースの保護に関する指令 96/9/EC	1998年1月1日	デー タ ベ ース権利	1997 No. 3032	1997 年著作権およびデータベースに関する権利規則
著作権・著作隣接権の保護期間に関する指令 93/98/EEC 第 4 条	1996年12月1日	出 版 権	1996 No. 2967	1996 年著作権・著作隣接権規則
知的財産分野における有償・無償の貸与権および著作隣接権に関する指令 2006/115/EC	2006年2月1日	実 演 家 人格権	2006 No. 18	2006 年実演(人格権等)規則、1996 年 WIPO 実演・レコード条約(WPPT)批准の準備として実施されたもの。2006 年 2 月 1 日に発効し、以後、実演家にも人格権が認められるようになった
原作者の利益となる再販権に関する指令 2001/84/EC	2006年2月14日	芸 術 家 の 再 販 権	2006 No. 346	2006 年芸術家の再販権規則

※上記の SI とは“Statutory Instrument”で政府提出の委任立法を指す。日付はこの SI が効力を持った日付を指す。

2-4. インターネット上の著作権侵害に対する利害関係者(業界団体、政府)間の取り組み

(一部。主に EU 内での関係等を中心に)

●国際刑事警察機構との協力

直英国は、英国知的財産権庁(The Intellectual Property Office , 以下「UK IPO」)および北アイルランドの警察を通じて、国際刑事警察機構知的財産関連犯罪対策グループ(Interpol's Intellectual Property Crime Action Group , 以下「IIPCAG」)のメンバーとして、捜査官向けガイドの策定と執行官向けの主要連絡先データベースの構築を支援している。

国際刑事警察機構(International Criminal Police Organization , ICPO)とそのメンバーは、以下に取り組んでいる。

- 知的財産侵害と結びついている多国籍組織犯罪行為に対抗するための戦略およびプログラムの策定
- 多国籍組織的知的財産犯罪に関する情報交換を向上させるための国際知的財産関連犯罪データベース(Database on International Intellectual Property , DIIP)の構築
- 政策立案者、利害関係者、一般の人々の間での、組織犯罪者が多国籍知的財産犯罪で果たす中心的な役割に関する意識の向上
- 多国籍組織的知的財産犯罪に対抗するための、全国・地域の法執行の取り組みの強化
- 警察への支援・知的財産犯罪に関する研修の提供

国際刑事警察機構と IIPCAG のメンバーは、これらの目標を達成するため、協力して取り組んでいる。

●UK IPO による、知的所有権における国際協力へのその他取り組み

UK IPO は、国際連合(United Nations)、世界関税機関(World Custom Organization)、世界知的所有権機関(World Intellectual Property Organization , 以下「WIPO」)等の国際機関の作業の発展に深く関与している。例えば、WIPO とは、デジタル環境において、加盟国および利害関係者が、著作権が提供する課題とチャンスに対応する能力を強化するため、バランスの取れた著作権の規範的な枠組みの更なる策定に取り組んでいる。

UK IPO は、ルーマニア、ブルガリア、セルビア、アルバニア、モンテネグロ、スロバキア、スロベニア、エストニア、トルコ、中国等の国々を対象とするレポートやプログラムの作成等、国際的な支援活動に貢献している。

●英国とその他の国々の執行機関の協力

以下に挙げる執行機関間協力の例は、インターネット上の侵害行為に対抗することを目的とした、「ファストリンク作戦」と呼ばれる、最大の国際的な捜査の 1 つである。これは米司法省、米連

邦捜査局(Federal Bureau of Investigation , FBI)、国際刑事警察機構が指揮を執ったものである。この作戦は2004年に開始され、英国、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、ハンガリー、オランダ、スウェーデン、米国を含む11カ国の法執行機関により、全世界で同時に120件の捜査が行われた。捜査によって、全世界で100人近くがさまざまな侵害行為組織のリーダーまたは重要メンバーとして特定された。

●関連業界団体および執行機関との協力

デジタルの侵害行為に対抗するため、業界団体は関連業界団体や、国際組織と団結している。例えば、著作権盗難防止連盟(The Federation Against Copyright Theft , 以下「FACT」)の代表者は、FACTは映画協会と連携しているが、必要であれば、映画協会傘下の他の団体とも緊密に連携を取りたいとの意向を示している。

●EUレベルにおける業界の権利の陳情

エンターテインメント・レジャー・ソフトウェア・出版社連盟(Entertainment and Leisure Software Publishers Association , 以下「ELSPA」)といった団体が、EUレベルで業界を代表して積極的な働きかけを行っている。

3. 著作権の紛争にかかわる解決策の基本的な手続き

3-1. 著作権侵害に関する情報提供

「著作権により制限されている行為」とみなされる行為、または、「二次的責任」に該当する行為のいずれかが行われた場合に、著作権者の権利は侵害される。

著作権侵害の可能性を認識するため、スタジオ、および、メディア会社や制作会社などの業界代表者は、著作権盗難防止連盟(The Federation Against Copyright Theft, 以下「FACT」)、エンターテインメント・レジャー・ソフトウェア・出版社連盟(Entertainment and Leisure Software Publishers Association, 以下「ELSPA」)など、著作権者の権利を保護する業界団体の会員になるか、または密接な連携を取る。これらの団体は、警察、組織犯罪対策庁(Organised Crime Agency)、歳入税関庁(HM Revenue & Customs)、英国知的財産権庁(The Intellectual Property Office, 以下「UK IPO」)など、海賊版対策に関与している数々の政府機関と連携している。これらの団体は通常、消費者やウェブサイト上の顧客が著作権侵害等に関する行為について電話で報告できるホットライン、および、会員が受けた脅迫について分析および報告するチームを備えている。

さらに、こうした団体は、著作権侵害をオンラインで追跡する各種ソフトウェアやシステムを使用する。例えば、ソフトウェア盗難防止連盟(Federation Against Software Theft, 以下「FAST」)は、オペレーション・トラッカーというオンライン追跡システムを使用し、個人のコンピューターの間で共有している違法ソフトウェアを追跡している。このシステムにより FAST は、ソフトウェアを違法に入手可能にしたり、それらのソフトウェア・ライブラリーを使用可能にしたりしている人々の追跡を実現している。収集された情報は、法廷にて証拠として提示することも可能である。また、このシステムにより FAST は、完全なファイルではなく、ファイルの一部のデータを共有するのみで機能する最新版のファイル共有技術を活用している者を追跡することも可能にした。

取引基準局(Trading Standards)などの執行機関では、常に状況を監視している。著作権侵害が発見された場合、著作権者はそれらの執行機関から連絡を受ける。

3-2. 権利行使の概要

下記の情報は、実施可能な解決策を説明した一般的なガイドラインであることを心に留めること。著作権者には、個々の特定なケースにおいて、法的助言を求めることを強く推奨する。

●早期の対策方法

○一部の業界団体によって発表されている実施基準

以下の実施基準は、英国の映画ライブラリーの事業者団体 British Association of Picture Libraries and Agencies(以下「BAPLA」)によって発表されたものである。

BAPLA の実施基準は、文学著作物、音楽著作物、芸術著作物、その他 1988 年著作権、意匠および特許法によって保護されている著作物の著作権侵害に適用されるが、著作権者が何らかの法的措置を取る前などの著作権侵害の早い段階に重点を置いている。

同実施基準では、ISP は、インターネット上で自分の著作権が侵害されていることに気づいた著作権者が通知書(通知)を送付できるよう、自らのウェブサイト上に「連絡窓口」の連絡先情報を明確に発表しなくてはならないとしている。権利者は、ISP に分かりやすいように、件名欄に「著作権ノーティス・アンド・テイクダウン」と記入する必要がある。

以下に、通知の例を添付する。

Copyright Notice and Takedown

To: [ISP contact]

RE: [Rights holder] the copyright holder / owner of an exclusive right in the work(s) listed below.

From: [Name & contact details of person serving notice]. I am the Rights holder / authorised representative of the rights holder. (Delete as appropriate).

The following copyright works are the subject of an infringement. This is an [exhaustive list / representative sample].

[list works here]

The infringing material is hosted on servers operated by you and may be located as follows:

[location(s) of file(s) / USENET message ID(s) or representative sample thereof]

I have attempted to contact the content provider responsible without receiving a satisfactory response / I believe that contacting the content provider directly will not result in a satisfactory response. (Delete as appropriate).

I therefore require that you expeditiously remove or block access to [the material above / the entire site hosting the material indicated by the representative sample above] (Delete as appropriate).

I hereby declare in good faith [on pain of perjury] / to the best of my knowledge and belief] that this complaint is correct and complete and that the allegedly infringing material is not otherwise authorised by the copyright holder, his / her agent, nor by law. For the purposes of this matter I submit to the jurisdiction of the English courts.

Signed _____ Date: _____

著作権に基づくノーティス・アンド・テイクダウン

宛先:[ISP 連絡先]

件名:[権利者] 下記著作物の著作権者/下記著作物の排他的権利者

送信者:[通知を行う者の氏名および連絡先情報] 私は、権利者/権利者に権限を与えられた代理人です(適宜削除)。

以下の著作物が、侵害の対象です。これは、[完全なリスト/代表的なサンプル]です。

[著作物を記載]

侵害をしている内容は、御社が運営しているサーバーにホストされており、場所は下記の通りです。

[ファイルの場所/USENET メッセージ ID またはその代表的なサンプル]

私は、責任者であるコンテンツ・プロバイダーに連絡しましたが、十分な回答が得られませんでした/コンテンツ・プロバイダーに直接してみても、十分な対応が得られるとは思いません(適宜削除)。

従って、[上の内容/上の代表的なサンプルが示す内容をホストしているサイト全体]について、速やかに削除するか、アクセスをブロックしていただくようお願いいたします(適宜削除)。

私は、誠意を持って[偽証罪で処罰されることを条件として]/[私の知る限り]この苦情は正しく完全であり、侵害をしていると申立てた内容が、著作権者、その代理人、法のいずれによっても許諾されていないことを宣言します。この件については、私は英国の裁判所の管轄権に従います。

署名 _____ 日付: _____

ISP は、かかる通知の受領と同時に、記入が正しくなされていることと要件を満たしていることを確認し、通知の有効性を判断する(要件のリストは同実施基準参照)。通知が要件を満たしていない場合には、通知の差出人に問い合わせる。通知がすべての要件を満たしている場合には、ISP は侵害者に連絡を取り、侵害内容の削除または有効な反論通知の提出を求める。反論通知が出された場合には、権利者に送付する。反論通知が出されない場合には、ISP は問題になっている内容を速やかに削除するか、アクセスを不可能にする。反論通知が出され、問題が争われる場合には、法的手続きを開始することができる。

○ISP 間覚書

英国の 6 大 ISP (BT、Carphone Warehouse、Virgin、BSkyB、Orange、Tiscali) は、

2008 年 7 月に、毎週 1,000 人の加入者に対し、映画・音楽業界に代わり、著作権を侵害するファイル共有を行わないよう注意する警告を送信することに合意している。この合意は、英国政府に促されたものである。ISP と映画・音楽業界は、警告を受けてもかかる行為をやめない加入者に対する対策を定める行動規範を作成することに合意している。これまでのところ、行動規範において、ISP に違法ファイル共有に使用されたアカウントの解除を求めるかどうかは、まだ決定されていない。

●民事訴訟

英国の法律のもとでは、著作権侵害は不法行為であり、著作権者は、自らの権利を侵害した当事者に対して、民事訴訟を起こすことができる。こうした民事訴訟を起こすことが可能なのは、著作権者または著作権者から独占的なライセンスを受けた者に限られる。

①証拠の収集

著作権者は、まず以下に示すような違法行為の証拠を集めることから始めるべきである。

- 著作権侵害を構成している著作権者のオリジナル作品の複製
- 作品が作成された日付を証明する文書、または、侵害行為の日付より前に作品に言及した書類

英国では、著作権者に、特別配達便にて自分の作品の複製物を自分宛に送り、届いた時に封筒の封を開けないでおくことが推奨されている。封筒に押された消印は、著作権者が作品を所有していた日付を明確に示すことになる。あるいは、著作権者は、事務弁護士に依頼し作品を保護することもできる。

- アイデアがどのように作品として作成されたかという過程を示す、草案、描画、またその他の背景情報
- 著作権侵害を受けた作品の複製物、および、掲載されたウェブサイトなど、権利侵害者の IP アドレス、その他の関連情報

②通知書の送付

- 著作権者は上記①の事務処理をすべて完了させ、合理的な解決とそれに到達するまでの期間を提案した異議申立ての通知書を送付することにより、権利侵害者に連絡をとることができる。

通知書には以下の事項を含めなければならない。

- ・ 作品の名称および当該作品が著作権により保護されていること。
- ・ 相手方が著作権を侵害したとする根拠。
- ・ 紛争を解決するために要求する行為（通常は当該コンテンツを取り下げを要求）、および、それを完了する期限。
- ・ 期限が守られない場合には、さらなる法的手続きをとるという意思。

異議申立書は通常、特定の事案において入手しうるあらゆる証拠を検討した上で事務弁護士が作成する。

- 著作権者は、ISP にも通知する(場合もある)。ISP への通知書には、差出人の名前および住所、著作権侵害の詳細について記されていなければならない。著作権者が権利侵害者の情報を持っていない場合は、裁判所からの開示命令を取得し顧客アカウントの情報を得ることができる。
- 他の救済措置が有効ではない場合には、ISP との交渉における最後の手段として差止命令も可能である。著作権を侵害するためにサービスを使用している者について実質的な情報を ISP が得ている場合、1988 年著作権、意匠および特許法第 97A 条に基づき、高等裁判所(スコットランドでは民事控訴院)は、ISP に対して差止命令を出すことができる。事前に ISP に送付した著作権侵害の詳細を含む通知書は、著作権が侵害されていることに関して ISP が実質的な情報を持っていたことの証拠として、裁判所により考慮される。

ISP は多くの場合、通知書を受け取った後、違法コンテンツを削除する。

③さらなる当事者の補償請求

違法コンテンツが削除されたとしても、著作権者は損害賠償または補償を得ることを望む場合がある。考えられるすべての解決法を検討するためには、さらなる法的助言が必要となる。両当事者に交渉する意思がある場合は、選択肢の 1 つとして、合意に達するために調停などの裁判外紛争処理手続(Alternative Dispute Resolution, ADR)を活用することができる。UK IPO によると、裁判外紛争処理手続は、裁判所での民事訴訟よりも低コストで行うことができる。当該手続きは、UK IPO をはじめ多くの法律事務所が実施している。

④紛争未解決の場合

交渉を通して紛争が解決しなかった場合、著作権者は、州裁判所あるいは高等裁判所にて民事訴訟手続を開始し、さらなる行動を起こすことも考えられる。申立て金額が 25,000 ポンドを超えない場合は、申立てを高等裁判所から開始することはできない。

申立書が裁判所に提出される。ただし、民事訴訟規則第 63 編知的財産申立では、著作権侵害のケースにおいて使用すべきひな形について明確には言及していない。裁判所職員は法的助言を行う権限がないため、やはりそれについて言及していない。よって、申立書の記載についての法的アドバイスが必要になる。ただし、多くのケースでは、一般的な申立書である N1 が提出されている。

http://www.hmcourts-service.gov.uk/courtfinder/forms/n1_0102.pdf

<http://www.hmcourts-service.gov.uk/courtfinder/forms/ex301.pdf>

http://www.hmcourts-service.gov.uk/courtfinder/forms/ex302_e0907.pdf

●救済措置の権利

著作権者および著作権者から独占的なライセンスを受けている者は、1988 年著作権、意匠

および特許法に基づき、著作権侵害について以下の救済措置を受ける権利を有する。

○差止命令（同法第 96 条）

○著作権侵害物品の引渡命令（同法第 99 条）。この救済措置は、ある者が、(1)著作物の侵害複製物を、業務の過程において自己の所有、保管若しくは管理の下に有する場合、または、(2)それが侵害複製物を作成するために使用され、若しくは使用されるべきことを知り、またはそう信じる理由を有しながら、著作権のある特定の著作物の複製物を作成することを特に意図され、またはそのために応用された物品を、自己の所有、保管若しくは管理の下に有する場合、にのみ適用される。

民事訴訟における引渡命令は、問題となる著作権を侵害している複製物または物品が作成された日付から、6 年が経過した場合には適用されない（同法第 113 条）。

○裁判所に引渡し命令を申請する資格を有するものは、著作物の侵害複製物を押収し、および保留することができる。ただし、押収の時間および場所を事前に地域の警察署に通告しなくてはならない。（同法第 100 条）

○損害賠償請求権。裁判所は、通常、合理的なライセンス料を想定したうえで賠償金額を裁定するが、侵害行為が「きわめて重大」であった場合には、それ以上の損害賠償を得ることも可能である。侵害行為が善意である場合は、賠償の対象とはならない。（同法第 96 条および第 97 条）

●刑事訴訟

○刑事訴訟の流れ

著作権者の許諾なく実施される多くの行為は、刑事上の違法行為に分類される。1988 年著作権、意匠および特許法にて示される、著作権に関する犯罪のほとんどは、商業活動に関するものである。1988 年著作権、意匠および特許法の第 107 条には、以下のとおり示されている。

第 107 条第 1 項によると、著作権を侵害している複製物であり、かつ当該事実を知っているまたはそう信じる根拠があるものについて、著作権者の許諾なく以下の行為を行った場合は、犯罪行為とみなされる。

- (a) 販売または賃貸のために作成する行為。
- (b) 私的使用または家庭内使用以外の目的で、英国内に輸入する行為。
- (c) 著作権を侵害する行為を行う目的で、業務の過程で所持する行為。
- (d) 業務の過程で以下を行う行為。
 - (i) 販売または賃貸させること。
 - (ii) 販売または賃貸のために提供または陳列すること。
 - (iii) 公に展示すること。
 - (iv) 頒布すること。

(e) 業務の過程以外で、著作権者に不利益な影響を与える程度に至るまで頒布する行為。

第 107 条(2)項によると、業務の過程で、“販売のために作成される”または、“賃貸に使用されることを知りながら、または、そう信じる理由を有しながら、以下の行為を行った場合”は、犯罪行為とみなされる。

- (a) 著作権のある特定の作品の複製物を作成することを特に意図され、またはそのために適応された物品を作成すること。
- (b) そのような物品を所持すること。

第 107 条の 2A 項によると、そうすることで“作品の著作権を侵害することを知りながら”、“または、その事実を示す理由がありながら、以下の態様で作品を公衆送信することにより、作品の著作権を侵害した場合”は、犯罪行為とみなされる。

- (a) 営業の過程で行うこと。
- (b) 営業過程以外で、著作権者に不利益な影響を与える程度に至るまで行うこと。

第 107 条第 3 項によると、以下の方法にて著作権が侵害された場合（公衆送信を除く）、“著作権が侵害されることを知りながら”または、“そう信じる理由を有しながらその事実を示す理由がありながら、その作品を演じた実演させり、演奏したりさせ、上映させた”者は、犯罪行為として罪に問われる。

- (a) 文学、演劇、音楽作品を公衆に対して公演すること。
- (b) 録音物または映画を、公衆に対して演奏ないし上映すること。

上記の犯罪行為の例を以下に示す。

- ・ CD や DVD に音楽や映画を記録するなどして、無許諾複製物を作成する行為。
- ・ CD や DVD の無許諾複製物を、流通させ、販売、または貸与する。
- ・ 他者に流通、販売、貸与することを目的として、無許諾複製物を所有する。
- ・ 商業取引ではなかったとしても、著作権者のビジネスに重大な影響を与えるほどの規模で、ソフトウェア・パッケージ、書物、音楽、ゲーム、映画の無許諾複製物を流通させる。
- ・ インターネット上で無許諾複製物を配信する。

著作権者が、1988 年著作権、意匠および特許法に示される犯罪行為の被害者となり、特にその著作権侵害が、意図的かつ大規模である場合、著作権者は刑事訴訟を起こすことができる。

刑事訴訟は、地元の取引基準局または警察に報告することにより開始される。取引基準局または警察は、起訴の可能性を含め、訴訟の正当性を判断する。

執行機関が行動を起こさない場合、被害者は、略式起訴犯罪を扱う地元治安判事の主宰により、治安判事裁判所にて私人訴追を行うことができる。治安判事は、両当事者から個別に証言の聴取を行い、事件を審理する。事件が重大と判断された場合は、刑事法院に送られ、陪審員が結論を出すことになる。

※英国法における私人訴追について

1985 年犯罪の訴追に関する法律 (Prosecution of Offences Act 1985) では、誰もが公の名の下に法廷に立ち、反社会的な犯罪を起訴することができるとしていることから、著作権者、著作権者からライセンスを受けている者または他のいかなる当事者も、治安判事裁判所にて私人訴追を開始することができる。起訴の対象となるのは、法人または(および)その従業員や役員である。法人の役員、経営幹部、管理者は、彼らが犯罪行為を承認または黙認していた場合、すべて法人と同一の罪に問われる。(1988 年著作権、意匠および特許法第 110 条、商標法第 101 条第 5 項)

被害者は例えば以下のように裁判所に情報を提示する。

「[] 月 [] 日、[] にて、[] は、著作権者の許諾なく、著作権を侵害した複製物である CD である [] などを、当該複製物が著作権を侵害するものであることを知り、または、その事実を示す根拠があるのにもかかわらず、業務の過程において所有した。」

それにともない裁判所は、著作権侵害の罪を問われる被告に召喚状を送付する。その後、公判を行う裁判所(治安判事裁判所または刑事法院)が選択される。被告が無罪を主張している場合、あるいは、その犯罪が特別に重大で、長期にわたる懲役が必要となる場合は、刑事法院が選択される。イギリス内の法律事務所へのヒアリングによると、刑事裁判所における手続きは非常に迅速であり、治安判事裁判所では手続き開始から 2 カ月以内に、刑事法院では 5 カ月から 6 カ月以内に裁判が実施されることもまれではない、とのことである。

●刑罰の指針

1988 年著作権、意匠および特許法における犯罪、またはその他関連の犯罪における、UK IPO による刑罰の指針を以下に示す (<http://www.ipo.gov.uk/pro-policy/pro-crime/pro-crime-resources/pro-crime-resources-offenceguide.htm>)。

こうしたケースの中間的犯罪(治安判事裁判所と刑事法院のいずれでも審理が可能)に対する刑罰としては、刑事法院では 10 年の懲役および／または無制限の罰金、治安判事裁判所では 5,000 ポンド以下の罰金および／または 6 カ月の懲役が課されうる。

著作権者および著作権者から独占的なライセンスを受けている者は、1988 年著作権、意匠および特許法に基づき、著作権侵害について以下の救済措置を受ける権利を有する。

1988 年著作権、意匠および特許法

犯罪	条文	規定の内容	実際の判決
著作権を侵害している品物の作成または取引	107(1)(a)	10 年の懲役 および／または 罰金	6 カ月の懲役 および／または 5,000 英国ポンドの罰金
	107(1)(b)	10 年の懲役 および／または 罰金	6 カ月の懲役 および／または 5,000 英国ポンドの罰金

	107(1)(c)		6 カ月の懲役 および／または 5,000 英国ポンドの罰金
	107(1)(d)(i)-(iii)		6 カ月の懲役 および／または 5,000 英国ポンドの罰金
	107(1)(d)(iv)	10 年の懲役 および／または 罰金	6 カ月の懲役 および／または 5,000 英国ポンドの罰金
プログラムの不正受領	107(1)(e) 297	10 年の懲役 および／または 罰金	6 カ月の懲役 および／または 5,000 英国ポンドの罰金 5,000 英国ポンドの罰金
無許可のデコーダー	297A	10 年の懲役 および／または 罰金	6 カ月の懲役 および／または 5,000 英国ポンドの罰金

1984 年版 ビデオ録画法 (Video Recording Act 1984)

犯罪	条文	規定の内容	実際の判決
未分類作品のビデオ録画を供給	9	2 年の懲役 および／または 罰金	6 カ月の懲役 および／または 20,000 英国ポンドの罰金
供給目的で未分類作品のビデオ録画を所有	10	2 年の懲役 および／または 罰金	6 カ月の懲役 および／または 20,000 英国ポンドの罰金
供給目的で未分類作品のビデオ録画を供給	11		6 カ月の懲役 および／または 5,000 英国ポンドの罰金
ラベルの要件を順守せずにビデオ録画を供給	13		5,000 英国ポンドの罰金
分類について虚偽表示のあるビデオ録画を供給	14		6 カ月の懲役 および／または 5,000 英国ポンドの罰金

●インターネット上の侵害行為と海賊版パッケージ(DVD)販売の際の刑罰の違い

1988 年著作権、意匠および特許法第 107 条第 2A 項にて示されるインターネット上の著作権侵害による犯罪の場合、以下の罪状に問われる。

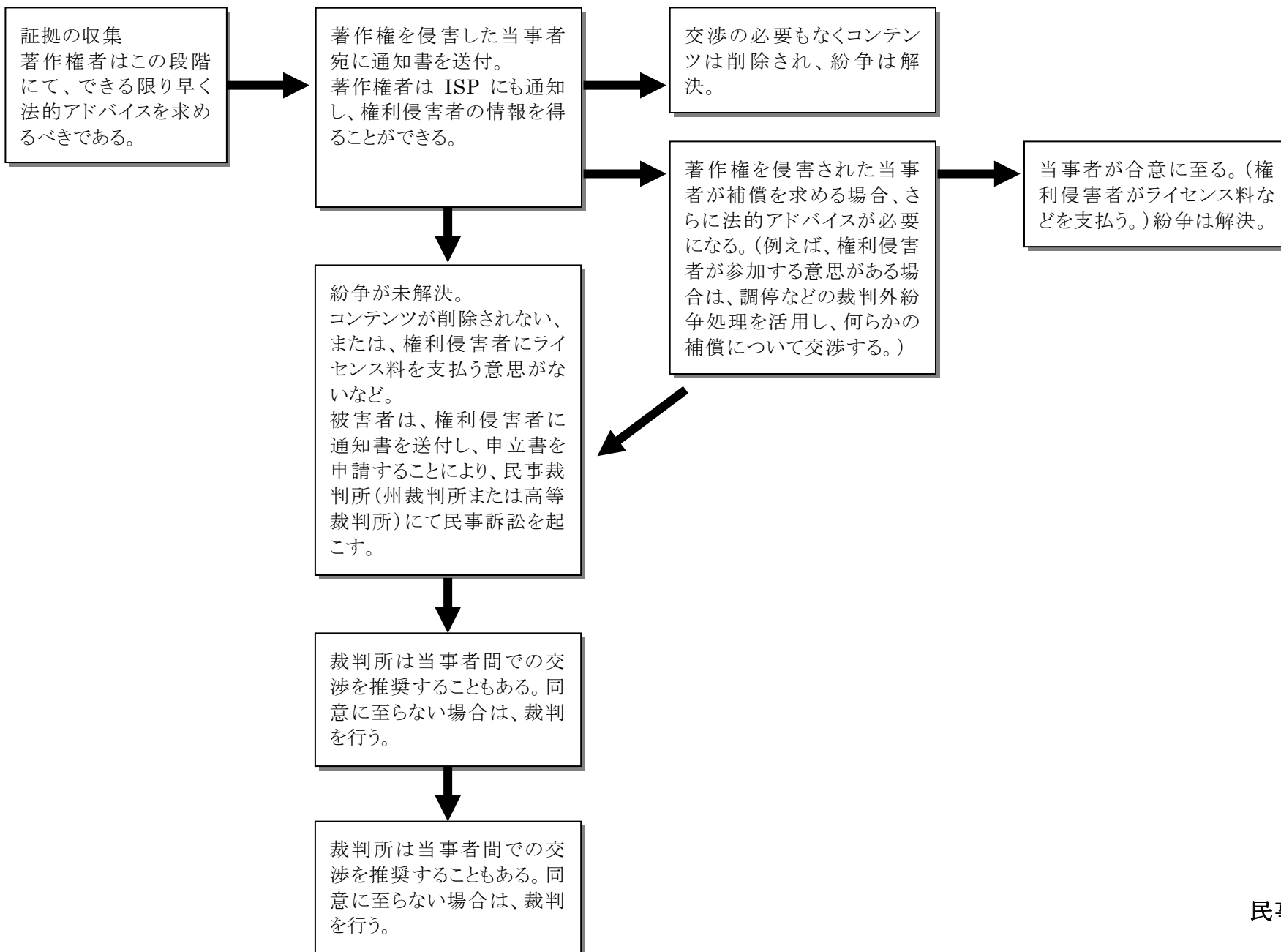
○(治安判事裁判所における即決判決で)、3 カ月以下の懲役、または(および)、5,000 ポンド以下の罰金。

○(起訴による判決で)罰金(または)および、2 年以下の懲役。

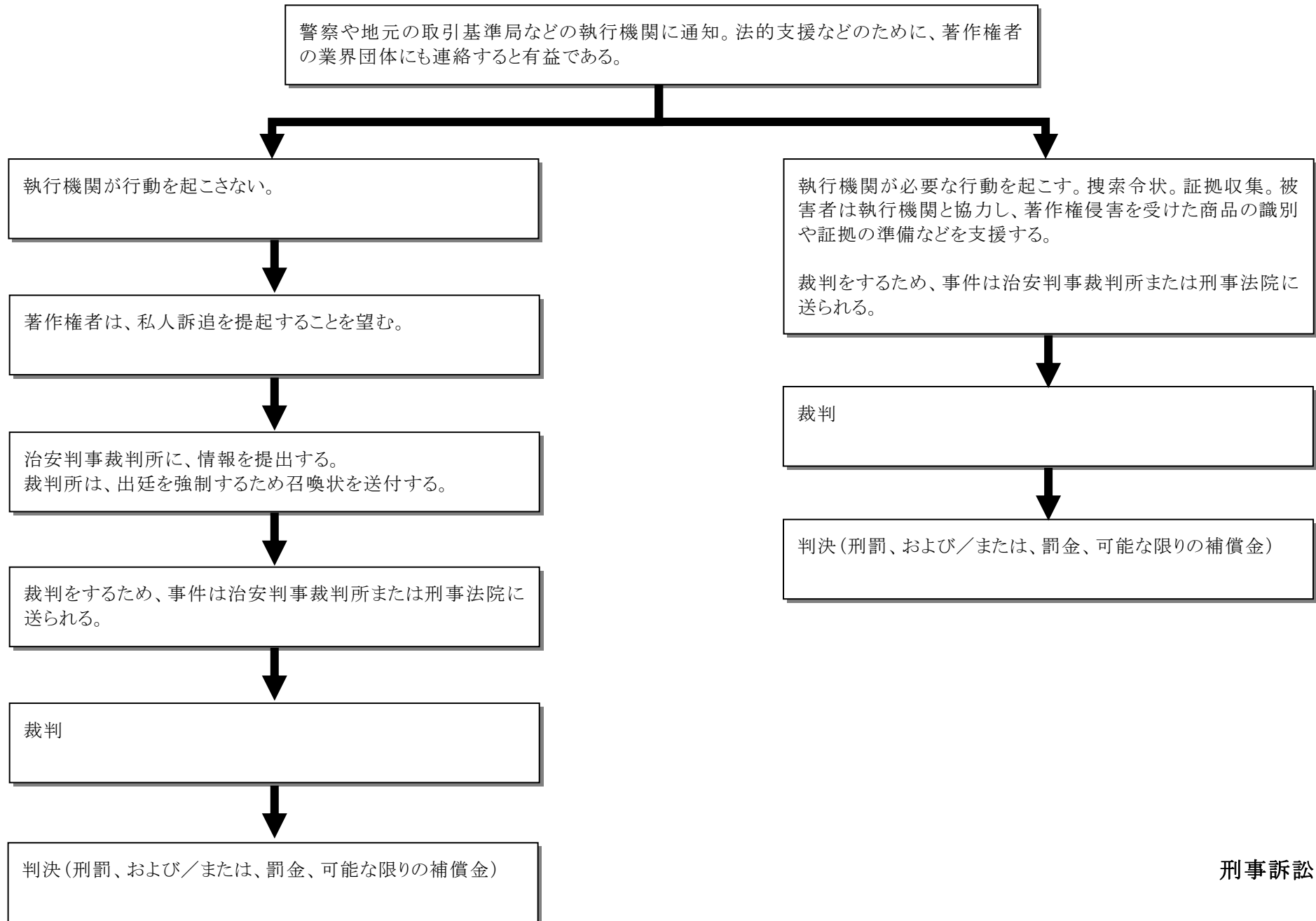
なお、2006 年に知的財産に関するガワーズ・レビュー (Gowers Review of Intellectual Property) にて初めて指摘され、英国の著作権権利者団体がロビー活動をしてきた、英国法における問題がある。それは、著作権を侵害している物品の取引をする者と、インターネットにて著作権侵害コンテンツの取引する者とは、刑罰が異なるというものである。すなわち、著作権を侵

害している DVD をオンラインにて販売し、その品物を顧客に送る者は、10 年以下の懲役および、上限のない罰金刑に問われる可能性がある一方で、デジタルコンテンツをオンラインにてダウンロード販売した場合、2 年以下の懲役および罰金に問われる可能性があるに過ぎない。

政府は、デジタル経済法案 (Digital Economy Bill) を準備することにより、現行法の改善に取り組んでいる。提案されている対策の 1 つは、インターネットおよび媒体を介したフィジカルの海賊版に対する罰金を、5 万ポンドまで増額することである。



民事訴訟



刑事訴訟

3-3. 権利執行に関連する機関および組織

●取引基準局

取引基準局は、地方当局、企業部門および消費者部門、中央政府における取引基準の専門家を代表する専門家団体である。地方当局取引基準部門 (Local Authority Trading Standards Departments) は、著作権侵害の被害者からの苦情を調査し、著作権および商標に関する法律を執行する法的義務を担う。1994年商標法第93条に基づき、取引基準局は、商標権の侵害があった場合、試験的に購入し、施設に侵入し、商品や書類を検査および没収することができる。2007年4月6日付けの1988年著作権、意匠および特許法の改正により、取引基準局は、著作権侵害に関しても同様の権限を与えられた。

●重大詐欺局 (Serious Fraud Office , SFO)

SFO は、イングランド、ウェールズ、北アイルランドにおいて、重大で複雑な詐欺の調査や起訴、および汚職の監視を行う、独立した政府機関である。SFO は、知的財産の事件を起訴し、また、詐欺が関与している場合には、より規模の大きい複雑な犯罪について調査に参加することができる。資産を回収する権限も持つ。

●警察

警察は、知的財産に関する犯罪を調査し、起訴する権限を持つ。例えばロンドン警視庁 (London Metropolitan Police) には、情報主導の調査を実施する、いわゆるスターリング・マネーロンダリング調査 (Sterling Money Laundering Investigation) のチームがある。本チームは、映画の海賊版に関する犯罪と闘う映画海賊版部門や、国際的な見解から詐欺事件に取り組むチームなど、数々の専門家チームにより構成されている。

●重大組織犯罪対策庁 (Serious Organised Crime Agency , SOCA)

SOCA は、内務省 (Home Office) の予算にて、イングランド、ウェールズ、北アイルランドにおける資産の民事損失補填および刑事没収を担当する、部門を超えた公的行政執行機関である。(スコットランドにおいては、検察庁 (Crown Office) が担当)

●州裁判所/高等裁判所

州裁判所は、原告が以下の事項についての補償や返済を求める場合の民事問題を扱う。

- 裁判所命令の行使やクレジットで購入した商品の返却など、債務返済の申立て
- 人身傷害
- 商品や財産に関する契約違反
- 離婚や養子縁組などの家庭問題

○住宅ローンや協議家賃の滞納、再所有など、住宅紛争

高等裁判所は、25,000 ポンドを超えた民事申立てについて審問する。

●治安判事裁判所 (Magistrate's Court) / 刑事法院 (Crown Court)

著作権侵害に関する刑事事件は、これらの裁判所にて審議が開始される。治安判事裁判所は、通常の場合、6 カ月以下の懲役刑または 5,000 ポンド以下の罰金刑しか課することができない。著作権侵害事件は治安判事裁判所、刑事法院のいずれにも付することができる事件であり、事件が重大である場合、治安判事は違反者を刑事法院の判決に委ねることもある。

●歳入税関庁 (HM Revenue & Customs)

関税規則 No.1383/2003 (Customs Regulation) に基づき、適切な裁判所に指示された場合は、模倣品を没収する権利を有する。

●知的財産権庁 (UK IPO)

UK IPO は、ビジネス・イノベーション・技能省 (Department for Business Innovation Skills (BIS)) の一部であり、英国にて知的財産権を付与する責務を担う。執行機関ではないが、国家執行戦略を考案し、政府省庁、業界、および執行機関の協力関係を確立し、知的財産権の行使についての方針を決定するための体制整備を担当している。

国家執行戦略の中核として、2005 年には、国家知財犯罪対策グループ (National IP Crime Group) を結成した。

UK IPO は、業界と執行機関の双方から収集された、知的財産に関する犯罪および犯罪者を記録した国家知財情報データベース (National Intellectual Property Intelligence Database)、TellPat を作成。このデータベースは、地方問題 (狭いエリアへの影響)、広範囲の問題 (2 つ以上のエリアに影響)、重大かつ組織的問題という 3 つのレベルに分類されており、国内または海外規模の犯罪対策についての情報を蓄積している。

3-4. 執行の現状

4.2 執行手順についての現状

セクション 4.1.3. に示される情報は一般的な情報である。実際の解決方法は、それぞれのケースにおいて異なる場合もある。

○民事訴訟：損害賠償

民事訴訟を起こすのは、必ずしも有益というわけではないとされている。というのも、支払われる損害賠償額が、必要となる弁護士費用を大きく下回ることもあるからである。理論的には、違反が「きわめて重大」であることを考慮して賠償額が増額されることもあり得るが、実際には、裁判所はライセンス料に相当する額を裁定するのみという場合が多い。

(出典:Latham & Walkins, “Beyond Counterfeiting: The expanding battle against online piracy”, Client Alert, 18 May 2009 and copyrightaction.com)

○刑事訴訟：訴訟手続き開始

事業規模が大きい場合、権利侵害者を識別するのは非常に困難である。何故なら、彼らは通常、複数の身元を持ち合わせているからである。

(出典:Trading Standards, interview with a representative)

○刑事訴訟：損害賠償

著作権侵害に関する事件では、補償金が考慮されることは稀である。

(出典:FACT http://www.fact-uk.org.uk/site/criminal_justice/compensation.htm)

○刑事訴訟：量刑手続き

音楽および映画に係る著作権侵害においては、2 年から 3 年の懲役刑という判決が多い。

(出典:DMH Stallard 法律事務所弁護士のコメントより)

○ISP に対する制裁

ISP の顧客アカウントに関連して、ISP が著作権を侵害しているコンテンツをホスティングしていることを、著作権者自身が申立てた場合、ISP は決まって、裁判所の命令が出ればデータを開示する、と返答する。通常 ISP は、こうした裁判所の開示命令に異議を唱えることはない。権利者は、ISP に対して差止を要請するより、ISP と協力して裁判所命令を要請することを好む。したがって、権利者が裁判所に対し、ISP への差止命令を請求することは稀である。

英国の著作権者は、ISP に対するより踏み込んだ法的措置を現行法へ追加することを求めて、ロビー活動をしているとのことである。

(出典:Strickland LLP 法律事務所弁護士のコメントより)

4. 著作権侵害対策実施団体など

4-1. 著作権侵害に積極的に取り組んでいる業界団体・組織

●著作権盗難防止連盟(The Federation Against Copyright Theft , FACT)

FACT は法的権限を持つ機関ではないが、警察、取引基準局、歳入税関庁、およびその他の法的執行機関と密接にかかわっている。内部では、元警察職員や元取引基準局職員も業務を行っている。FACT は、テレビコンテンツや映画のインターネット上の著作権侵害、媒体を介したフィジカルの高盗版、および劇場映画の高盗版に対して対策を講じている。

反高盗版活動において FACT は、著作権を侵害されたコンテンツに関してのあらゆる問合せに対してアドバイスや支援を行う。強制捜査の際に、助言し、執行機関の職員に同行する。逮捕に至った場合は、調査員が警察署に出向き、逮捕の過程で押収された FACT 会員の製品を検査または処理する。FACT は、保釈金返還について支援し、必要な場合には、検察を支援するために鑑定証人として裁判所に出向く。過去には、著作権侵害者に対して独自に私人訴追を起こしたこともある。

本組織の今後の方向性として、現行法を改正するために政府と協力する意向である。FACT は現在、1988 年著作権、意匠および特許法に重大な変更をもたらすことになるデジタル経済法案について、ロビー活動を行っている。例えば、知的財産やネットワーク・セキュリティについての顧客への教育、また、電子メールを送り、違法コンテンツへアクセスする者に通知するなど、顧客と密接に連携している ISP を歓迎している。

インタビューした FACT の代表者たちは、著作権侵害問題の解決策として以下が可能であると提案した。

- 違法コンテンツのダウンロードの代替となるものを提供する。例えば英国では、iTunesが非常に有益であることが証明された。
- 業界は、高品質のコンテンツを人々に提供するべきである。残念なことに英国では、ブロードバンドやインフラの質がいまだに余り良くないことが、解決すべき 1 つの問題である。
- 許諾なく他者の知的財産を使用することは違法であるという、知的財産についての意識を高め、教育することを、業界は人々に対して継続して行うべきである。例えば、FACT は、ウェブサイト <http://www.copyrightaware.co.uk/> を立ち上げた。最近の活動の 1 つ「あなたが映画界を作っていく(“YOU MAKE THE MOVIES”)」では、劇場映画の高盗版、合法 DVD の購入、合法コンテンツのダウンロードを行う人々に感謝を示している。
- 最後の手段は、著作権を侵害する人々を追跡し、彼らに対して行動を起こすことである。その手段とは、権利侵害者が使用するウェブサイト、そのロケーションなどを識別し、該当ウェブサイトを削除し、執行機関を通じて法的手続きを開始することである。

FACT の代表者はインタビューの中で、著作権侵害問題はますます深刻になっているとも語っ

た。初期の頃は、多くの人々が趣味の範囲で、インターネット上でファイルを共有したりアップロードして「楽しむ」ことから始まったが、現在は、さらに多くの人々がかかわり、多額の金を稼ぐという、商業的要素が濃くなりつつある。

●知的財産盗難防止連盟 (Alliance Against IP Theft)

同連盟の主な反海賊版活動は、UK IPO や執行機関と連携することによる啓発活動である。最近の活動の 1 つである“Real Deal”活動では、取引基準局、著作権や商標権の所有者、マーケット・オペレーターやトレーダーを結びつけ、ツールや情報を提供することにより、市場には模倣品や不正取引業者が蔓延していることを警告した。

また、同連盟は法改正のロビー活動もしており、例えば、著作権侵害による犯罪の罰金を 5 万ポンドまで引き上げるという提案を強く支持している。

●エンターテインメント・レジャー・ソフトウェア出版社連盟 (Entertainment and Leisure Software Publishers Association , ELSPA)

ELSPA の反海賊版活動の中核を成すのは、1994 年に結成された知的財産犯罪部門 (IP Crime Unit) である。同部門の活動内容を以下に示す。

- 会員、消費者、小売店、および執行機関から、違法ゲームについての情報を収集する。
- トランクセール(がらくた市)、市場、コンピューターフェアで販売されている製品を監視する。試験的に購入し、調査や監視を実施する。著作権侵害による犯罪が認められた場合、ELSPA は証拠を収集し、執行機関が捜索令状を取得することができるよう証拠一式を送付する。
- インターネット調査チームが、インターネット上のオークションサイトで販売されている商品を監視する。著作権侵害による犯罪が認められた場合、ELSPA は証拠を収集し、執行機関が捜索令状を取得することができるよう証拠一式を送付する。
- 強制捜査の際に執行機関の職員に同行し、商品を押収し、ソフトウェア海賊版の調査を支援する。
- 証人として発言し、出廷する。
- 違法ソフトウェアの輸入に関して、歳入税関庁と密接な連携を維持する。
- ソフトウェアの著作権侵害行為に関しての情報を提供する意思のあるすべての者に対応するため、24 時間体制の機密情報ホットラインを運営する。
- 執行機関に対して研修を実施する。
- 法改正のために、立法機関へのロビー活動をする。

海賊版における ELSPA の姿勢は次のとおりである。ELSPA は、業界および取引基準局などの執行機関の代表として、英国における海賊版問題に対処している。代表者によると、ゲーム業界における主な解決策は、ゲームの無許諾複製をできない状態にするビルドインプロテクション(組み込み式保護)など、製造者により技術的に解決する方法である。人々がインターネットを頻

繁に利用しているなか、今後 5 年ほどのうちに、媒体を介したフィジカルの海賊版よりもインターネット上の侵害の方が多くなるであろうと、ELSPA の代表者は予想する。よって、ELSPA は運営の幅を広げ、インターネット上の著作権侵害行為を検出できるようにする必要がある。

4-2. その他の業界団体

●ゲーム産業同業組合 (The Independent Game Developers' Association , TIGA)

TIGA は、ビデオゲーム開発者を代表し、英国内の各会社を結束させている。活動内容を以下に示す。

- 業界を政治的に代表する。
- メディアに対して、業界の意見を伝達する。
- 展示会に参加する財政的支援会社、税務、雇用などに関するセミナーや情報提供などについて、会員にサービスを実施する。

●英国ビデオ協会 (British Video Association , BVA)

英国ビデオ協会は、ビデオ・ホームエンターテインメントにおける出版社や権利者の利益を代表する業界団体である。BVA の主な活動範囲を以下に示す。

- 調査活動：BVA は、ホームエンターテインメント業界向けに統計的データを提供する。協会の会員、および英国やアイルランドのハードウェアとソフトウェア市場の会員向け専用の月、四半期、年ごとの調査レポートを作成している。そのレポートには、業界の小売データ詳細分析、市場動向、消費者の使用状況や態度などを盛り込んだ BVA イヤーブック (Yearbook) などがある。
- メディア関連：BVA は、ホームエンターテインメント市場やサービスの動きについてのニュースを発信し、新しいプラットフォームについての認知度向上を促進している。
- 知的財産：BVA は、ホームエンターテインメント製品の消費者に対して、著作権や知的財産の重要性についての意識喚起に取り組む、知的財産意識のための業界トラスト (Industry Trust for IP Awareness) を結成した。この団体は、前述の知的財産盗難防止連盟を創設した団体の 1 つである。BVA は、FACT を執行業務に関して支援し、知的財産盗難防止連盟と協力し、同連盟の活動や知的財産法の立法改革についてのロビー活動を支援している。
- 業界の利益についてのロビー活動のため、英国および欧州の政府機関と連携する。
- 会員と業界の主要団体との間で、パイプ役および情報提供者の役割を担う。

●映画テレビ製作者同盟 (Producers Alliance of Cinema and Television , PACT)

PACT は、インディペンデント長編映画、テレビ、デジタル、子ども向けアニメーションメディアなどの会社の商業的利益を代表し、促進する、英国の業界団体である。

PACT の活動内容を以下に示す。

- 地方、中央、欧州政府や、規制当局である情報通信庁 (Ofcom) に対して、会員の利益を代表する。
- 英国の主要放送局との取引条件の交渉、雇用、税務、許認可、紛争解決、著作権、反海賊版など、広範囲にわたり会員への法的アドバイスをを行う。
- 会員に対して、業界のデータや情報を提供する。

●英国スクリーン(UK Screen)

英国スクリーンは、英国にて映画、コマーシャル、テレビに携わる 140 以上の企業を代表するとともに、そのプロモーションを行っている。

- 当該部門と、政府、放送局、スタジオ、その他関連の当事者の間で、コミュニケーションのパイプ役を務める。
- 政府と連携し、業界の利益に関するロビー活動をする。
- 会員の会社を、国内外で売り込む。
- イベント、保険、雑誌購読などについて、会員のために値引き交渉をする。

●英国著作権審議会(British Copyright Council , BCC)

英国著作権審議会は、著作権問題についてのフォーラムを実施し、また、英国、欧州、および世界における著作権問題のロビー活動を行う、統括団体である。著作権により保護されるあらゆる業界や作品にかかわっている。

●知的財産盗難防止連盟(Alliance Against IP Theft)

知的財産盗難防止連盟は、知的財産権を保護することを目的とし、20 の団体および執行機関が連携する英国ベースの連盟である。連盟の会員には、オーディオビジュアル、音楽、ビデオゲーム、ビジネスソフトウェア、スポーツの各種業界からの会員、および、ブランド品製造者、出版社、作家、小売業者、デザイナーなどが含まれる。

5. 侵害事例と権利行使のケーススタディ

●ケーススタディ 1

侵害の種類	： ビットレント・トラッキングサイトの運営
訴訟の種類	： 刑事
嫌疑の種類	： 逮捕時 - 詐欺および著作権侵害謀略の容疑、裁判時 - 詐欺謀略容疑
執行対象者	： 海賊版音楽サイト OiNK の所有者兼運営者
結果	： ネットワークの閉鎖および侵害者に対する犯罪捜査 但し、侵害者は釈放され、すべての嫌疑について無罪となっている

事件概要

- 2007 年 10 月、英国とオランダの警察による強制捜査によって、世界最大のプレリリース海賊版音楽サイトである OiNK が閉鎖された。国際刑事警察機構と英国・オランダ両国の警察の監督の下、英国レコード産業協会 (BPI) と国際レコード産業連盟 (IFPI) による 2 年に及ぶ捜査が英国で開始された。捜査の結果、イングランド東北部のミドルズボローに住む 24 歳の IT コンサルタントが詐欺謀略と著作権法違反の容疑で逮捕された。自宅と、サーバーが置かれていたオランダの建物が搜索され、サーバーが押収された。
- 詐欺謀略と著作権法違反の容疑を受け逮捕された被疑者は、起訴されるまでのかなり長い間保釈状態に置かれ、起訴されなかった。英国インターネット法にとって重大な転機となるかもしれない事件について、証拠を多く集め、起訴に持ち込むかどうか判断するために、被疑者に対する保釈は 2 度延長されたが、最終的には、本件は 2008 年 9 月に起訴された。
- 2008 年 6 月、OiNK 事件の関与者が更に 5 名逮捕され、OiNK ネットワークにコンテンツをアップロードしたことによる著作権侵害の疑いで起訴された。彼らにかけられた嫌疑はすべて刑事上のものであった。

事件の特異性

- 英国ではウェブサイトの運営者に対する刑事訴訟としては初めて。「営業過程以外であっても、著作権者に不利な影響を及ぼすようなやり方で」著作権者の許諾なくデジタルコンテンツを配布する者は、刑事犯罪に問われる場合があるとする、2003 年に改正された 1988 年著作権、意匠および特許法 (107 条 2A、4A) のテストケースとなった。

組織の規模と会員制度

- トラッカー (コンテンツは含まないがダウンロードへのリンクを提供するサイト) として運営されていたこのサイトは 2004 年 5 月に開設され、ノルウェーでホストされていたが、音楽業界が中止を求めてから 8 カ月後にアムステルダムに移転した。
- 同サイトには約 20 万人の会員がおり、2007 年 10 月に閉鎖されるまでにダウンロードされた回数は 2,100 万回にのぼる。

- 同サイトへの参加は、会員による紹介制で、無料であったが、ユーザーは 5 ポンド以上の「寄付」をする必要があった。ユーザーには、正式に店頭で発売されるかなり前に、アルバムを入手できるというメリットがあった。
- 捜査の結果、警察は被疑者の複数の PayPal 口座に、世界中から 30 万米ドル近くに上る「寄付」があったことを発見した。

ISP の立場

- OiNK の ISP である NForce は、ストリーミングビデオ・サイトかブログをホスティングしていると思い、同サイトで展開されていた違法行為には気づかなかったと主張した。

裁判

- この事件は、英国のティーサイド治安判事裁判所において詐欺謀略容疑で審理された後、2010 年 1 月の陪審裁判のため、ティーサイド刑事法院に回された。
- 検察側は、IT の専門家として 3 万 5,000 ドルの年収があった被告人は、ファイル共有ウェブサイトの運営から利益を得ており、その PayPal 口座には 30 万ドル近くの「寄付」があったと述べた。
- 被告人は、スウェーデンのビットレント・トラッカー、The Pirate Bay の管理者が裁判で使ったものと同じ戦術を使って抗弁した。逮捕以来、自分は無罪であると述べ、OiNK は単に、Google のようなインデックスサービスを提供していただけであり、会員同士が提供し合っていたコンテンツについての責任はないと公然と主張した。また、サイトは自分のコンピュータスキルを磨くために開発したとも主張した。
- また、被告人は、寄付で得た資金はサーバーのレンタル費用の支払いに充てており、資金が余れば、将来新しいサーバーのために使う予定だったので、サイトは利益を得るために計画したものではなかったと主張した。更に、IFPI 他の著作権者と定期的に連絡を取っていたが、その間サイトの運営の中止を求められたことはなく、むしろ、IFPI は最終的に削除を命じる前に、サイトを自らプロモーションのために利用していたとも指摘した。
- 2008 年 12 月、OiNK ネットワークにコンテンツをアップロードした疑いにより、著作権侵害に問われた 5 人のうち 4 人が、刑事法院に出頭した。

判決

- 2010 年 1 月、陪審により、詐欺謀略では無罪となった。陪審員は、7 日に渡る裁判後、90 分で法廷に戻り、全員一致で無罪の評決を下した。
IFPI は、被告人の追及を継続すると明言している。IFPI は現在民事訴訟を検討中である。
- 著作権侵害で逮捕された 5 人のうち 4 人は、2009 年 1 月に判決が言い渡された。1 人は、180 時間の社会奉仕と、裁判費用として 378 ポンドの支払いが命じられた。1 人は、500 ポンドの罰金の支払いが命じられた。1 人は、100 時間の社会奉仕と、裁判所費用として 378 ポンドの支払いが命じられた。アップロードを行っていた 4 人目には、50 時間の社会奉仕と裁判費用として 378 ポンドの支払いが命じられた。5 人目についての詳細は不明である。

本件に関する弁護士のコメント

- 法律事務所 **Beachcroft** の専門家である **Robin Fry** 氏はこの事件は、英国におけるファイル共有に関する訴訟としては最後のものになるだろうと指摘している。同氏は、本件は最近政府が違法ダウンロードに注目しているにもかかわらず、ファイル共有による刑事事件を立件することの困難さを実証することになった、としている。
- Robin Fry** 氏は、当初の、被疑者に対する詐欺謀略と著作権侵害の嫌疑が、詐欺謀略のみに変更された理由の 1 つに、著作権侵害を証明することの困難さがあったとしている。**Robin** 氏の言葉を借りれば、「英国法では、ソフトウェアのみを所有していて、音楽ファイルを所有していない場合には、著作権違反で訴追することはできない」とのことである。
- 詐欺謀略の嫌疑も、検察側は被疑者が著作権侵害を認識していたことを証明しなくてはならないので、立証することが困難であった、とされる。
- 「控訴院は最近、刑事裁判所は権利者がこうした権利を守ろうとするために相応しい法廷ではなく、これは民事裁判所の役割である、という裁定を下している」被告人側弁護士のコメント。

●ケーススタディ 2

侵害の種類	： コンピューターゲームの違法なダウンロードと共有
訴訟の種類	： 民事
嫌疑の種類	： 著作権侵害
執行対象者	： 無職の二児の母親
結果	： 著作権者への賠償金と訴訟費用の支払い

事件概要

- 2007年初め、ドイツのピンボールゲーム会社、**Zuxxez/Topware Interactive** 社は、ベストセラーゲームである「**Earth 2160**」の違法ダウンロードが、小売売上の 35 倍を超えていることを知り、英国のファイル共有者を突き止めることを決定した。
- ただし、本ゲームのアップロード者が 1 万人規模であったため、全員を追及することにはコストが高すぎるとの判断で **Zuxxez** 社は、比較的人気薄のゲームである「**Dream Pinball 3D**」の侵害者追及に切り替えることを決定し、同社では、このゲームを違法に配布していたファイル共有者 500 人を特定した。
- 英国における同社の代理人として、**Davenport Lyons** 法律事務所が雇われた。
- ゲーム会社の代理人により送付された警告書を受領した者は多くいたが、執行対象者であった被告は、**Zuxxez** 社が請求した額を支払って示談に応じることを選択しなかった少数の人物のうちの 1 人であった。裁判では、ゲーム会社に対する賠償金と、本件関連の訴訟費用の支払いが命じられた。

事件の特異性

- 被告は、英国で、ゲーム開発業者に対する損害賠償の支払いを命じられた最初の人物となった。

- 本件は、英国のマスコミに「ゲームの共有が疑われる何千人もの英国人に対する訴訟の抑制を解いてしまう可能性のあるテストケース」と指摘された。

侵害者の特定と警告

- Logistep 社が、ファイル共有サイトのモニタリングを行うソフトウェアを使って侵害の事実を確定した。
- Davenport Lyons 法律事務所では、ISP に情報を伝えて、加入者に著作権コンテンツの違法なダウンロードを止めるよう求めてもらうことはしなかった。その代わりに、高等法院から、ISP に対して、個々のファイル共有者に直接接触するために使用する加入者の個人情報 の引渡しを求める裁判所命令を得た。
- 同法律事務所では、裁判所命令を得るため、違法ファイル共有がおきたことの証明を高等法院に提出した。裁判所命令を得た後、ISP から被告を含む侵害者の住所を入手した。
- ISP は通常、特定されたファイル共有者の住所を読み出す費用を著作権者に請求する。金額は一般に幅があり(The Resisterによれば、2007年現在、金額は0～75ポンドである)、通常、著作権者が捕まえたファイル共有者に請求する罰金の一部として加算される。Zuxxez 社は費用を軽減するため、ISP に減額するよう要請しなければならなかった。
- 被告には、「Dream Pinball 3D」を違法に共有していた人間の1人として特定されたことを通知すると共に、著作権者に対し14日以内に300ポンドの和解金を支払うことを求める警告書が送付されたが、被告はこれを無視した。

裁判

- 一部報道では、本件を画期的な訴訟としている。Zuxxez/Topware Interactive 社は、以前にもゲームの共有者に対する訴訟で4件勝訴しているが、いずれも相手方が争わなかったため、本件が英国におけるファイル共有で争われたケースでは、同社にとって最初の勝訴となる。他の4名のファイル共有者には、1人当たり750ポンドと、2,000ドルの費用の支払いが命じられた。
- しかしながら、メディアの報道レベルの情報ではあるが、本件は争われた事案ではなく、被告が出頭せず、抗弁を提出しなかったため、裁判所がゲーム会社に賠償を認めた事案であるとしている。

判決

- 中央ロンドン・カウンティ裁判所は、ゲーム会社への損害賠償金として6,086.56ポンドの判決を下した。被告はまた、Davenport Lyons 法律事務所に対し、1万ポンドの訴訟費用を支払うよう命じられた。

Davenport Lyons 法律事務所

- Davenport Lyons 法律事務所は、ファイル共有者の追及において新たな市場を開拓した。2008年8月までには、世界最大手のゲーム開発会社5社(Atari、Zuxxez/Topware

Interactive、Reality Pump、Techland、Codemasters)が、同法律事務所と連携して、著作権の侵害者を追跡した。The Register は、これらの企業は、2008 年 8 月には、2 万 5,000 人に(警告書の)通知を出そうとしていたと伝えている。

- しかしながら、P2P を使ったことがないか、自分のインターネット接続を不正利用されたこともない人に警告書を受け取った人が数人いたため(違法ゲーム共有訴訟のうち 1 件は、生まれてから一度もゲームをしたことがない高齢者に対して起こされていた)、IP アドレスに基づく証拠が 100%正確ではないことが判明した。
- このため、消費者権利ロビー団体の弁護士は、弁護士を監督する機関に、同法律事務所のキャンペーンに関する正式な苦情を提出した。苦情においては、同法律事務所が「著作権侵害の内容について誤った主張をし、反論として提出された証拠を無視し、請求する賠償額の水準を引き上げている」という主張がなされていた。本弁護士は、同法律事務所が対象者に対し、自分のインターネット接続のセキュリティを確保しなかったことが訴訟の理由であると説明していることも、不服としていた。
- あまりにも悪評が高まったことから、ビデオゲーム会社の Atari は、Davenport Lyons との契約を終了した。Davenport Lyons は、2009 年 5 月に著作権者の代理として行っていた大規模な(警告書の)通知送付キャンペーンを中止した。だが、このキャンペーンは、Davenport Lyons と比較すると小規模のロンドンの法律事務所、ACS Law が引き継いでいる。

●音楽業界ケーススタディ

一般に、サイトは海外の地域に拠点を置き、かつ(または)ホスティングを行っているので、作戦の成功は、その地域を拠点とする関連団体を持つ業界団体や、インターネット捜査および執行への関連団体の関与の積極性にかかっていることが多い。

以下は、音楽業界における、英国および欧州の業界団体と執行機関の連携の例である。

2007 年 10 月、英国とオランダの警察による強制捜査によって、世界最大のプレリリース海賊版音楽サイト、OiNK が閉鎖された。同サイトでは、リリース前の音楽や媒体の違法ダウンロードを招待によってのみ加入可能な会員に提供していた。違法コンテンツの代償として、会員ユーザーにはサイトに「寄付」する選択肢が与えられていた。警察によれば、同サイトを利用していた会員数は約 18 万人で、同サイトの推定収入は数十万ポンドに上る。

2006 年には、60 件を超える有名アルバムのリリースが OiNK に漏れた。同サイトは、英国と、サーバーが置かれたアムステルダムから運営されていた。OiNK は、ビットトレントと呼ばれる P2P テクノロジーを使用して音楽を配信していた。アルバムが OiNK のサイトにアップされると、ユーザーはコンテンツをダウンロードして、何百カ所もの他のウェブサイトやフォーラム、ブログに転送していた。同サイトには音楽の巨大なデータベースがあり、リクエストシステムまで運営していた。

2年に及ぶ「アークロイヤル作戦」捜査は、業界団体である英国のBPI(英国レコード産業協会)と、全世界のレコード業界を代表するIFPI(国際レコード産業連盟)によって開始されたものである。捜査は、国際刑事警察機構が監督し、英国のクリーブランド警察と、オランダのオランダ警察経済犯罪捜査部門がサポートしていた。捜査により、イングランド北東部の都市、ミドルボローでサイトを運営していた24歳の男性が、詐欺謀略と著作権法違反の容疑で逮捕された。同時に、アムステルダムで、オランダ警察が数軒の建物の強制捜査を行い、同サイトのサーバー、文書、機器の一部、会員情報の入ったデータベースを押収した。OiNKのISPであるNForceは、ストリーミングビデオ・サイトかブログをホスティングしていると思っていた、同サイトで展開されていた違法行為には気づかなかったと主張した。

6. 現状の動き/その他(日本コンテンツおよびアニメ・ゲームに対する対応)

●新たな法制化の動き(デジタル経済法案)

政府は現在、ビデオゲームの分類システムや無線周波数の再編といった改正点の他に、特に、デジタルの侵害行為に対抗するための法的枠組みを定める、新たなデジタル経済法案に取り組んでいる。同法案は、2009年6月に発表されたデジタル・ブリテン報告書(The Digital Britain report)の作成に続く協議と調査の所産である。

本報告書は違法ファイル共有を70%削減するという目標を掲げている。同報告書でまとめられている対策と、同法案の最新版は以下の通りである。

(<http://www.culture.gov.uk/images/publications/digitalbritain-finalreport-jun09.pdf>)

○デジタル侵害行為対策

- ・ CD や DVD に音楽や映画を記録するなどして、無許諾複製物を作成する行為。
 - 権利侵害をしていると疑われる者に、その行為が違法であることを通知すること(権利者から十分な証拠が提示されることを条件とする)
 - 悪質な違反を繰り返す者(通知活動から突き止める)に関する匿名情報を収集し、裁判所命令があった場合には個人情報と合わせて権利者に提供すること
- ・ Ofcomには、命令により、オンライン上の著作権侵害の防止、抑制、削減を目的として、ISPに課す、以下のような条件を定める権限も与えられる。
 - ブロック(サイト、IP、URL)
 - サイトブロック: 特定のWebサイト(通常はドメイン単位だと)のみをブロックしてユーザーから閲覧できなくするもの。
 - IPブロック: 特定のIPアドレスからのアクセスまたは特定のIPアドレスからの発信をブロックするもの。
 - URLブロック: 特定のURL(通常はWebページまたは当該コンテンツ)のみをブロックして、ユーザーからアクセスできなくするもの。
 - プロトコル・ブロック
 - アクセス先や元は関係なく、特定のネットワークプロトコルのみをブロックするもの。メールであればsmtp(simple mail transfer protocol)やpop(post office protocol)、ホームページの閲覧であれば、http(hyper text transfer protocol)などを示す。
(ただし、本件では、一般的なプロトコル制限でなく、P2Pファイル共有ソフトで利用される特有のプロトコル制限を想定していると想定される。)
 - ポート・ブロック

- これは、当該通信で使用するポート(ルータなどのノードの通り道)を制限するもの。(本件では、特定のP2Pネットワーク等で利用されているポートをブロックして、当該ネットワークで行われる通信に影響を与えようとしていると想定される。)

- 帯域制限(加入者のインターネット接続の速度の制限および/または加入者がアクセスできるデータトラフィック量の制限)
- 帯域幅の制限(一部プロトコル/サービスに対する加入者のアクセス速度の制限および/または一部プロトコル/サービスのデータ量の制限)
- コンテンツの特定とフィルタリング

有効性について確認するため、新法の施行前と、施行から6カ月後と12カ月後に、侵害の件数を計測する。十分な効果がなければ(70%削減の目標が達成されない等)OfcomはISPおよび権利者と協議した上で、更なる追加措置を導入する可能性がある。

○新しいデジタル時代に則した新たな執行の枠組み。

- ・ 著作権侵害の罰金を最高5万ポンドに引き上げる。これにより、1988年著作権、意匠および特許法第107条第4a項および第4Aa項(「営業過程において」または「営業過程以外であっても、著作権者に不利益を与えるやり方で」インターネット上で著作物を伝達すること、に対する刑事責任)が改正される。例えば、罰金は主に、デジタル侵害行為を商業規模で行う者に対して適用される。民事における違反に対する罰金は、同法案には含まれていない。
- ・ 同法案の規定に基づき、ISPが権利者に顧客情報を渡さない場合には、最高25万ポンドの罰金が課される。

同法案には、消費者と権利団体から抗議が押し寄せた。同法案は、11月19日に議会に提出されたが、1週間も経たない11月24日には、1万6,000人を超える反対署名が集まった。インターネット・サービス・プロバイダー協会(Internet Service Providers' Association, ISPA)は、「政府は、やみくもに規制のみに力を入れるのではなく、インターネット上で、消費者が明らかに望んでいる方法で合法的コンテンツを配信できるように、権利者にライセンス許諾の枠組みを改革するよう求めるべきである」として、法案に強く反対するという声明を発表した。法案は現在、上院で審議中である。

インターネット上の著作権侵害対策ハンドブック—欧州編—
各国調査報告

フランス

1. フランスにおける著作権侵害対策の概要

1-1. デジタル著作権にかかわるディレクティブ

以下は、EU が可決した知的財産権に関する主な指令のうち、フランスで既に実施されており、かつデジタルコンテンツの著作権侵害に密接に関連しているものは下記の通りである。

●情報社会における著作権と著作隣接権の一定の側面のハーモナイゼーションに関する指令 (2001/29/EC)

フランスでは、この指令は、仏知的財産法 (le Code de la propriété de intellectuelle, 以下「CPI」) を事実上更新するものである、情報化社会における著作権および著作隣接権法 (loi relative au droit d'auteur et droits voisins dans la société de l'information, 以下「DADVSI」) によって実施された。

同法は、それ以前にも使用されてはいたが、法令が存在しなかったことから合法ではなかったデジタル著作権管理 (Digital Rights Management, 以下「DRM」) について、保護原則を導入することにより、同指令の第 6 条から第 8 条を実施したものである。

同法では、かかる措置の迂回を防ぐための刑事上の制裁を定めており、個人による違法ファイルの共有が初めて、刑事上の犯罪に分類された。

●知的財産権の執行に関する指令 (2004/48/EC)

この指令は、以下によって CPI を修正することによってフランス国内において法制化された。

○2007 年 10 月 29 日付法 2007-1544

○2008 年 6 月 27 日付法 2008-624

同指令の実施により、著作権者は以下の権利を得ることになった。

○違反者に対する民事訴訟を起こすための法的手段 (同指令第 9 条)

○侵害者の個人情報を得る権利 (第 8 条)

○適切な金銭賠償を受ける権利 (第 13.1 条)

●域内市場における情報社会サービスの法的側面、特に電子商取引の法的側面に関する指令 (2000/31/EC)

この指令は、フランスにおける電子商取引に関する初めての法的枠組みである、デジタル経済法 (Loi pour la Confiance dans l'Economie Numérique, LCEN) (2004 年 6 月 21 日付法第 2004-575 号) によって、国内で法制化されている。以下に挙げる同指令の主な規定が、デジタル経済法に反映されている。

○ISP はユーザーに、既存のコンテンツ・フィルタリング・システムおよびその実装について通

知しなくてはならない(第 6.I.1 条)

○ウェブホストは、違法なコンテンツに気づいた場合には、削除する責任を負う。ウェブホストを特定できない場合には、ISP がコンテンツを削除する義務を負う(第 6.I.8 条)

○ISP は、ユーザーがアクセスするコンテンツの種類を監視する責任を負わない(第 6.I.7 条)

上記の指令により、フランスでは、2004/48/EC により「侵害者の個人情報を得る権利」を、また 2000/31/EC では「ウェブホスト/ISP が違法コンテンツに気づいた場合の削除責任」の規定を国内法制化している。

1-2. DADVSIについて

フランスで初めて、デジタル海賊行為に具体的に対処した法律は、2006 年に可決された、「情報化社会における著作権者の権利および著作隣接権法」いわゆる DADVSI である。(知的財産法第 L 122-4 条および第 L 335-2 条)。

著作権侵害行為に対する現在の手続きは、「インターネット上における権利者の承認のない視聴覚コンテンツの複製および配布」と定義される、デジタル偽造に対処することを目的とする、DAVIDSI に従ったものとなっている(知的財産法第 L 122-4 条および第 L 335-2 条)。

○デジタル偽造行為の例:

- ・ CD または DVD の違法コピー
- ・ 著作権で保護された視聴覚コンテンツを権利者の許諾なくインターネット上で提供すること
- ・ ウェブサイトまたはブログ上で権利者の許諾なくテキスト、画像、音楽、動画を使用すること

DADVSI 後に可決された偽造防止法 (Loi de lutte contre la contrefaçon) (2007 年 10 月 9 日)では、侵害行為が偽造となるためには、「商業規模」でなくてはならないとする要件を削除している。それは、被害者に、違法コピーを 1 度ダウンロードしたエンドユーザーと、違法コピーを製作して提供する実際の偽造者のいずれに対しても訴訟を起こすことを可能にするためである。

DADVSI は偽造者、視聴覚コンテンツの違法コピーを製作してインターネット上で配布する個人または企業を対象としている。一方、インターネットにおける創作物の普及・保護促進法 (Haute Autorité pour la Diffusion des Oeuvres et la Protection des droits sur Internet, 以下「HADOPI1」)は特に、エンドユーザーによる偽造コンテンツのダウンロードおよび共有に対処することを狙いとしている。

フランスでは偽造は刑事犯罪であることから、賠償を得るための民事訴訟の他に、刑事訴訟も起こすことができる。違反者が個人や個人のグループでも、企業でも、手続きは同じである。被害者と違反者がともに企業である場合には、商事裁判所が担当する。

(※DADVSI については 2-2 も参照のこと)

1-3. HADOPIについて

2009 年初めに仏国民議会が発表した、フランス国内においてインターネット海賊行為が増加傾向にあることを示した報告書によって、新しい動きが生まれた。フランスの議員は、こうした懸念に対応するため、2009 年 6 月にインターネットにおける創作物の普及・保護促進法(「HADOPI 1」)を導入した。

2009 年 6 月、憲法院は、規制当局にインターネット・アクセスを最高 1 年間停止する権限を認める規定を含め、HADOPI 1 の一部の規定について、違憲であると宣言した。

そのため、HADOPI 1 を補完し、憲法院の懸念に対応するため、新たに、インターネットにおける文学・芸術著作物の刑事上の保護に関する法案(「HADOPI 2」)が導入された。HADOPI 2 は、2009 年 9 月に国民議会で可決された。

HADOPI2 は、インターネットにおける文学・芸術著作物の刑事上の保護に関する法であり、HADOPI1 を補完するものとして、2009 年 11 月に導入された。この二番目の法は、インターネット接続を遮断するという罰則の追加を含め、P2P 等、インターネット上の通信サービスによって行われる侵害に適用される刑事規定を改正するものである。この点は HADPI 1 では却下されたが、大統領および文化コミュニケーション相の働きかけによって、本法で改めて導入されたものである。

HADOPI 2 では、規制当局がインターネットユーザーに直接罰則を科す権限は取り消され、その権限は裁判官に与えられることになった。規制当局の職務は、これに代わり、以下のようになる。

- 違法なインターネット・ダウンロードを監視すること
- 個人のアカウントから違法なダウンロードが行われていることが検知された場合に、当人に警告すること

(※HADOPI 2 については 2-2 も参照のこと)

2. 著作権侵害対策に関する法令および国際間の取り組みについて

2-1. 著作権の法制度

フランスにおける著作権法の歴史は、フランスの著作者が、自分の創作物に対して、初めて自然法の権利の概念を採用し、王の出版特権に抗議した 18 世紀に遡る。これは、「著作権」(copyright)ではなく「著作者の権利」(droit d'auteur)に基づくものであるが、最近になって、一連の新法の導入と共に発展している。

●知的財産権に関する指針

仏経済産業雇用省 (Ministère de l'Economie, de l'industrie et de l'emploi) では、著作権者を対象とした知的財産権に関する指針を発行している。

<http://www.industrie.gouv.fr/guidepropintel/>

同指針によれば、著作権は、書籍、文学的、美術的、科学的著作物、映画または視聴覚著作物、絵画、建築、彫刻、写真、地図、図面、スケッチ、ソフトウェア、データベース、ウェブサイト等、あらゆる種類の文学的または芸術的創作物を保護するものである。これらの創作物はすべて「知的著作物」と呼ばれる。

フランスの法における著作者の権利には、以下の 2 つの要素がある。

- 財産的権利 (droits patrimoniaux) : 知的著作物の著作者が、著作者の条件に従ってその著作物を発表するための排他的権利 (例えば、この権利を出版者に譲渡することにより等)。
- 著作者人格権 (droit moral) : 著作者が他者に対して、著作物の著作者であると主張し、是正するための権利。この権利は、譲渡することはできない。

ここでは、著作者の権利は、英米のコモンローのみにかかわる「コピライト」とは異なる。1 つの注目すべき違いは、「コピライト」には通常、著作者人格権が伴わないという点にある。

●財産的権利

財産的権利は、著作者に、自分の著作物の使用を許諾または禁止するための独占権を与えるものである。著作者は、権限が独占的あるいは非独占的に譲渡されるかによって、他人と著作権の譲渡または使用許諾のための契約を締結することにより、その人に自分の著作物を使用する権利を与えることができる。例えば、財産権によって、著作者は報酬と引き換えに出版者による自分の文学著作物の発行条件を交渉することができる。

従って、財産的権利は、著作者に、自分の著作物で生計を立てるチャンスを与える。契約の当事者は、譲渡される権利、認められる運用形態、譲渡の期間と地域的な範囲、著作者の報酬の額を決定する。著作者の人格に付帯し続ける著作者人格権とは異なり、契約者は、譲渡された権利を直接行使することができる。

財産的権利の基本的なカテゴリーは以下の通りである。

- 複製権:これは、有形的な固定により著作物の全部または一部を複製する権利である。例えば、書籍、ディスクまたはビデオの製作は、所有物の複製である。
- 上演権:これは、著作物を上演または公演する権利である。これには、視覚芸術家や写真家の公表権が含まれる。著作物の上演あるいはラジオ、テレビまたはストリーミングによる伝達は、上演権の範囲に該当する。ナイトクラブやバー、スーパーマーケット等、一般の人々に開かれている私的な場所における著作物の流通も同様である。

上演権と複製権は、媒体/サポートを支配しているかどうかという単純な目安によって区別できる。著作物の享受者が媒体を支配する場合には、それは複製である。それ以外は上演となる。従って、インターネット上で、ウェブページを閲覧することは上演であり、それをハードディスクにコピーすることは複製である。

- 再販権:これは、視覚芸術の創作者に、美術市場における自分の著作物の再販に対して、金銭的対価を受け取ることを可能とするものである。この権利は、一点あるいは限られた数しか存在しない著作物の販売後、芸術家自身が報酬を得ることができないということから重視される。

著作物の上演または複製が、著作者または著作権者によって許諾を受けておらず、著作権の例外の範囲外にある場合は、侵害行為となる。その場合、著作権者は民法により、自分の不利益に対して補償を求めるか、あるいは、刑法により、侵害者を懲役または罰金に処す手続きを取ることができる。当該行為が、著作物の著作権を侵害する行為であるか、あるいは著作権を侵害せず自ら著作物を創造したのかの区別は、裁判所の判断に委ねられることになる。

財産的権利は、著作者の生存中は著作者に対して認められ、著作者の死亡後も 70 年間存続する。この期間の経過後、著作物は公有財産となり、誰でも自由に利用できるようになる。

●著作者人格権

著作者は、著作物における著作者の人格の表現を認め、保護する著作者人格権の利益を受ける。

著作者人格権には、以下が含まれる。

- 公表権:著作者は、自分の著作物を公開する時期と方法について、決定する裁量権を有する。
- 氏名表示権:事前の合意がない限り、使用者は、著作者名を明示しなくてはならない。氏名表示権には、偽名を使用したり、著作物を匿名で発表する権利も含まれる。実際には広く使われている「権利を保有しています(droits réservés)」という文言は、著作者名を明示するという要件を満たしておらず、著作者人格権の侵害にあたる。
- 同一性保持権:著作者は、自分の著作物の変更、歪曲または切断に反対できる。

○撤回権: 著作者が、著作物(絵画、彫刻等)の譲受人に対する事前の金銭的補償と引き換えに、既に発行され流通している自分の著作物を修正し、または撤回する権利。この権利はフランス著作権法に特有のものであり、英米の著作権法には存在しない。

○著作者人格権は、著作者に帰属する。

○譲渡できない。著作者は、これを売却または放棄することはできない。但し、著作者の死亡時には、死亡後も著作者人格権を保護するため、著作者人格権は相続人または執行人に譲渡することができる。

○永久である。

○所有することはできない。

但し、著作者人格権は絶対ではなく、その行使は裁判所によって、濫用とみなされる場合もある。

2-2. 侵害にかかわる法令など

フランス政府は最近、インターネットを媒体とする著作権侵害に対して非常に厳しい態度を取っており、新たな法律を導入している。

●DADVSI

フランスで初めて、デジタル海賊行為に具体的に対処した法律は、2006 年に可決された、情報化社会における著作権および著作隣接権法 (loi relative au droit d'auteur et droits voisins dans la société de l'information , 以下「DADVSI」)である。

同法は、主に、P2P ネットワークによる著作権で保護された著作物の交換を抑制することと、デジタル著作権管理 (Digital Rights Management, 以下「DRM」)による保護手段の迂回を刑事罰の対象とすることに焦点を当てたものである。

同法の第 I 編以外の部分は公務員の著作権について定め(第 II 編)、徴収団体の税控除について規定し(第 III 編)、ファイリングデータベースに必要な手続きについて説明し(第 IV 編)、EU の著作者またはアーティストに対して訴訟を起こす権利について説明(第 V 編)しているため、本研究において重要なものは第 I 編のみである。

第 I 編は、仏知的財産法 (le Code de la propriété intellectuelle , 以下「CPI」)を改正して 2001/29/EC をフランスで法制化するものである。改正は、以下の 4 章に分かれている。

- a) 著作権・著作隣接権の例外
- b) 著作権の保護期間
- c) 私的複製に関する委員会
- d) DRM および情報

改正の詳細は以下の通りである。

a) 著作権・著作隣接権の例外

第1条、第2条、第3条は、CPIに既に存在する免除項目を補完する、著作権(第1条)、著作隣接権(第2条)、データベース創作者の権利(第3条)に関する新たな一連の権利制限事項を規定している。同法で導入している新たな権利制限事項は、以下の通りである。

- ・ 技術的プロセスの一部としての一時的な複製:これはいわゆるインターネット・ブラウザの「キャッシュ」のことであるが、原則として、キャッシュに格納された複製物は、私的複製として権利制限の対象となる。
- ・ 障害者の利用のために行われる複製および上演(図書館における著作物の点字による複製等)。
- ・ 図書館、博物館、記録保管所による保存のための複製。
- ・ 報道機関による、情報提供のみを目的とした、絵画芸術または建築芸術著作物の完全な複製。つまり、かかる著作物の著作者は、報道機関が展示、販売、公開を通知するために自らの作品の写真を発表する場合には、著作権の保護を主張できない。

これらの条項はまた、既存の法の例外(すなわち、私的複製による例外のような)を含め、それらの条項に定める例外の制限を示す、「二段階のテスト」も規定している。それは、(1)著作物の通常の利用に影響を及ぼさず、(2)著作者の正当な利益を侵害しない限り、複製は認められる、というものである。

第4条は、EUにおける再販権の消尽のルールをフランスで法制化するものである。著作権者が、EU諸国における著作物の販売を許諾している場合には、この許諾はEU全域で有効となる。また、第5条により、「公正な報酬」の支払いを条件として、視聴覚通信会社が、ある記録を配信する際に生じる複製が適法化されている。

b) 著作権の保護期間

第7条および第8条は、著作権の保護期間を70年に延長する2001/29/EC第11条を法制化するものである。

c) 私的複製に関する委員会

改正では、私的複製に関する委員会の役割について、私的複製に対する報酬を定めるように規定している。

d) DRM および情報

技術的保護手段、つまり DRM とは、その作品の著作権者によって許可されていない著作物の利用を防止することを目的とする技術である。DRM の情報は、著作物の複製物(第18条)、例えば、ある特定の iTunes ファイルが特定のユーザーに購入されたことを知るための要素等の識別を可能にする。つまり、正規ファイルの複製を妨げたり、聞くことを制限することを目的とするのではなく、あるファイルを識別して正規ユーザーに結びつけるための「シリアル番号」である。

DADVSI により、新たな独立した行政機関である技術的措置規制当局 (Autorite de regulation des mesures techniques , 以下「ARMT」) (第 17 条) が設立された。知的財産法の新第 L.331-17 条に記載されている ARMT の使命の内容は、DRM 分野における監視と、著作権ないし著作隣接権で保護された作品の識別である。よって、ソフトウェア会社が、自社の製品に、DRM で保護されているが、ユーザーが合法的に所有しているファイルの読み込み(再生)を可能にさせたいと考えた場合には、「互換性」を得るため、著作権者に情報を提供してもらうよう、ARMT に要求することができる。権利者は、当該情報を提供することによって、この保護手段の有効性を損なうと証明した場合には、この要求を拒否することができる。いずれの結論としても、ARMT は 2 カ月以内に決定を下す。

DRM について、DADVSI では次のように定めている。

- ・ 著作者またはその代理人の請求による偽造品の迅速な押収が、DRM の迂回にも適用されることとなった(第 19 条)。これは、海賊行為者のコンピューターにも適用される。警官は職権による押収もできる(第 20 条)。
- ・ 第 21 条(CPI の新第 L.335-2-1 条)では、以下の犯罪について、3 年以下の懲役および 30 万ユーロ以下の罰金を科すと定めている。
 - 編集: 保護されている作品等を公衆に提供することを明らかに目的とする不正なプログラムを公衆に提供したり、公衆に伝達すること。
 - 奨励: 「編集」で挙げたソフトウェアの使用を奨励(宣伝広告による場合を含む)すること。
- ・ 今後、DRM を削除することを目的とするファイルの改竄には、3750 ユーロの罰金が科されることになる。ソフトウェアの頒布には 6 カ月以下の懲役と 3 万ユーロ以下の罰金が科される。これらは、2006 年において、フランス政府が海賊行為をいかに厳しく取り締まろうとしていたかを示す例に過ぎない。取り締まりは、HADOPI の下では更に厳しくなる。

●HADOPI 1

2009 年初めに仏国民議会が発表した、フランス国内においてインターネット海賊行為が増加傾向にあることを示した報告書によって、新しい動きが生まれた。フランスの議員たちは、こうした懸念に対応するため、2009 年 6 月にインターネットにおける創作物の普及・保護促進法 (Haute Autorité pour la Diffusion des Oeuvres et la Protection des droits sur Internet , 以下「HADOPI 1」) を導入した。同法の目的は以下の通りである。

- ・ 海賊行為の問題の高まりに対する段階的な対応を定めること
- ・ ダウンロード可能な合法コンテンツの開発を奨励すること

新たな HADOPI 1 により、

- ・ インターネット上の美術著作物の保護に取り組む独立した行政機関(「規制当局」)を

設立した。この職務を果たすため、規制当局には、規制当局が必要とみなす法令の変更を提言する権限が与えられており、また、文学的・芸術的財産の保護に関する法案や法令について、政府の諮問を受けることがある。

- ・ 知的財産法第 L.336-3 条では、個々のインターネットユーザーに、自分のアカウントが著作権で保護された美術著作物の所有者の事前の合意なく、かかる著作物の複製、不当表現、提供、通信のために使用させないようにすることが義務付けられている（「監督義務」）。オンライン上での著作権侵害が生じた場合には、規制当局は第 L.331-26 条に定める警告手続(riposte graduée)を進め、侵害者のインターネット・アクセスの切断の可能性を含む「スリーストライク」アプローチを取る。

仏政府は、フランスにおける海賊行為を厳しく取り締まるため、重点を「海賊」から海賊版の最終ユーザーに移す決定をした。従って、ターゲットは違法ダウンロードに使われたインターネット接続の加入者である。つまり、インターネットユーザーは、訴追を恐れて、海賊ファイルがアップロード/ダウンロードされていないことを確認するため、自分のインターネット・アクセスを「ふるいにかけ」ざるを得なくなった(第 L.336-3 条)。

将来的には、インターネット接続をふるいにかけるためのソフトウェアが提供される予定であるが、現時点ではソフトウェアに関する詳しい情報はない。

○HADOPI 1 に対する憲法院の立場

2009 年 6 月、憲法院は、規制当局にインターネット・アクセスを最高 1 年間停止する権限を認める規定を含め、HADOPI 1 の一部の規定について違憲であると宣言した。憲法院によれば、HADOPI1 の規定は、憲法で保証されている基本的権利である、表現と通信の自由を不当に侵害するものである。憲法院は、インターネット・アクセス自体を基本的権利には位置づけなかったものの、表現と通信の自由にはオンライン通信サービスへのアクセスが含まれると強調した。従って、かかる制裁を科すための管轄権は、行政機関ではなく、司法機関のみが持つべきである。

憲法院は、HADOPI 1 はインターネットユーザーに、嫌疑のある海賊行為について、自分に責任はないということを証明する(例えば、自分のインターネット・アクセスについて十分なセキュリティ対策を取った、あるいは、著作権侵害に実際の責任があるのは第三者であると証明することにより)という立証責任を課しているという事実についても異議を唱えた。これはインターネットユーザーの有罪の推定につながり、フランス法において憲法上保障されている無実の推定を侵害するものである。

憲法院の裁定により、HADOPI 1 を補完し、憲法院の懸念に対応するため、新たに、インターネットにおける文学・芸術著作物の刑事上の保護に関する法案（「relatif à la protection pénale de la propriété littéraire et artistique sur internet.」, 以下「HADOPI 2」）が導入された。HADOPI 2 は、2009 年 9 月に国民議会で可決されている。

●HADOPI 2

HADOPI2 は、HADOPI1 を補完するものであり、2009 年 11 月に導入された、この二番目の法は、インターネット接続を遮断するという罰則の追加を含め、P2P 等、インターネット上の通信サービスによって行われる侵害に適用される刑事規定を改正するものである。この点は HADOPI 1 では却下されたが、大統領および文化コミュニケーション相の働きかけによって、本法で改めて導入されたものである。

HADOPI 2 では、規制当局がインターネットユーザーに直接罰則を科す権限は取り消され、その権限は裁判官に与えられることになった。規制当局の職務は、これに代わり、以下ようになる。

- ・ 違法なインターネット・ダウンロードを監視すること
- ・ 個人のアカウントから違法なダウンロードが行われていることが検知された場合に、当人に警告すること

HADOPI 2 では、HADOPI 1 に定めのある、インターネット・アカウントのセキュア・アクセスを怠った場合だけでなく、インターネット上において著作権侵害が行われた場合にも、ユーザーのインターネット・アクセスは停止される。

インターネット・アクセスの遮断は、すべての違反に対して適用される。まず、政府は、インターネット上で行われるすべての違反行為に対し、アクセスの遮断を導入する。従って、インターネット接続の切断は、裁判の量刑手続においては、オンラインで行われる侵害に対する処罰の選択肢となる。また、HADOPI1 に定める自分のインターネット接続についてふり分けを行わないことは、犯罪ではなくなったものの、「チケット」を切られる、つまり少額の罰金が課される場合がある。同法により設立された特別機関である HADOPI は、セキュリティソフトウェアを使って、著作権侵害の周期的な監視とその阻止を開始するが、これは著作権の受益者の利益になるものである。

HADOPI 2 はまた、インターネット上における著作権侵害に対する「補足的な処罰」として、裁判官にもインターネット接続の切断を認めている。また、侵害訴訟は、一方当事者の主張に基づいて、審理を行わずに単独の裁判官が刑事命令(*ordonnance pénale*)を出すことのできる、合理化された手続きによって行うことができる。刑事命令は、放免か、罰金の賦課その他の処罰のいずれかとなる。但し、インターネットユーザーは、この刑事命令に異議を申し立て、当事者間の再審理を行うよう求めることができる。

裁判官は、ユーザーに、自分のインターネット・アカウントのアクセスの監督において重過失(*négligence caractérisée*)があった場合には、最高 1 カ月間、インターネット・アクセスを停止することもできる。従って、インターネット・アカウントの所有者は、自分自身で違法ダウンロードをしていない場合であっても、責任を問われる場合がある。HADOPI 2 では、ユーザーが、規制当局から自分のアカウントにセキュリティツールを実装するよう求める勧告受けてから 1 年以内に違法ダウンロードが発覚した場合には、重過失とされる。

2-3. EU指令と国内規則との関係

●デジタル著作権関連の指令の概要

デジタルコンテンツの著作権侵害に密接に関連しているのは1でも述べたように下記の3つの指令である。

○情報社会における著作権と著作隣接権の一定の側面のハーモナイゼーションに関する指令 (2001/29/EC)

フランスでは、この指令は、仏知的財産法を事実上更新するものである、DADVSIによって実施された。同法は、それ以前にも使用されてはいたが、法令が存在しなかったことから合法ではなかった DRM について、保護原則を導入することにより、同指令の第6条から第8条を実施したものである。同法では、かかる措置の迂回を防ぐための刑事上の制裁を定め、個人による違法ファイルの共有が初めて、刑事上の犯罪に分類された。

○知的財産権の執行に関する指令 2004/48/EC

この指令は、以下によってフランス知的財産法を修正することによってフランス国内において法制化された。

- ・ 2007 年 10 月 29 日付法 2007-1544
- ・ 2008 年 6 月 27 日付法 2008-624

同指令の実施により、著作権者は以下の権利を得ることになった。

- ・ 違反者に対する民事訴訟を起こすための法的手段(同指令第9条)
- ・ 侵害者の個人情報を得る権利(第8条)
- ・ 適切な金銭賠償を受ける権利(第13.1条)

○域内市場における情報社会サービスの法的側面、特に電子商取引の法的側面に関する指令 (2000/31/EC)

この指令は、フランスにおける電子商取引に関する初めての法的枠組みである、デジタル経済法(Loi pour la Confiance dans l'Economie Numérique=LCEN)、2004 年 6 月 21 日付法第 2004-575 号によって、国内で法制化されている。同指令では、以下に挙げる主な規定が、デジタル経済法に反映されている。

- ・ ISP はユーザーに、既存のコンテンツ・フィルタリング・システムおよびその実装について通知しなくてはならない(第6.I.1条)
- ・ ウェブホストは、違法なコンテンツに気づいた場合には、削除する責任を負う。ウェブホストを特定できない場合には、ISP がコンテンツを削除する義務を負う(第6.I.8条)
- ・ ISP は、ユーザーがアクセスするコンテンツの種類を監視する責任を負わない(第6.I.7条)

2-4. インターネット上の海賊行為に関する規則および指針の概要

●著作権者のための著作権執行に関する指針

○著作権者のための執行に関する指針

法的枠組みの変更がごく最近であり、制度がまだ検証されていないことから、著作権者のための執行に関する指針はまだ作成されていない。

○著作権者のための知的財産に関する指針

現在見つけることのできる唯一の指針は、2008年1月に仏経済産業雇用省が発行した「著作権者のための知的財産指針」(“guide de la propriété intellectuelle dans les pôles de compétitivité” <http://www.industrie.gouv.fr/guidepropintel/>)である。但し、同指針は、どちらかと言えば業界に向けた知的財産権に関する宣伝資料であり、著作権者のための法的アドバイスを提示したり、実用的なひな形や定型書式を提供したりしてはいない。

●業界と政府との間の協定

2007年11月、大規模な違法ファイルの共有者に直接対抗するため、フランスの一部のISPと音楽・映画業界の代表者との間で、オリヴェヌヌ協定が締結された。これは、仏大統領ニコラ・サルコジの支援の下、締結されたものである。同協定により、フランスのISPは、ユーザーが大規模な違法ファイル共有に関与しているかどうか、密かに監視する権限を得た。同協定では、オンラインで繰り返し著作権を侵害するユーザーに対して、段階的に対応するシステムを提言している。身元が特定された者はまず正式な警告を受けるが、その後、接続を切断または停止される場合もある。同協定では、停止を受けたユーザーの全国的なリストを整備する可能性も見込んでおり、HADOPI法の枠組みを形作った協定であるといえる。

2-5. インターネットコンテンツに対する海賊行為に対する利害関係者(業界団体、政府)間の国際的な対策

デジタル著作権侵害への取り組みに段階的アプローチを導入した最初の国として、フランスは他の国々に、国内規則を改正するよう提言している。例えば、英国は現在、独自のデジタル経済法案を策定中である。イタリアはインターネット海賊行為を行う者に対して徹底的な対応を取ろうとしつつあり、サンドロ・ボンディ文化相は、オンライン海賊行為に対抗するための将来的な協力に向けた協定を締結した相手であるフランスの高官から影響を受けて、知的財産権法を強化することを約束している。

●国際会議

○世界著作権サミット

CISAC(著作権協会国際連合)が開催する世界著作権サミットは、創作者、反海賊行為団体、政策立案者、娯楽・文化セクターの代表者、ISP、メディアおよび通信事業者および

法務の専門家が集まってデジタル時代における著作権の将来と、創造的著作物の流通について協議する、年次総会である。2009年7月にワシントンで開かれた前回の総会において、フランスの文化コミュニケーション相であるクリスティーヌ・アルバネルは、新たなHADOPI法についての発表を行った。同相はまた、2008年春に英仏で行われた調査の結果についても発表し、政府がこのようなアプローチを取れば、インターネットユーザーの70%が最初の警告で、90%は2回目の警告で違法ダウンロードを止めるということを示した。

○4ème Forum International sur la Cybercriminalité(第4回オンライン犯罪国際フォーラム)

2010年には、4ème Forum International sur la Cybercriminalité(第4回オンライン犯罪に関する第4回国際フォーラム)が仏リールで開催される予定である。同会議では、オンライン犯罪に関する司法とセキュリティ、オンライン犯罪の予防における企業の役割、かかる犯罪が一般市民に及ぼす影響に関する問題について検討される予定である。

●国際的な警察協力

○欧州刑事警察機構

EUレベルの法執行機関である欧州刑事警察機構は、2008年、仏大統領により、オンライン犯罪を報告するためのシステムを開発し、インターネット犯罪に対抗するための戦略を策定するよう要請された。その結果、EUレベルでインターネット犯罪行為に対抗するための一貫性と効果を高めたアプローチに向かう第一歩として、いわゆる「欧州サイバー犯罪プラットフォーム」が設立された。このプラットフォームには、インターネット上で活動している犯罪グループに対抗するためのインターネット犯罪通報オンラインシステム(ICROS)と、分析作業ファイル・サイボーグが含まれている。

欧州刑事警察機構は、加盟国の執行機関を対象として、国際的な作戦上の情報交換を強化し、新たな技術や分析手法について話し合い、法執行機関のトレーニングを行うための会議を開催している。フランスは参加国の一つである。

○国際刑事警察機構

国際刑事警察機構は最近、多国籍組織的IP犯罪に関する民間セクターの産業情報を保存することを目的として、国際知的財産関連犯罪データベース(DIIP)を構築した。フランスのリヨンにある国際刑事警察機構本部の特別部隊がデータを分析し、さまざまな業種間に及ぶIP犯罪のリンクを探して、犯罪捜査を容易にし、戦略的なIP犯罪レポートを作成する。

○国際的な警察協力の成果

一例として、2004年にフランスは米国と協力し、デジタル海賊行為と戦う120の作戦を行った。違法なコンテンツがダウンロードされていたため、170台のコンピューターおよび20台のサーバーが押収された。

●業界/業界を代表する反海賊行為団体との協力

フランスの著作権者団体は、他の国々の関連団体と連携している。以下はその一例を挙げる。2004 年末、パリ地域の ISP がホストしていた、ビットトレント技術を使ってフランスやハリウッドの最新映画を違法にダウンロードさせていた疑いのある、フランスの大手ウェブサイトの 1 つが閉鎖された。同サイトは、MPA と連携していたフランスの海賊行為対策機関、仏海賊版対策協会 (Association de Lutte contre la Piraterie Audiovisuelle, ALP) の協力のもと、仏警察検察官によって閉鎖されたものである。ユーザー数が 16 万人を超えていた同サイトの運営者には、懲役 3 年と 30 万ユーロの罰金が言い渡された。

3. 著作権の紛争にかかわる解決策の基本的な手続き

3-1. 著作権侵害の被害者が自分の権利が侵害されたことを知るには

●HADOPI 機関

HADOPI 法では、著作権者に自分の作品の侵害について通知することに言及していない。同法の欠陥の 1 つは、そのスクリーニングソフトウェアでは、HADOPI 機関には、侵害者の IP アドレスと行為の時刻しか、返信されないという点にある。ダウンロードまたはアップロードされたファイルのタイトル等、詳しい情報を得ることはできない。情報の信憑性を図るために、こうした情報が実際に法廷で必要かどうかは、現時点では不明である。アナリストは、HADOPI 機関の正確な活動を知るためには、最初に裁判が行われるのを待たなくてはならないだろうと指摘している。

●CoPeerRight Agency

また、CoPeerRight Agency は、P2P ネットワークおよびインターネット上のデジタルデータ への不正アクセスに対抗することを目的としており、デジタル海賊行為に対抗するための新しい方法を研究している。同機関では、P2P でダウンロードされるすべての保護されたファイルについての情報を収集するため、すべての P2P ネットワークを監視すると述べている。また、クライアントに対し、国内外の著作権法および新しいテクノロジーの変化についてのコンサルティングを行っており、「海賊行為に対する事前」と「事後」のサービスを提供している。

3-2. 執行手続および申請資料

下記の情報は、実施可能な解決策を説明した一般的なガイドラインであることを心に留めること。著作権者には、個々の特定なケースにおいて、法的助言を求めることを強く推奨する。

政府機関である、フランス知的財産権研究機関 (IRPI) は、透明化を図るため、産業セクターを中心として、(将来の) 著作権者に可能な限りの情報を提供したいと考えている。海賊行為事件の訴訟手続については、以下に掲載している。

1. 著作権侵害について提訴できる当事者

a. 著作者

共同著作物で、共同著作者がそれぞれ、単独で提訴できる場合

著作者人格権の侵害の場合には、財産的権利の侵害があれば、共同著作者全員が提訴しなくてはならない

b. 著作権の譲受人

譲渡不可能な著作者人格権の場合には、著作者とその相続人のみが提訴する権限を有する。

c. 業界支援団体

著作者の業界組織、集中管理団体、労働組合、一部の著作者の権利を守るために設立された一部の団体は、侵害訴訟を起こすことができる。

d.HADOPI 機関

侵害の証拠を見つけた場合に、侵害事件に対して法的手続きを開始することができる。この機関はまだ設立されたばかりであることから、現時点では、その行動範囲は不明である。

2.裁判所:デジタル著作権侵害事件の裁判は以下の通り行われる

侵害訴訟は、民事裁判所(著作権者が被った損害のため)または刑事裁判所(侵害者を罰金および/または懲役によって処罰するため)で提訴することができる。

管轄裁判所は、フランスの大審裁判所または商事裁判所(侵害者が業者の場合)である。

3.著作権者が民事または刑事訴訟を起こすための期限

民事訴訟の時効は、損害または損害の悪化が起きてから最高 10 年間である。犯罪訴追手続(刑事手続)の場合、期間は 3 年に短縮される。

実際には、市民は海賊行為について、警察に直接通報できる。地元の警察署に出向くか、あるいは大審裁判所(上の裁判所の項の表参照)から地方の司法官に直接書面で通報するか、選択することができる。政府はまた、侵害について、情報通信犯罪捜査センター(Office central de lutte contre la criminalité liée aux technologies de l'information et de la communication, OCLCTIC)でフォームを入力してインターネットで報告することも勧めている。

●民事裁判所での手続き

○知的財産権の侵害の中止

裁判所は、知的財産権の侵害が認められた場合には、その中止を命じる。この命令は、サービスが侵害行為に使われた業者等の媒介者に対して出される場合もある。

緊急の場合には、中止を「略式手続」によって請求する場合もある。その場合、侵害の中止は、一時的なものとなる。

裁判所は、中止命令と同時に侵害に対し罰則を課す場合もある。

○損害

知的財産権の保有者は、損害を被った他の被害者同様、偽造によって被った損害に対して賠償を受ける権利を有する。

○その他の措置

状況により、裁判官は、判決の公表、訴訟費用の支払、利得の吐き出しの宣告同様、侵害が行われた最初の場所と流通経路に関する情報の提供を命じる場合がある。

●刑事裁判所での手続き

偽造は、刑法でも処罰対象となる。罰則が適用されるためには、侵害の証拠(客観的要素)の他に、主観的要素の証拠が必要となる。悪意または不正な意図が存在した場合には、処罰される場合がある。特許および商標については、違反が商業分野で行われていることも必要になる。
(http://economie.fgov.fr/fr/entreprises/propriete_intellectuelle/Innovation_et_propriete_intellectuelle/Protection/index.jsp)

HADOPI 機関によって著作権侵害が発見された場合の手続きは、新法では以下のように規定されている。

著作権者またはその代理人の請求または告発を受けて、HADOPI 機関では、いわゆる任意の「スリーストライク」手続きの第 1 段階を開始する。

1. 著作権侵害をしていると疑われているインターネット接続サービス加入者にかかわる IP アドレスが特定される。また当該違反が疑われるものに対し、警告を内容とする電子メールが送信される。

ISP は、当該インターネット接続を調査する義務を負う。一方、当該接続サービス加入者に対しては、自らのコンピューターにフィルタリングソフトをインストールすることが推奨される。第 1 段階から 6 カ月以内に著作権者、その代理人、ISP または HADOPI によって、違反行為が繰り返されたと疑われる場合には、手続きの第 2 段階に移行する。

2. 当該違反が疑われる者に対し、最初の電子メールとほぼ同内容の警告が、配達証明郵便で送付される。

従わなかった場合、あるいは著作権者、その代理人、ISP または HADOPI によって違反が繰り返されたことが告発された場合には、配達証明郵便の受領から 1 年後に、手続きの第 3 段階に移行する。

3. ISP は、請求の対象であるインターネット接続に対する接続サービスを、1 カ月から数カ月停止するよう命じられる。

当該接続サービス加入者はブラックリストに載り、その他のプロバイダーに対しても、当該人物に対してインターネット接続サービスを提供することが禁止される。ただし、サービス中断中であっても、ISP は課金を継続することができる

Google や Yahoo!等の検索エンジンは今後、HADOPI の認証を受けた、合法であることが証明された資料のみを参照しなくてはならない。

(<http://www.legifrance.gouv.fr/affichTexte.do?cidTexte=JORFTEXT000021208046&categorieLien=id>)

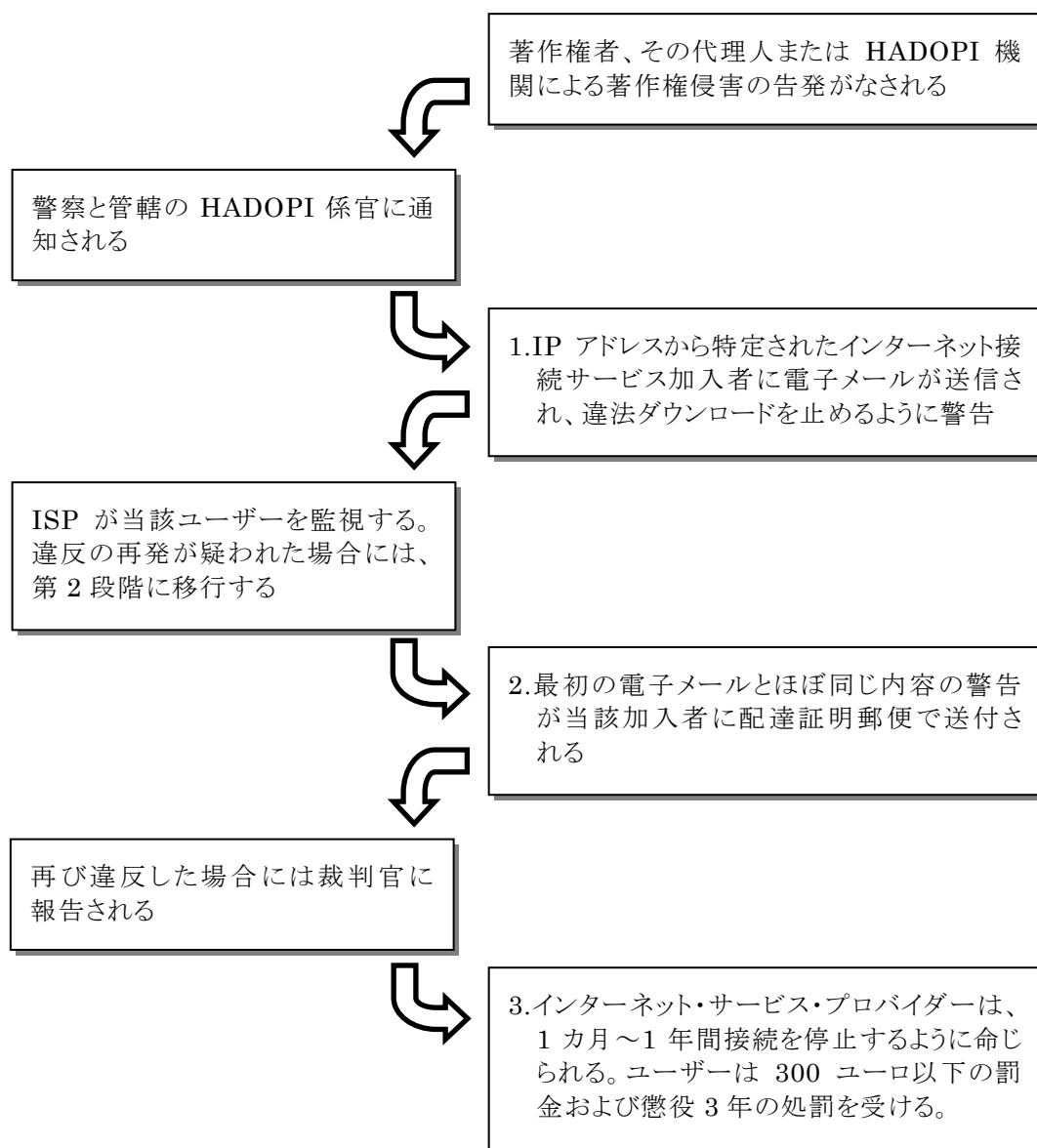
処罰は、略式の適正手続を経て、判事が決定する。その内容は罰金もしくはインターネット・アクセスの一時停止である。インターネット上の著作権侵害は「偽造」の一形態とされ、300 ユーロ以下の罰金および懲役 3 年の処罰を受ける。

HADOPI 2 においては、ユーザーは、インターネット公衆通信サービスによる「海賊行為」だけでなく、電気通信手段による「海賊行為」についても処罰対象とするという、以前は下院で却下された内容が導入された。つまり、裁判官は、インスタント・メッセージング・サービスまたは電子メールによって行われる「海賊行為」についても、処罰できるようになる。

また、憲法院による非難を緩和するため、新たな法案では、著作権を侵害する者に対して罰則を課す際に司法制度に略式手続を認めるという法的措置が導入されることになった。

これにより、裁判所は、刑事命令により、侵害の嫌疑がかかっている者が欠席した場合であっても、罰金を支払うよう命じることができる。従って、本文では、「インターネット上での海賊行為」を幻覚誘発剤の使用または交通法規の違反と同じ侵害のリストに記載している。

侵害は HADOPI 機関の係官が確認し、警察に通報する。その通報は、「そうでないことが証明されるまでは真実である」と推定される。つまり、実際には無罪推定はされないということになる。憲法院は、著作権侵害の嫌疑がかかっている者の防御権が保証されることといった一定の条件下において、立法者は、例外的にかかる推定を規定できるとし、有責性の推定の可能性を残したようである。



HADOPI による手続き (スリーストライク)

3-3. 権利執行に関連する機関および組織

●HADOPI 機関

例えば、インターネットで映画の海賊版が発見された場合には、侵害者の IP アドレスが重要な役割を果たす。著作権者は、IP アドレスから、法の義務に違反して接続している者を告発することができる。この目的を考慮して、HADOPI 法では、インターネットにおける著作物の頒布および権利の保護のための高等機関 (HADOPI) という新たな機関を設立した。その目的は以下の通りである。

- 著作物の合法的な流通の発展を推進すること
- インターネット上の合法・違法な著作物の利用の監視の発展を推進すること
- インターネット上の著作権および関連する権利の違反について、これらの著作物を保護すること
- 技術的保護手段である DRM の分野において、規制かつ監視すること

HADOPI はまた、作品の不正使用の分野だけでなく、合法的な提供の分野において、受益者による義務の遵守についても、監視役の役割も果たす。このようにして、同機関による厳しい執行がインターネット上での売上を増やすかどうか、確認することができる。また、以前は、DADVSI が設立した規制当局の保安要員に割り当てられていた作業についても、技術を引き継いで担当する。

HADOPI が目的をどの程度正確に達成できるかは、法がまだ数カ月前に施行されたばかりであり、物理的な実施を待たなくてはならないことから、依然として非常に不透明である。

HADOPI では、その使命を遂行するため、大統領により権限を与えられた同機関の係官の支援を受ける。これら係官は、当然ながら権限を有する。職業上の秘密保持義務に拘束されるが、「彼らは、電子通信事業者が保存・処理したデータを含め、媒体にかかわらず、あらゆるドキュメントを入手することができる」(第 L345.1 条)。この手続き上、興味深いと思われる情報を持っている人がいたら、その情報を持っている人は、従って、その構成要素も提供しなくてはならない。例を挙げれば、係官は ISP から加入者の身元、住所、e メールアドレス、電話番号といった詳細を入手する。

同機関はまた、著作権者団体といった受益者等、業界擁護団体に指名された責任者と緊密に連携する。これらの責任者は、段階的な対応を行うために活用される。

●裁判所

さまざまな要因によって、海賊行為事件には、複数の裁判官および裁判所が関与する場合がある。

民事手続の場合には、以下の裁判所が担当する。

- 近隣裁判官 (Juge de proximité) : 4,000 ユーロまでの少額請求 (消費、隣人との紛争、他の反海賊行為団体と作業グループを結成する予定である等)

- 商事裁判所(Tribunal de commerce): 業者または企業間の紛争
- 小審裁判所(Tribunal d'instance): 1 万ユーロ未満の紛争
- 大審裁判所(Tribunal de grande instance): 1 万ユーロを超える紛争および離婚訴訟、親権、遺産相続、不動産相続、財産、配偶者関係、市民権

刑事手続の場合には、以下の裁判所が担当する。

- 近隣裁判官(Juge de proximité): 4,000 ユーロまでの少額請求(消費、隣人との紛争、他の反海賊行為団体と作業グループを結成する予定である)
- 違警罪裁判所(Tribunal de Police): 第五級までの違反で、罰金により処罰される。裁判官 1 名によって運営される。
- 軽罪裁判所(tribunal correctionnel): 最高 10 年の懲役他の処罰の対象となる犯罪(罰金、付加刑、社会奉仕)

●警察

情報通信犯罪捜査センター(Office central de lutte contre la criminalité liée aux technologies de l'information et de la communication, 以下「OCLCTIC」)は、サイバー犯罪と戦うことを目的とするフランス警察の機関であり、刑事警察の特別部隊である。同機関は、新たな情報通信技術(コンピューター、電話、キャッシュカード)の出現により生まれたあらゆる形式の犯罪との戦いに責任を負う。

当然ながら、この機関は、著作権侵害を含め、市民からあらゆる問題について通報を受けるという通常の警察署の役割も引き受けている。

OCLCTIC の主な責務は以下の通りである。

- コンピューター侵入への対応
- コンピューター詐欺への対応
- 偽造クレジットカードへの対応
- 国際刑事警察機構との窓口
- 警察の捜査に対する技術的支援
- 研修
- 犯罪分析
- 児童ポルノグラフィー報告のためのプラットフォーム
- 技術的な監視

3-4. 執行の現状

新 HADOPI 法が施行されたばかりのため、仏政府は、まだこれに伴う機関と手続きの確立に取り組んでいる最中である。従って、新 HADOPI 制度に関する実情についての情報を提供することはできない。しかしながら、HADOPI 以前のデジタルの実態と、将来起こりうる状況については下記

のような状況にあると現地弁護士によって推察されている。

一部の裁判所は、違法ダウンロードは、著作権法の1つの例外である私的複製により認められる場合があると判断してきた。だが、破毀院による2006年5月30日の判決(05-83.335 arrêt n° 3228 du 30 mai 2006 Cour de cassation – Chambre criminelle)が、この傾向を覆した。侵害を処罰対象とする解釈は、2007年1月3日付の法務大臣の回状(<http://www.droit-ntic.com/news/afficher.php?id=400>)によって裏付けられた。同回状では、「インターネットで違法に著作物をダウンロードする場合には、私的複製の例外は認められない」としている。

しかしながらオンラインの著作権侵害に対して、裁判所が最高刑を課すことはほとんどなく、相当に軽い判決を課すことが多いとされている。少なくとも、判決については、一部の裁判所では、違法ダウンロードは私的複製の例外を利用できると考えているからである。司法省が発行した回状(上記参照)について、現地弁護士の解釈では、罰則は段階的であるべきであり、特に、ダウンロードについて、当局は罰則(罰金)のみを求めるべきであり、その額の決定についても、被告が違反を繰り返しているかどうか、ダウンロードしたファイルの数、ダウンロードした日付(著作物の市販の前か後か)、P2Pソフトウェアにより自動的に提供されたものか等、複数の基準を考慮して決定すべきであると指摘している。

また、民事罰(損害)についても、通常は「甘い」といえる。例えば、音楽では、賠償額は通常、ダウンロードした楽曲1曲当り、1~2ユーロである。当然ながら、ソフトウェア、ゲーム、あるいは映画をダウンロードした場合には、賠償額はもっと高い。訴訟費用も忘れてはならないと、現地弁護士は付け加えている。結局のところ、違法ダウンロードに伴うリスクは、現在のところ限られているとのことである。こうした訴訟では、疑わしい点は被告に有利に解釈することが当たり前になっていたが、HADOPIの出現により、違法ダウンロードに適用される制度はがっちりと固められたため、著作権の違反については、処罰は厳しくなるというのが現地弁護士の見立てとなっている。

4. 著作権侵害対策関連団体

4-1. 著作権者の団体および組織とその活動

●演劇的著作者作曲者協会 (la Société des Auteurs et Compositeurs d'œuvres Dramatiques , SADC)

SADC は、主にロイヤリティの徴収と分配を目的とする徴収団体である。集中管理の原則の下、各著作者は、SADC への加入と同時に自らの権利を提供し、同団体がこれを代理として管理する。SADC に加入することにより、各著作者の著作物の使用がモニタリングされ、その著作物について誰が権利を有しているのかについて第三者が確認できるようになる。

SADC は芸能人、製作者、放送業者、事業者と、同団体のディレクトリに含まれた芸術作品の使用条件を交渉する。SADC は所属のアーティストに同行し、アドバイスをを行い、金銭的に支援する。主に私的複製から資金が調達される SADC の文化的取り組みは、舞台公演を行い、アーティストを訓練することにより、現代的な創作を支援する活動を行うことである。SADC では、環境が変化する中、著作権を促進・保護するため、欧州や国際的な機関に関与している。

SADC は、HADOPI 法について積極的に働きかけてきている(同協会の立場については、同協会のウェブサイトにて 2009 年 9 月 29 日に発表された資料、「Après HADOPI: 10 propositions de la SADC」に説明されている)。しかしながら、広報部門は、法を補完するため、その他の措置も導入する必要があると話している。例えば、人々に合法的な選択肢について教えるキャンペーン等である。SADC では、人々のインターネットで映画を観たりゲームをすることが有料でも構わない、という意識を高めることに注力しているということである。例えば、SADC は、著作者および映画監督とのインタビューを紹介する数多くのビデオや映画製作している。映画は Dailymotion.com のウェブサイト上で放映されている。

●文芸家協会 (la Société des Gens de Lettres , SGDL)

文芸家協会の使命は、自分たちの著作物の伝達形態(媒体)にかかわらず、会員である著作者のすべての著作物の著作者人格権、財産権、法的・社会的地位を守ることにある。SGDL は思想、イニシアチブ、知的創造物監視のための機関である。同協会は、著作物の製作・提供形態のあらゆる変化に注意し、法や実務の変更のために働きかけ、実施を監視し、官民のさまざまな利害関係者を調整しなくてはならない。SGDL はまた、寄付や遺贈を受けることにより、さまざまな文学賞も主催しようとしている。SGDL では、著作者に対し、困窮時の扶助、法や税務のアドバイス、明らかな著作物の不正利用が行われた場合の裁判の支援、知的財産権に関するあらゆる対策に関する定期的な情報等、個人的な支援も行っている。

●音楽著作権協会 (la Société des Auteurs et Compositeurs et Editeurs de Musique , SACEM)

その使命は、著作者、作曲家、音楽出版者と音楽の創造のために、保護し、代理人を務め、奉仕することである。同協会の主な使命は、フランスおよび全世界からロイヤリティを徴収し分配することである。SACEM ではまた、音楽業界の創作と運営の推進に貢献している。このため、ディレクトリの更新を奨励する文化的活動を主催し、舞台芸術を支援し、若手のアーティストや演者のプロ化を支援している。

SACEM の代表者によれば、同協会は海賊行為に対して、他のあらゆる業界参加者や業界団体と同じ立場にある。違法ファイル共有は合法的な製品の売上に著しい打撃を与えるものであり、代表者が言うように「SACEM がまだ勝ったことのない戦い」である。同協会では、違法ファイル共有を規制する法的枠組みを構築するものであることから、新たな政府の取り組み (HADOPI 法) を歓迎している。SACEM では、違法ファイル共有によって処罰される人が出て、悪い前例になれば、他の人々はこれをしなくなるであろうことから、同法を素晴らしい解決策であると考えている。また SACEM では、新たな HADOPI 法に定められている措置の技術的な面に取り組むために、他の反海賊行為団体と作業グループを結成する予定である。

●版画造形芸術作家協会 (la Société des Auteurs d'Arts Graphiques et Plastiques , ADAGP)

ADAGP は、フランスの視覚芸術の分野 (絵画、彫刻、写真、マルチメディア等) における集中管理団体であり、約 8 万人の著作者を代表している。同協会では、会員のロイヤリティを最も有利な条件で徴収し、分配するよう図っている。その主な使命は、会員の著作物の使用によって発生した著作権料の徴収・分配、裁判所を含め、第三者からの会員の権利の保護、著作者の権利の保護と向上 (知的財産権法) である。

●マルチメディア作家協会 (la Société Civile des Auteurs Multimédia , SCAM)

同協会は、2 万 5,000 人を超える映画制作者、インタビューやレビューのライター、作家、翻訳家、ジャーナリスト、ビデオ撮影家、写真家、デザイナーから成るマルチメディア作家の団体である。SCAM は、議会、プロデューサー、出版業者、放送業者に対し、会員を代表する。会員の権利や人格権について話し合い、徴収と分配を行い、将来的な利益について交渉を行う。

業界団体として、SCAM は会員の権利の保護に努めている。同協会では、新たな HADOPI 法を海賊行為の問題の解決策になる可能性があると見なして歓迎している。また、高速ブロードバンドユーザーが支払う新たな税金についても働きかけを行っている。収入は、デジタル著作権侵害の結果生じた可能性のある損失を補償するために、著作権者に払い戻されることになる。その他、デジタル海賊行為は「処罰の対象になる行為」であるという意識を高めるよう努めている。SCAM の代表者によれば、意識を高めるためのキャンペーンは、将来的には同協会の海賊行為対策活動の中心になると考えられているとのことである。

●著作者・作曲家・出版者音楽録音権管理団体 (la Société pour l'administration du Droit de Reproduction Mécanique des auteurs, compositeurs et éditeurs , SDRM)

創造的著作物の著作者の大半は、自分の著作物の興行および複製の許諾を委託するため、SACD、SACEM、SCAM 等の集中管理団体に加入している。これらの著作者団体は、特に録音による複製に対応するため、SDRM 内でグループ分けされる。その主な行動は、会員の著作物の録音媒体、録画媒体、ラジオおよびテレビによる機械的複製を許諾し、その条件を定め、ロイヤリティの徴収と分配を行い、最終的には機械的複製の分野における著作者、作曲家および出版社の精神的・物質的利益を守ることである。

●フランス著作権センター (le Centre français d'exploitation du droit de copie , CFC)

文化コミュニケーション省の承認を受けて文学や芸術の著作権料の徴収・分配を行う CFC は、現在、出版物や文学のリプログラフィ複製を対象とするフランスで唯一の徴収団体である。CFC はまた、非独占権の提供により、出版物のデジタル複製の許可も管理している。

●SESAM

芸術的著作物の利用者のための総合窓口となる団体である。利用者は、ここで、インターネットにより芸術的著作物の利用を申請できる。

SESAM は、SESAM が代表するレパートリーに含まれる著作物の複製を含め、デジタル媒体またはネットワークを使って、一般の人々にインタラクティブ・マルチメディア・プログラムを広めたいと考えるマルチメディア・コンテンツのサプライヤーと製作者の交渉団体である。既存の著作者団体(上記のすべて)のさまざまなレパートリーを集結させ、範囲を拡大して、通常は集中管理の対象外のレパートリー(書籍出版社や写真制作会社等)も包含することにより、SESAM は、「マルチメディア」を対象として著作物の使用を許諾することを目的とする機関を設立した。

SESAM では複数の著作者権利徴収団体を再分類し、会員の著作権で保護された著作物を利用したいと考える製作者や出版者、オンラインおよびオフラインのマルチメディア・コンテンツのプロバイダーと協力している。SESAM は、このように、製作者がさまざまなレパートリーの知的著作物を利用するための正当な許諾を取得する手助けをする、ワンストップの承認センターの役割を果たしている。このようにして、著作者がさまざまなマルチメディアの分野で自分の著作物を利用させ、利益を得ることを可能にしている。


SESAM は、加盟団体に代わるものではなく、加盟団体は引き続き、従来の運営分野に責任を負う。加盟団体は、主にフランスの著作権者団体である。これらは通常、芸術のジャンルに特化する。フランスでは、著作者およびアーティストのほぼ全員が、それぞれの団体に加入している。これらの団体は著作権侵害を積極的に調査しないが、SESAM は、その代理として、ウェブ上で行われる侵害のみを調査する。

●CoPeerRight Agency













CoPeerRight Agency は、P2P ネットワークおよびインターネット上のデジタルデータ への不正アクセスに対抗することを目的としており、デジタル海賊行為に対抗するための新しい方法を研究している。


CoPeerRight は、権利者に侵害について通知するが、自ら裁判には関与しない。会員に弁護士を推薦したり、証拠を提示するために出廷する場合はあるが、訴訟を提起することはない。それは、やはり被害を受けた著作権者次第である。以下は、CoPeerRight が顧客に提供することが可能なサービスについての情報である。

(出典: <http://co-peer-right-agency.com/>)









Solutions P2P

Avant la contrefaçon	Après la contrefaçon
 Rechercher des fichiers contrefaits 7j/7, 24h/24 et dans le monde entier ;	 Identifier les premiers diffuseurs ;
 Déployer des fichiers leurres « intelligents » ;	 Communiquer les caractéristiques des contrefacteurs aux organismes professionnels ;
 Marquer les fichiers promotionnels ;	 Créer des fichiers « clones » ;
 Fournir des rapports de visibilité.	 Envoyer des messages aux utilisateurs de logiciels P2P ;
	 Encombrer les files d'attente des logiciels P2P ;
	 Diffuser des parties de fichiers corrompus ;
	 Fournir des rapports de visibilité.



Solutions WWW

Avant la contrefaçon	Après la contrefaçon
 Rechercher des sites diffusant des liens ;	 Envoyer des e-mails aux webmasters puis au FAI pour faire fermer le site ;
 Rechercher des fichiers contrefaits dans les principaux sites UGC (YouTube, Dailymotion...) ;	 Signaler les contenus contrefaits présents dans les principaux sites UGC (YouTube, Dailymotion...) ;
 Rechercher des fichiers contrefaits dans les newsgroups, les sites de direct download...	 Envoyer un e-mail aux ayants droit, aux administrateurs de sites...

P2P ネットワークのためのソリューション

【海賊行為の前】

- ・ 毎日 24 時間全世界で海賊ファイルを検査・発見
- ・ 効果的なおとりファイルの配備
- ・ 宣伝用コピーに透かしを入れる
- ・ 報告

【海賊行為の後】

- ・ 各海賊ファイルを最初にアップロードした責任のある侵害者の特徴を特定
- ・ 権利者および反海賊行為組織に対し、最終的には法的手続きで使用するために収集したすべての証拠を通知
- ・ P2P ソフトウェアによりユーザーにメッセージを送信
- ・ クローンファイルの作成および展開
- ・ P2P ソフトウェアのウェイティングリストを破壊
- ・ P2P ユーザーに破損した「バイト」を送信
- ・ ビジビリティ・レポートを提供

WWW のためのソリューション

【海賊行為の前】

- ・ 違法リンクを掲載しているウェブサイトを調査
- ・ 主要 UGC ウェブサイト (YouTube、Dailymotion 等) 上の海賊ファイルを調査
- ・ ニュースグループ、直接ダウンロードサイト上の海賊ファイルを調査

【海賊行為の後】

- ・ ウェブマスターと ISP に、違法リンクの削除あるいはウェブサイトの閉鎖を要請する e メールを送信
- ・ 主要 UGC ウェブサイト (YouTube、Dailymotion 等) 上の海賊コンテンツを警告
- ・ 権利者、ウェブマスター等に e メールを送信

同組織へのインタビューから、同組織ではデジタル偽造は大して減っていないどころか、むしろ増加する傾向にあり、法的対応が求められると考えているようである。違法ダウンロードやデジタル的に存在するさまざまな偽造手段 (ストリーミングや直接ダウンロード等) は、最早、取るに足りない活動と見なすことはできないと見なしているようである。

5. 侵害事例と権利行使のケーススタディ

本章で取り上げた訴訟は民事裁判所で行われている。但し、これらの訴訟が審理されたのは、民事裁判所の刑事部門(「Chambre Correctionnelle」)である。それは、著作権侵害の被害者は、刑事か民事の訴訟を起こすことが認められているためであり、実際には両方を行っている。

(本報告書 3-2 参照)

フランスでは偽造は刑事犯罪である(インターネット上の侵害行為は、デジタル偽造行為と見なされている)。従って、違反者に対しては刑事訴訟を起こすことができる。また、この違反行為は権利の侵害により民事上の権利に抵触することになるので、民事訴訟の対象にもなり、被害者には賠償を受けることが可能となる。

ほとんどの場合、被害者または著作権者の権利を守る専門団体は、賠償を得るための民事訴訟と、侵害の容疑者には執行猶予付きの懲役判決が出されることが多く潜在的な侵害者に脅威を与えるというメリットのある刑事訴訟の、両方を行うことを選択している。

告訴により刑事訴訟が開始されると、自動的に警察が関与することになる。賠償金が 1 万ユーロ未満となる可能性が高い場合には、訴訟はその地域の小審裁判所(Tribunal d'Instance)、1 万ユーロを超える可能性がある場合には、大審裁判所(Tribunal de Grande Instance)が扱う。

いずれも民事裁判所ではあるが裁判所が運営する刑事部門(Chambre Correctionnelle)のみ、刑事訴訟を扱うことが認められている。その結果、刑事と民事の両方の訴訟が同じ裁判所で審理され、刑事と民事の両方の訴訟で最終判決を下すことになる。

●ケーススタディ 1

裁 判 地	: フランス、パリの大審裁判所(Tribunal de Grand Instance , TGI)
訴訟の種類	: 民事/刑事
違反の種類	: 著作権で保護された音楽コンテンツの違法なオンライン放送
執行対象者	: ウェブサイトを運営していた個人のグループ
結 果	: 執行猶予付き懲役、罰金、ウェブサイトおよび事業の閉鎖

事件概要

○2007 年 6 月 11 日に、ウェブサイトを開覧した仏レコード制作者協会(Société Civile des Producteurs Phonographiques , SCPP)の担当者が、フランス国内外の歌手の著作権で保護された音楽ファイルが無償で提供しているとして、このウェブサイトを経営者に通報した。ウェブサイトの検索エンジンには対応する音楽ファイルへのリンクが特定・掲載されており、ユーザーに対してウェブサイトから楽曲と曲目リストをダウンロードすることも可能にしていた。SCPP と、もう 1 つの団体である仏レコード出版者協会(Société Civile des Producteurs de Phonogramme en France , SPPF)は、著作権違反者に対して調査を開始する法的

権利を有している(CPI、art. L 321-1 参照)。

- 2008 年 1 月、警察によってウェブサイトの所有者(ウェブサイトを運営している広告会社の所有者として)と従犯者が特定され、取調べが行われた。

組織の規模

- ウェブサイトは、個人によって、本人が所有するウェブサイトを介して運営されていた。従犯者が法的なアドバイスを与え、この会社から報酬を受けており、運営内容の技術的詳細について熟知していた。
- ウェブサイトには、1 日 80 万件のアクセスがあった。
- 2006 年にウェブトラフィックから 40 万 3,286 ユーロの利益、2007 年にウェブサイト上の広告から 68 万 6,469 ユーロの利益が発生しているので、総利益は 108 万 9,755 ユーロである。

会員制度

- ユーザーに登録が必要であったかどうかは不明である。このウェブサイトは既にオンライン上には存在せず、引用されている出所にも、この点に関する詳細は記載されていない。

調査

- 調査は SCPP による準備作業から始まった。所有者は、自分のブログで自分とその会社が当該のウェブサイトの所有者であることをはっきりと確認しており、自分が関与している事実すら隠そうとはしていなかった。
- ウェブサイトの所有者は、著作権で保護されているコンテンツへのアクセスを可能にするソフトウェア等、技術的詳細について、警察から取調べを受けた。

裁判

- 裁判はパリの大審裁判所(Tribunal de Grande Instance , TGI)で行われ、判決は 2009 年 9 月 3 日に言い渡された。
- ウェブサイトの所有者と従犯者は、DADVSI で修正された知的財産法典第 L 335-4 条および第 L 335-2-1 条に基づき、著作権侵害で有罪となった。
- 被告は、自分たちのサーバーではファイルをホストしていない、かつウェブサイトも P2P アプリケーションではないと主張した。いずれの主張も、法(CPI、DADVSI)は著作権で保護されたコンテンツの違法な利用、共有、放送についてはいかなる手段をも対象としているという理由で却下された。
- 裁判所は、ウェブサイトを運営していた広告会社の閉鎖を命じた。
- 裁判所は、ウェブサイトの所有者と従犯者の両方に、執行猶予付き懲役(12 カ月)と 1 万ユーロの罰金を科した。
- 判決は、インターネットで公表することが求められた。
- 裁判所は、ウェブサイトによって発生した利益を SCPP と SPPF に支払うよう裁定した。両団体はこれを会員に再分配すると共に裁判費用に充当する。
- 判決は上訴される可能性が高いため、まだ執行されていない。

●ケーススタディ 2

裁 判 地 : フランス、ニームの大審裁判所 (Tribunal de Grande Instance , TGI)
訴訟の種類 : 民事/刑事
違反の種類 : 著作権で保護されたコンテンツの違法なダウンロードと共有
執行対象者 : 36 歳の写真家
結 果 : 罰金、控訴審の判決待ち

事件概要

- 2005 年、SACEM (Société des auteurs, compositeurs et éditeurs de musique) の担当者は、Soulseek と呼ばれる P2P アプリケーションで、1 万 3,000 件を超えるファイルを共有していたユーザーの IP アドレスを特定した。このうちの多くは、同団体が代理を務めるアーティストのレコードであった。
- その後、この担当者は ISP から、この IP に該当するユーザーの氏名と住所を入手した。2007 年 11 月、SACEM は、違法なファイル共有が疑われる場合には、ISP に対しかかる詳細を請求して入手する権限を得た。

調査

- SACEM では、最初の調査の後、被告を告発した。その後、警察と SACEM が被告に対して取調べを行った。

裁判

- 被告は、欲しい CD 全部のオリジナルを買うことはできない、あるいは、場合によってはオリジナルが非常に希少で、合法的な手段ではほとんど入手できないと抗弁した。
- 被告は、SACEM に対し、1 ファイル当たり 0.5 ユーロの罰金、精神的損害に対する 500 ユーロの慰謝料、裁判中に生じた費用として 850 ユーロ、マスコミに判決を発表する費用として 600 ユーロを支払うよう命じられた。
- この第一審後、SDRM (Société des droits de reproduction mécaniques) も被告を訴え、最初の否認後、同様の補償を得た。
- 被告はいずれの場合も 1 万ユーロの罰金を支払うことを拒否し、著作権法を専門とする匿名の弁護士の支援を得て控訴院に上訴しようとしている。裁判は、2010 年に行われる予定である。

●ケーススタディ 3

裁 判 地	： フランス、ナンテールの大審裁判所 (Tribunal de Grande Instance , TGI)
訴訟の種類	： 民事/刑事
違反の種類	： P2P による映画の違法共有
執行対象者	： 個人のグループ
結 果	： 執行猶予付き懲役、罰金

事件概要

- 劇場公開直後、DVD の発売前に、映画「レ・ブロンゼ 3:再開と友情に乾杯」の違法コピーが P2P で提供された。原告は、個人のグループを集団で告訴した。
- 模倣品・海賊版対策部門 (Brigade Centrale pour la Répression des Contrefaçons Industrielles et Artistiques, BCRCIA) の警察官によって、最初にニュースグループでファイルを共有していた違反者 3 名が特定された。その他に 3 名の違反者が、最初の違法コピーを製作した責任があるとされた。
- 違反者 6 名のうち、4 名がフランスのテレビ局・映画制作会社である TF1 に勤務する専門家であり、スタッフと映画のプロモーション版を共有する慣行があったことが、調査により明らかになった。

調査

- 原告は、違反者を告発した。警察官が、映画を最初にインターネットで入手可能にしたユーザーの IP アドレスを特定し、該当ユーザーの氏名と住所を ISP に請求して入手した。その後の調査により、残り 3 名の違反者の身元も特定された。

裁判

- 6 名の違反者は全員、CPI の第 L.335-4 al.1、第 L.212-3 al.1、第 L.213-1 al.2、第 L.215-1 al.2、第 L.216-1 に定める著作権侵害罪で有罪となった。
- その結果、裁判所は、6 名の違反者全員に執行猶予付き懲役 (1 カ月) と、原告それぞれの関与の度合いに応じて、3,000～5,000 ユーロの賠償金の支払を命じた。

6. 現状の動き

●HADOPI に対する今後の改正の可能性(現地調査機関による報告)

仏政府は、インターネット海賊行為を規制し、ユーザーによる著作権で保護されたコンテンツのダウンロードを抑制するため、HADOPI 1 と HADOPI 2 を導入した。しかしながら、インターネットユーザーは新しいテクノロジーを使ってこの規制を巧みに迂回してしまうことから、これらの法は既に時代遅れになっている可能性がある、ともいえるとのことである。

例えば、インターネット海賊行為を行う者は、エンドユーザーの IP アドレスを隠す匿名プロキシや VPN サーバーを使って比較的容易に自分の身元を隠し、その痕跡を残さずに著作権で保護されたコンテンツをダウンロードすることができる。

この種のインターネット海賊行為に対抗するためには、新たな手段と措置を導入する必要があると想定される。しかしながら、HADOPI 1 および 2 は、その主な目的通り、平均的なインターネットユーザーを抑制するはず、と考えられているとのことである。

インターネット上の著作権侵害対策ハンドブック—欧州編—
各国調査報告

ドイツ

1. ドイツにおける著作権侵害対策の概要

(削除要請(差し止め)、個人情報開示を中心とした手続きについて)

1-1. 削除要請(不作為請求)について

ドイツでは、違法コンテンツの削除を要請する手続きは「不作為請求 (Abmahnung mit Unterlassungsaufforderung)」によって行う。

○不作為請求は一方の当事者(個人または法人、あるいは弁護士などの代理人)が他方の当事者に対し、特定の行為を停止するよう求める正式な要請を意味する。著作権者は自身の権利を侵害している他者に対して不作為請求を送付することができる。この場合、法廷での手続きは必要とされない。不作為請求は以下の内容を盛り込んだものでなければならない。

- ・ 著作権の侵害に関する説明(著作権で保護された著作物の名称、著作権法の規定)
- ・ 差し止め 通常は期限を設定してコンテンツの廃棄を要求する期限までに差し止に応じなかった場合に著作権者が取る法的手続き

○なお、不作為請求はドイツにおける一般的な法的手段であり、著作権侵害に限らず労使紛争、賃貸契約や駐車に関するトラブルなど、さまざまなケースで採用されている。

○また著作権侵害の事案では著作権および著作隣接権に関する法律 (Gesetz über Urheberrecht und verwandte Schutzrechte) 第 97 条が不作為請求の法的根拠となる。

○(※一般には民法 (Bürgerliches Gesetzbuch, BGB) が不作為請求の法的根拠となるが、特別法は一般法に優先するため、著作権侵害における不作為請求では著作権および著作隣接権に関する法律が適用される。)

●手続き

○原告(通常は原告の代理人、つまり弁護士)が侵害者に不作為請求を送付し、侵害者がこれに従う場合は「不作為宣言 (Unterlassungserklärung)」を返送する。

○これらの書簡の見本は特に用意されていないが、通常は弁護士事務所が作成する。

○侵害者がホスティングプロバイダーか、コンテンツプロバイダーか、P2P ネットワークの利用者かにかかわらず、同じ手続きがとられる。ただし当然ながら、不作為請求を送付したり侵害行為の証拠を集めるため、最初の段階で侵害者の身元を特定する必要がある。

○著作権および著作隣接権に関する法律第 97a 条第 2 項の規定により、不作為請求を受理した者は一律 100 ユーロの上限の賠償を支払わなければならない。同規定は 2008 年 9 月に施行されたものであり、それ以前は数百ユーロ(ケースに応じて 250 ユーロ、400 ユーロなど)の賠償請求が一般的だった。

○第 97a 条 2 項が定める 100 ユーロの罰金は実際のところ、「弁護士の業務に伴って生じる必要経費を補てんするため」弁護士に支払われる手数料である。

○これは調査活動ではなく、単に不作為請求の作成に対する手数料と考えられている。第

97a 条 2 項は「商業利用ではない比較的軽度な侵害レベルの単純な事例では」と規定している。

- つまりこれは侵害者の身元が判明しており、弁護士は著作権者のために不作為請求を作成するのみというケースを指すといえる。

●留意点

- 著作権および著作隣接権に関する法律第 97a 条 1 項は「著作権を侵害された者は裁判所による法の執行に先立って不作為請求を行使することが“望ましい(soll)”と規定している。つまり公判手続を回避して和解による解決を探るよう促している。「軽度な」著作権侵害では時間と多額の費用がかかる訴訟より和解が望ましく、訴訟に発展するのは通常、「深刻な」著作権侵害のケースのみであるとされる。
- 不作為請求は一般に、著作権侵害が明白で侵害者が容易に特定できる場合に行使される。例えばある人物が自身の運営するウェブサイトで明らかにどこか別の場所で複製した著作物を公開するケースがこれにあてはまる。著作権侵害追及協会(以下「GVU」)によるサイバー犯罪ピラミッドで大衆ユーザーのレベルに相当する。(詳細は P99-101 を参照のこと)
- 一方、ビットトレントネットワークやリリースグループのように侵害者の特定が困難なケースでは不作為請求は行使されない。(GVU によるサイバー犯罪ピラミッドの上層部に相当する、詳細は P99-101 を参照のこと)

1-2. 情報開示請求の可否

- 著作権侵害の被疑者に関する情報の開示を求めることは法的に可能で、それには民法と刑法に基づく 2 通りの方法がある。

1.民法に基づく方法:2008 年に制定された「知的財産権行使の改善のための法律」に基づく請求

2.刑法に基づく方法:刑事訴訟法 (Strafprozeßordnung , StPO) に基づく請求

- 原告(著作権者)が著作権侵害の明確な証拠を示さない限り、法執行機関は民事または刑事手続に着手しない。
- 一般に原告(著作権者)は自身で情報開示を請求するのではなく、民事または刑事手続において原告の代理人となる弁護士が開示請求を行う。
- ホスティングプロバイダーやコンテンツプロバイダーなど第三者にとってユーザー情報の開示はビジネス上の利益につながらないため、通常は開示請求に強く反発する。著作権侵害を示す明確な証拠がある場合か、法執行機関の要請がある場合にのみ、第三者に情報開示を強制することができる。

2. 著作権侵害対策に関する法令および国際間の取り組みについて

2-1. 著作権の法制度

ドイツでは著作権および著作隣接権に関する法律によって著作権が保護されている。同法は1965年に施行され、その後何度かの統合や改正を経て(1985年、93年、95年、98年、2003年、08年など)現在に至っている。

同法では、文学、学術、および芸術的著作物の著作者は、その著作物について著作権法に基づく保護を受けるが、この場合の著作物は「個人的な知的創作」と定義されている(同法第2条2項)。こうした著作物の創作者(著作権法上の「著作者」)は自動的に著作権の保有者とされる。著作物が共同で創作された場合は複数の者が著作者となる(同法第8条)。いかなる著作物も公表または発行に際して著作者の同意を要する(同法第12条)。

著作権は無形財(特許や商標など)を保護する他の法律と異なり、登録や届出を必要としない。

著作物には以下のものが含まれる(同法第2条1項、第4条)：

- 言語の著作物(文書、演説、コンピュータープログラム)
- 音楽の著作物
- 無言劇の著作物(舞踊の著作物を含む)
- 造形美術の著作物(建築および応用美術の著作物、並びにこれら著作物の下図)
- 写真の著作物
- 映画の著作物
- 学術的または技術的方法による描写(図面、設計図、地図、スケッチ、図表、立体描写)
- 編集著作物およびデータベースの著作物

著作権は著作者の人格権および著作物を利用する権利の保護を目的としている。著作者人格権には著作者であることの承認を求める権利(同法第13条)、公表権(著作物の公表の可否およびその方法を決定する権利、同法第12条)、著作物の歪曲や切断を禁止する権利(同法第14条)が含まれる。著作者は以下の形態による利用について排他的権利を有する(同法第15条1項)：

- 複製(同法第16条)
- 頒布(同法第17条)
- 展示(同法第18条)

著作者は以下の無形的な形態による著作物の公衆への再生について排他的権利を有する(同法第15条2項)：

- 口述、上演・演奏および上映(同法第19条)
- 放送(同法第20条)

- 録画物または録音物による再生(同法第 21 条)
- 放送による再生および公衆提供による再生(同法第 22 条)

このほか著作者は以下のような権利を有する:

- 著作物の翻案(同法第 23 条)
- 著作物現品への接近(著作者がもはや著作物の占有者ではない場合、同法第 25 条)
- 追及権(美術品の場合、同法第 26 条)
- 貸与および貸出に対する報酬(録音物または録画物、同法第 27 条)

いくつかの状況下では著作権が制限される。権利制限の対象には以下のようなケースが含まれる:

- 司法および公共の安全を目的に著作物を利用する場合(同法第 45 条)
- 宗教、学校または研修に供する目的で多数の著作者の著作物を編集する場合(同法第 46 条)
- 新聞記事または放送解説用に演説を複製する場合(同法第 49 条)
- 引用(同法第 51 条)
- 公衆への再生(物質的利益が発生しない場合、同法第 52 条)
- 私的使用のための著作物の複製(同法第 53 条)

著作権は著作者の死後 70 年をもって消滅する(同法第 64 条)。著作権は相続または許諾することができる(同法第 28 条、第 31 条)。使用の許諾に関しては、著作者は他者に著作物の非排他的または排他的使用を許諾する権利を有する(同法第 31 条 1 項)。使用権の取得者は別の第三者に使用を許諾することができるが、その場合は著作者の同意を得なければならない(同法第 35 条 1 項)。

●インターネットコンテンツに関連して

ドイツ著作権法の下で著作者、すなわち著作物を創作した者は著作物の取り扱いを決定する排他的権利が与えられている。つまり著作者は法律で保護される「排他的権利(ausschließliche Recht)」を有する。この権利は相続または使用の許諾の 2 通りの方法によって移転または許諾することができる(同法第 28 条、第 31 条)。前者の場合は著作物の基本的権利が移転される。一方、後者の場合、許与されるのは利用権(Verwertung)のみで、時には著作者人格権(Urheberpersönlichkeitsrecht)の一部、すなわち自身の作品に対する知的・個人的関係についての権利として表現されるところの著作物に関する基本的権利は引き続き著作者が保持する。

これは、著作物およびその使用がオンラインコンテンツにかかるものか、それともオフラインコンテンツにかかるのものかに関係なく同じことがいえる。

これは著作者の許諾なく著作物を使用することはできないことを意味するが、こうした原則に対していくつかの例外が存在する。例外規定はどのようなケースで著作者の許諾を得ずに作品を

使用することができ、場合によっては著作権使用料を払わずに済むかについて説明している。原則に対するこうした例外規定(制限条項, **Schrankenbestimmungen**)は、それが公衆の利益になかったものか、言い換えると著作者と利用者(出版社、レコード会社、映画会社など)の権利よりも重要性が高いと認められるかどうかに基づいている。例えば学校や公立図書館などでの著作物の利用がこうした例外に該当する。ドイツで盛んに議論され、強力に擁護されている例外は、私的使用のための著作物の複製(私的複製の権利制限, **Privatkopieschranke**)である。これらの例外規定は、法律に明記されている場合に限って著作者の許諾なしに著作物を使用することができるという共通点を持つ。

私的複製の権利制限はインターネットコンテンツおよびその複製・共有・提供といった行動との関連で盛んに議論された。

2-2. 侵害にかかわる法令など

媒体のデジタル化が進むなかで、世界知的所有権機関(**World Intellectual Property Organization**, 以下「**WIPO**」)の提唱により「著作権に関する世界知的所有権機関条約(**WIPO Copyright Treaty**, 以下「**WCT**」)」が施行され、これを受けて欧州では「情報社会における著作権と著作隣接権の一定の側面のハーモナイゼーションに関する指令(2001/29/EC)」が制定された。増大するデジタルコンテンツ(インターネットコンテンツ)に対応するため、ドイツでは**WCT**と2001年EU情報化社会指令に基づいて国内法が改正され、新たに2つの法律が施行された。これら2つの法律は通称「第1バスケット(**Erster Korb**)」(2003年)、「第2バスケット(**Zweiter Korb**)」(2008年)と呼ばれる。

●第1バスケットについて

2003年の「情報社会における著作権規定に関する法律(**Gesetz zur Regelung des Urheberrechts in der Informationsgesellschaft**)」は、デジタル方式による著作物の複製および公衆提供について著作者に排他的権利を与え、違法な供給源からの私的複製や、著作権保護のための技術的手段や装置の回避を違法としている。また、著作権者の許諾を得ずに著作権により保護された著作物が共有されているファイル共有サイトも違法と定めている。一方、著作物の利用にかかる著作者への補償の一環として、記録媒体および複製機器に対する補償金制度が新たに導入された。

同法で盛り込まれた新たな規定は以下の通り:

- 技術的保護手段の回避を可能にする手段を用いることは禁止される。こうした手段を制作・販売・使用することは禁止される。
- 明らかに違法な著作物の私的複製は禁止される。

●第2 バスケットについて

2008 年の「知的財産権行使の改善のための法律 (Gesetz zur Verbesserung der Durchsetzung von Rechten des geistigen Eigentums)」は、「商業規模」で著作物が利用されるケースについて、侵害行為が疑われる人物に対して情報提供を求める権利(開示請求権)を著作権者に与えている。ISP、インターネットオークションの運営者、ファイルホスティング業者などの第三者も開示請求の対象に含まれ、著作権者は登記した事業所の所在地やサーバーの設置場所に関係なく、世界各地の第三者にドイツ国内での取引について照会することができる。

こうした民法に基づく開示請求権によって法的手続きが改善されると期待されているが、開示請求権は、法律で情報提供が義務づけられる第三者からの強い反発に直面している。

事例情報: RapidShare は開示請求権に反対

「…大部分のユーザーに開示請求権の影響が及ぶことはなく、ユーザーのプライバシーとデータは従来と同様に保護される。RapidShare はユーザーが何をダウンロードしたか記録していない。情報の自己決定権は民主主義の基礎だ。一方で、当社はこの法律を支持している。…RapidShare を介したファイル交換は他のウェブホスティング業者を利用する場合と同様に合法である。…私的複製に関するルールに基づいて、コピー防止機能が施されていないメディアを私的使用のために複製し、例えば RapidShare にファイルを保存することができる。さらに、RapidShare 経由でこうしたファイルの複製を友人などに提供することも可能だ。RapidShare が簡単に IP アドレスを公開すると考えるのは誤りだ」(RapidShare の Bobby Chang 最高執行責任者)。

(出典: PR Newswire(U.S.), 1 May 2009)

2008 年の改正著作権法にはこのほか以下のような規定が盛り込まれている:

- 使用の許諾の新たな形式、すなわち最初に使用の許諾を行った時点では知られていなかった「未知の使用方法」に関して使用を許諾することを可能とした。これは使用を許諾した時点では存在していなかった媒体における著作物の使用を認めるというもので、とりわけ 1990 年代半ばから普及が進んだインターネットとの関連で重要である。それ以前に許諾された「非制限的」使用权にはインターネット上で著作物を使用する権利は含まれていなかった。「未知の使用方法に対する使用权」を付与された利用者が、新たな方法による著作物の使用を明確に認める契約を必要とする場合、著作権者は「特別な報酬」を請求することができる。
- 研究および調査に供する目的で電子端末を設置している図書館や記録保存所などに関し、いくつかの例外規定が設けられている。これらの施設は「公衆の利益のために著作権法で保護された著作物を提供する」ことが許される。
- 著作物の私的複製(非営利の複製)に使用される機器および記憶媒体の製造者および販

売者を通じて補償金を徴収する制度が一部改正された。ドイツの著作権法では私的複製が広く認められている。従来は国が著作権者に支払われる補償金の額を定めていたが(法定補償額)、現在は著作権管理団体と著作物の利用者(補償金の支払い義務を負う者)の交渉によって補償額が決定されている。

- 違法な供給源、つまり違法に作成された複製物の使用が疑われる供給源(P2P ネットワーク)からの著作物またはファイルのダウンロードは違法とされ、「私的複製」に関する例外規定の対象から除外されて違法とされている。犯罪的なものとなれば、刑事訴追が開始される。

2-3. EU指令と国内法の関係

ドイツは WTO 加盟国およびベルヌ条約の締約国として、同条約に盛り込まれた全条件の実施義務を負っている。

ドイツ著作権法は欧州レベルでの立法過程に一定の影響を与えているようにみえる。デジタル時代以前に制定された「著作権保護期間の調和に関する理事会指令(93/98/EEC)」は、部分的に著作権保護期間に関してドイツ著作権法を基礎にしているといわれる。ドイツ法は著作権の保護期間を著作者の死後 70 年間で定めており、これは「著作権保護期間の調和に関する理事会指令(93/98/EEC)」に採用されている。一方、ベルヌ条約では著作権保護期間は著作者の死後 50 年と異なっており、欧州では保護期間がこれより短い国も多い。

ドイツでは「第 1 バスケット」によって EU 指令 2001/29/EC が実施され、さらに 2008 年 1 月には「第 2 バスケット」と呼ばれる法改正が行われた。

予想される「第 3 バスケット」に関しては、欧州レベルでの進展がドイツでの動きに重要な影響を及ぼすと考えられる。欧州委員会に対して働きかけを行うため、2008 年に欧州 12 カ国の学者が「教育および学術支援における著作権のための欧州ネットワーク(European Network for Copyright in Support of Education and Science, 以下「ENCES」)」を結成した。ENCES は 2001 年 EU ディレクティブを教育および学術分野の要求に対応した内容に修正することを目指している。

2-4. インターネット上の著作権侵害に対する利害関係者間の取り組み

●欧州レベルでの取り組み

ドイツは EU が進めるあらゆる取り組みを支持している:

- 模造品の生産国や経由国との政治対話と技術的施策の実施を目的とした第三国における知的財産権の執行に関する戦略(2004 年にスタート)
- 知的財産権の保護に関する中国、ロシア、ウクライナとの定期協議

○「知的財産権の執行に関する EU・米国行動戦略(EU-U.S. action strategy for the enforcement of intellectual property rights)」での協力

ドイツ連邦司法省(Bundesministerium der justiz)は2009年5月に「著作権の未来に関する国際会議」を開催した。これは著作権保護の現状と対策を評価し、国・欧州・世界的規模で著作権法の今後の進展について考えることを目的としたもので、19カ国からおおよそ250人が参加した。会議ではGoogleの書籍検索サービス、デジタル図書館、オープンアクセス、文化のための均一料金(Kulturflatrate)、音楽や映画の著作権侵害などが主要テーマに取り上げられた。

ドイツの新政権(2009年10月にキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)と自由民主党(FDP)の中道右派連立政権が発足)は全体として著作権ルール強化を打ち出している。124ページに及ぶ連立協定には「著作権法の擁護と知的財産の保護」が盛り込まれている。政府は現行の著作権管理制度を見直し、透明で効率的なシステムの構築を提案している。さらにオンライン上の著作権管理について、EU共通ライセンスの推進を公約している。

しかし、ドイツはフランスや英国のような、いわゆる「スリーストライク法」による規制は行わない模様だ。連立協定は「著作権侵害のケースでインターネットへのアクセスを阻止することはしない」と明記しており、フランス式の規制は導入しない方針を表明している。ただし、協定は「著作権者とインターネットサービス業者が参加する内部規制の可能性を探りたい。…著作権侵害のケースでインターネット接続の切断を可能にする法律の策定は行わない方針だ」と続けており、別の方向で違法ダウンロード対策が取られるとみられている。

(出典: Billboard.biz, 2009年10月27・29日付記事)

●DACH

DACHはドイツ語圏(ドイツ、オーストリア、スイス)で著作権侵害対策に取り組んでいる団体の統括組織で、以下の3団体で構成される:

○著作権侵害追及協会

(Gesellschaft zur Verfolgung von Urheberrechtsverletzungen e.V., 以下「GVU」):ドイツ

○著作権侵害対策協会(Verein für Anti-Piraterie, VAP):オーストリア

○著作権侵害対策連盟(Swiss Anti-Piracy-Federation, SAFE):スイス

DACHはロビー活動と情報収集のプラットフォームとして、産業界(映画、娯楽ソフト、ISPなど)、政界、法執行機関の利害関係者をつなぐ役割を担っている。DACHは年次会議と見本市を開催しており、2009年は第3回の開催だった。

3団体は2008年6月に映画作品の盗撮防止を呼びかけるオンラインキャンペーン「Stoppt Filmklau」を開始した。キャンペーンのウェブサイトは映画館で盗撮行為を見つけた場合の対応などについて情報を提供している。

また、GVU は国際的規模でロビー活動を展開すると共に、国際的な捜査にも積極的に関わっている。

○GVU はモーションピクチャーアソシエーション (Motion Picture Association , 以下「MPA」) の海賊対策ネットワーク (Antipiracy Network) に参加している。MPA はウォーターマーク (電子透かし) 技術を利用して海賊版の発見に努めている。ドイツで最初に海賊版が発見されたケースでは、MPA が GVU に捜査協力を要請し、MPA、GVU、ドイツの警察当局の連携によって米国人の容疑者 1 人を逮捕、海賊版の配信に使用されていたサーバー 10 台を押収した

○GVU は 2004 年、インターネット上の海賊行為とリリースグループ) に対する当時としては過去最大規模の国際捜査に関与した。ドイツだけで 800 カ所に捜査が入った。

○GVU は 2006 年に「Boxenstopp」と呼ばれる国際的な捜査に着手し、複数のリリースグループの中央サーバーを押収した

(出典:GVU ウェブサイト <http://www.gvu.de/>)

3. ドイツの著作権の紛争にかかわる解決策の基本的な手続き

3-1. 著作権侵害に関する情報提供

デジタルコンテンツやソフトウェアコンテンツ(映画、音楽、文学、ゲーム)の著作権者である会員企業の利益を代表するさまざまなコンテンツ産業の業界団体は、積極的に著作権侵害の調査に取り組んでいる。独自の調査から手がかりが見つかることもあれば、他の団体や消費者から情報が寄せられるケースもある。

著作権者とその代理人はビデオ・メディア販売業協会 (Interessenverband des Video- und Medienfachhandels in Deutschland e.V. , 以下「iVD」) のようなロビー団体や、著作権に関連した諸権利を管理する徴収管理団体など、さまざまな業界の組織に組み込まれている。

また例えば GVG などでは、一般市民に対する窓口を設けており、専用のホットライン、手紙、ファクス、ウェブサイトを通じて著作権侵害が疑われるケースについてさまざまな情報が寄せられている。市民は実名でも匿名でも GVG に情報を提供することができる。

3-2. 権利行使の概要

著作権および著作隣接権に関する法律第 4 章は著作権の侵害について規定している。同章は著作権侵害に対する法的措置について詳述した民事規定と刑事規定から成る。ただし、深刻な権利侵害でない場合は和解による解決が一般的である。

●和解による解決(不作為請求)

ドイツでは「不作為請求 (Abmahnung mit Unterlassungsaufforderung)」が一般的である。不作為請求は一方の当事者(個人または法人、あるいは弁護士などの法定代理人)が他方の当事者に対し、特定の行為を停止するよう求める正式な要請を意味する。著作権者は自身の権利を侵害している他者に対して不作為請求を送付することができる。この場合、法廷での手続きは必要とされない。不作為請求は以下の内容を盛り込んだものでなければならない:

- 著作権の侵害に関する説明(著作権で保護された著作物の名称、著作権法の規定)
- 差止請求 通常は期限を設定してコンテンツの回収を要求する
- 期限までに差止に応じなかった場合に著作権者が取る法的手続き

なお不作為請求の具体的な内容は 1-1 を参照のこと。

●民事訴訟

著作権侵害の事案は捜査に続いて民事裁判に持ち込まれるケースがある。著作権および著

作隣接権に関する法律第 97 条および 98 条に基づき、民事裁判は以下の項目に対して裁定を下すことができる:

- 侵害の排除請求 (Beseitigungsanspruch: 第 97 条)
- 停止の請求 (Unterlassungsanspruch: 第 97 条)
- 損害賠償請求 (Schadenersatzanspruch: 第 97 条)
- 違法に製作および頒布された複製物の廃棄または引渡しの請求 (第 98 条、コンピュータープログラムに関しては第 69 条)
- 複製物の違法な製作および頒布のために使用された装置の廃棄または引渡しの請求 (条文)

損害賠償請求について: 著作権および著作隣接権に関する法律によって著作権者としての排他的権利、著作隣接権者としての著作隣接権、利用権が保護されている。損害賠償が認められるには、裁判所は違法行為が偶発的なものでないことを判示しなければならない。「違法」とは著作権者の許諾を得ていない状態か、または法律に反する行為を指す。「偶発的でない」とはドイツ民法 (Bürgerliches Gesetzbuch, BGB) 第 276 条第 1 項が規定するように「故意」または「過失」を意味する。

著作権者が請求できる損害賠償の形式には以下の 3 つの選択肢がある:

1. 逸失利益を含む経済的損失に対する賠償 (ドイツ民法第 249 条)
2. 損害賠償に代わり、著作権侵害を行った者が得た利益の引渡し (著作権および著作隣接権に関する法律第 97 条)
3. 通常認められる著作権使用料の水準に基づく想定上の著作権使用料

上記の 1 と 2 はしばしば具体的な損害の程度とそれに基づく賠償水準の算定が困難なため、通常は 3 番目の方法が取られる。著作権者の許諾が以前になされていた場合はその実際の著作権使用料に基づいて想定上の著作権使用料が算出される。著作権使用料は著作権管理団体が策定した料金表 (下記のリストを参照) または訴訟が起きた場合に指針となる業界団体の決めた料金に基づいている。

実際の賠償額は著作権一式の「価値」によって決定され、法規定はドイツ民法に基づいている。

訴訟事例

2008 年 11 月に審理された事案では、著作権侵害者に対して年収の半分以上にあたる罰金 (具体的な金額は公表されていない) または 200 日の自由刑が言い渡された。さらにデスクトップとノートパソコン各 1 台、多数のデータフィルが没収された。これ以外のノートパソコン 2 台といくつかの外付けハードドライブは違法コンテンツを削除したうえで返却された。同事案では違法な複製物の製作および 74 のコンピューターゲームと 27 のコンピュータープログラムの使用に対して有罪が宣告された。

著作権者は著作権侵害を立証し証拠を収集する責任を負う。

ある企業の従業員または代理業者によって著作権が侵害された場合、著作権者は事業主に対しても、損害賠償の請求を除く上記の権利を主張することができる。さらに著作権者は事業主に対し、違法な複製物の製作や頒布に関与した第三者に関する情報の開示を請求することができる。

侵害行為が「故意」または「過失」によるものではなく、上記の民事上の請求権の行使によって違反者に均衡を失する大きな損害が生じるおそれがある場合、賠償金の支払いによって和解による解決を図ることもできる。

侵害を理由とする請求権は著作権者が侵害行為および侵害行為を行った者について知った時から3年後に消滅する。著作権者が侵害行為およびその主体について知らない場合、侵害を理由とする請求権は侵害行為から30年後に消滅する。

州政府および各州の司法当局はドイツ著作権および著作隣接権に関する法律第105条により、著作権争訟事件を取り扱う裁判所（地方裁判所または区裁判所）を決定する権限が与えられている。実際には著作権問題を専門とする裁判所がいくつかあり、こうした裁判所に争訟事件が割り当てられている。フランクフルト地裁はこうした裁判所の1つとみられる。

最近まで著作権者が著作権侵害に利用された可能性のあるネットワークにアクセスしたIPアドレスに関する情報を取得するには、刑事手続で使用された記録の開示を請求しなければならなかった。このため民法に基づいて差止めや補償などを請求しようとする著作権者は不利な立場に置かれていたが、2008年に制定された「知的財産権行使の改善のための法律（Gesetz zur Verbesserung der Durchsetzung der Rechte geistigen Eigentums）」に基づく著作権および著作隣接権に関する法律の新たな規定（第101条）によってこうした状況は改善された。著作権者は民事裁判でISPに対してIPアドレスの開示を要求することができる。

新たな法律は著作権行使の改善に向けた重要な一歩と位置づけられているが、新規定が刑事手続に基づいた法執行機関による捜査に取って代わるものではないことも広く認識されている。また、この新規定については各州の裁判所が異なる解釈を示しており、現在活発な議論が展開されている。具体的には違法ファイルなどの「商用利用」の要件の限定をめぐる解釈が最大の論点になっている。

訴訟事例

フランクフルトの法律事務所はクライアントであるデジタルメディア保護協会（Society for the Protection of Digital Media mbH, Digiprotect）に代わり、著作権および著作隣接権に関する法律第101条に基づき、ISPのドイツテレコムに対してファイルの調査を要求した。ドイツテレコムは同規定に基づき、著作権侵害が疑われるIPアドレスとそのユーザーに関する情報を提供しなければならない。審理を担当したケルンとデュッセルド

ルフの地方裁判所はいずれも音楽アルバム「1 点」が違法に複製され、商用利用されたと結論づけた。これに対して関係者らは該当するアルバムが 1 点だけだった点を問題視し、極めて低い基準で商用利用が認定されたことに異議を唱えている。こうした低い認定基準が先例となってファイル調査の請求が殺到し、民事法廷での人手不足につながるといった懸念が広がっている。(2009 年 9 月の判決：

出典：

<http://www.rechthaber.com/legt-der-neue-101-abs-9-urhg-bald-unsere-zivilgerichte-lahm/>

一方、フランケンタル地方裁判所は「商用利用」を認定する条件について、音楽ファイルは 3,000 タイトル以上、映画は 200 件以上とする判決を言い渡した。(2009 年 9 月の判決：

出典：<http://anwalt-im-netz.de/archiv/2008/auskunftsanspruch-nach-101-urhg.html>)

潜在的な著作権侵害が疑われる人物が使用する IP アドレスの開示に関連して、IP アドレスの保存 (Vorratsspeicherung) に関するさまざまな議論がある。連邦憲法裁判所は 2008 年 3 月、IP アドレスの大量保存 (Massenspeicherung) に合意した。誰がこのデータベースにアクセスできるかについては最終的な結論が出ていない。現在は重大な犯罪の疑いがある場合と、公共の安全を目的とする場合に限りデータベースへのアクセスが認められている。

●刑事手続

刑法 (Strafgesetzbuch、StGB) に基づく著作権侵害は著作権者の同意を得ずに著作権法における以下の行為を行った場合に成立する：

- 著作物 (または著作物の翻案物もしくは改作物) の複製、頒布、公衆への再生 (第 106 条および第 15 条, 第 16 条, 第 17 条, 第 19 条, 第 19a 条)
- 造形美術の著作物の原作品またはその複製物、翻案物もしくは改作物に著作者表示を施すこと (第 107 条および第 10 条第 1 項)
- 実演、音声録音、放送、録画物または音声付録画物の商用利用 (第 108 条)

犯罪を構成するこれら 3 つの要素は著作権および著作隣接権に関する法律第 106 条、第 107 条、第 108 条および関連する条文で規定されている。これらのケースではいずれも「故意」が推定され、従って、故意の証明または反証が個々の事案を引き続き民事事件として扱うか、それとも刑事手続に切り替えるかの分岐点になる。

刑法上の著作権侵害が認められた場合、侵害行為者は 3 年以下の懲役または罰金が科される。未遂も刑罰の対象となる。ドイツ刑法第 46 条に規定されているように、刑罰の程度は犯罪の重大性によって決まる。

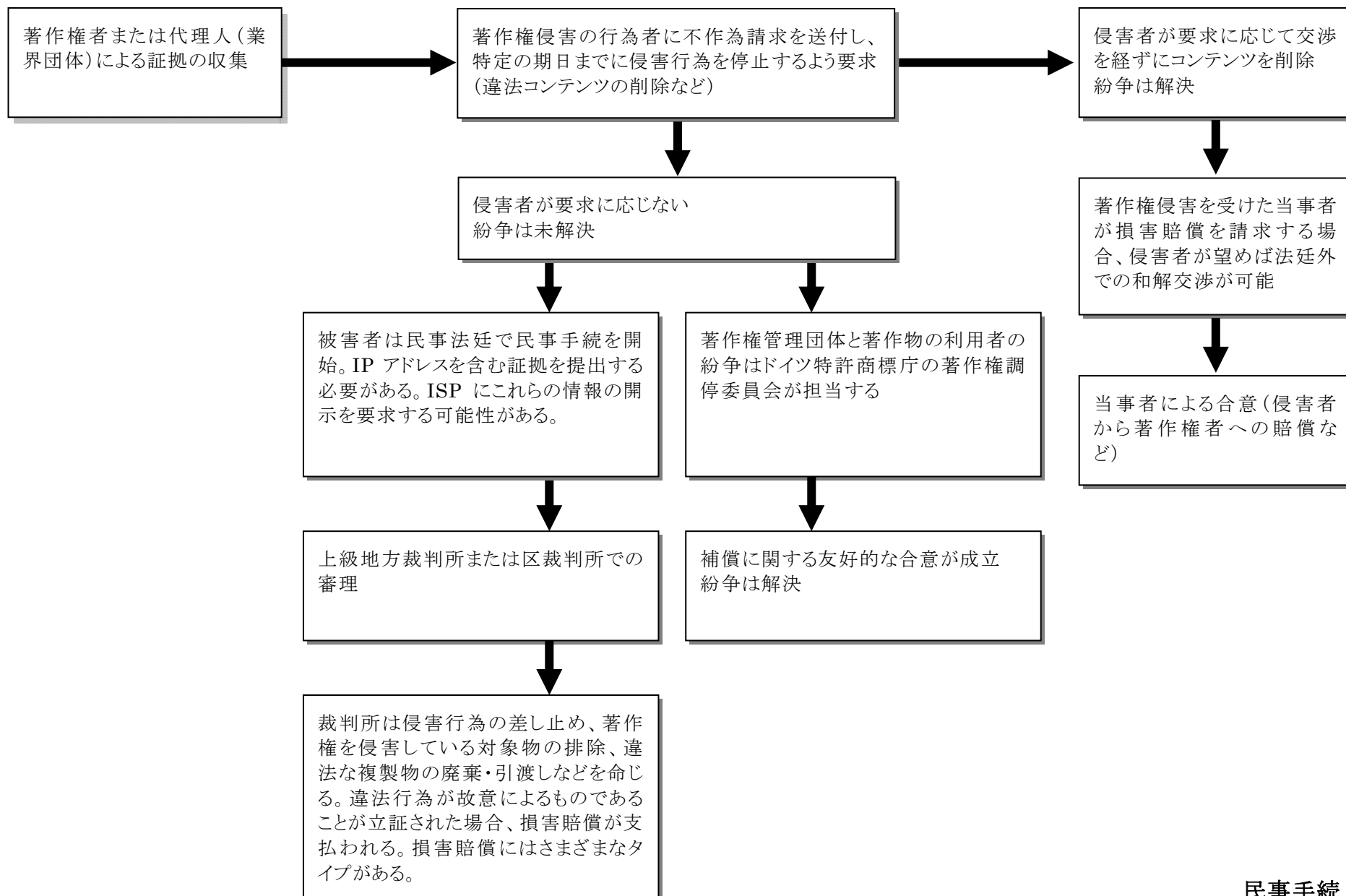
刑罰に加え、裁判所は以下の命令を下すことができる：

- 違法に製作および違法に頒布された複製物の廃棄または没収（著作権および著作隣接権に関する法律第 110 条）
- 違法な複製物の製作および頒布に使用された装置の廃棄または没収（同法第 111 条）

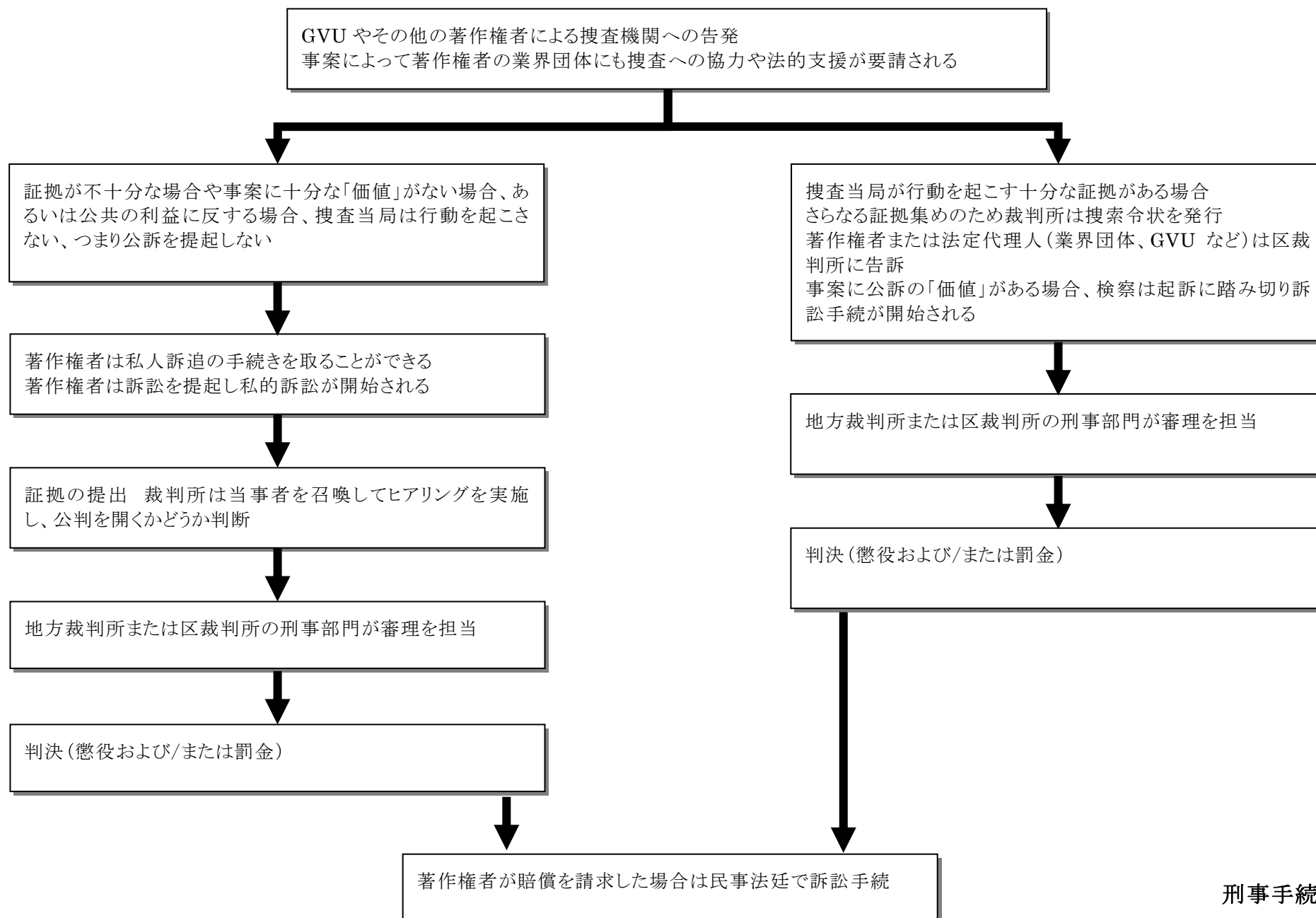
第 106 条から第 108 条が規定する侵害行為は、告訴がある場合にのみ訴追される。ただし、特別な公共の利益を理由として、刑事訴追当局が職権により起訴する場合を除く（同法第 109 条）。通常は検察が公訴を提起するが、私人が犯罪行為の証拠を集めたケースでは起訴に至らない場合がある。犯罪の程度が軽微である場合や、訴追が公共の利益に反する場合などがこれにあたる。捜査機関に告訴した私人は訴訟を提起することができ、こうしたケースは「私人訴追（Privatklage）」と呼ばれる。

著作権侵害行為が営利目的で行われた場合、刑罰はより重くなり、5 年以下の懲役または罰金が科される（同法第 108a 条）。未遂も刑罰の対象となる。営利目的の侵害行為は犯罪レベルがより重大だと考えられ、従って検察側は告訴と訴追により強い関心を持つことになる。検察による訴訟の提起は「公訴」と呼ばれ、刑事事件として審理が行われて有罪となる可能性が高い。

刑事手続における記録へのアクセスや情報開示（IP アドレスなど）を求めるすべての請求様式は、ドイツの法廷で使用されている通常の請求様式である。通常は著作権者の代理人が書類の申請など必要な手続きを行う。著作権侵害訴訟においてどの様式を使用すべきかについて、民事および刑事訴訟法は厳密には指定していない（詳細情報はオンラインで公開されておらず、将来の当事者以外は情報を入手できない）。



民事手続



刑事手続

3-3. 関連機関および組織

●民事手続における関連機関および組織

○ドイツではドイツ特許商標庁(Deutsches Patent- und Markenamt , DPMA)が著作権行政を担っている。DPMA は以下の事項を管轄する:

- ・ 著作権管理団体および著作権使用料徴収団体の監督
- ・ 著作権法の民事規定に対する違反の調停。DPMA 内に設置された著作権調停委員会が調停にあたる。著作権調停委員会は著作権管理団体と著作物の利用者の紛争を仲裁し、通常はすべての関係者が合意した友好的な協定によって和解が成立する。

○上級地方裁判所(Oberlandesgericht)および区裁判所(Amtsgericht)、民事部門

犯罪を構成するこれら 3 つの要素は著作権および著作隣接権に関する法律第 106 条、第 107 条、第 108 条および関連する条文で規定されている。これらのケースではいずれも「故意」が推定され、従って、故意の証明または反証が個々の事案を引き続き民事事件として扱うか、それとも刑事手続に切り替えるかの分岐点になる。

●刑事手続における関連機関および組織

○連邦司法省(Bundesministerium der Justiz)－監督機関の役割
(<http://www.bmj.bund.de/>)

ドイツは連邦国家であるため、司法行政および罰則の運用は大部分が州レベルで行われている。連邦司法省は主に法律の策定とドイツ特許商標庁や特許裁判所など管轄機関の監督を担当している。

○検察

検察は犯罪が行われた可能性のある場合に捜査および起訴・不起訴の処分を行う。通常は警察が捜査を行い、その結果を検察に報告する。検察は警察の捜査結果を検証し、被疑者を起訴するか否かを判断する。検察は警察から送致された事件について自ら取り調べを行う権限を持つほか、警察に補充捜査を指示することもできる。

○地方、州、連邦レベルの警察組織

(理論上)、警察は著作権侵害に関連した犯罪を含め、大部分の刑事捜査を独自に行うための人的資源や経験を有する。メディアの扱いが大きくなると予想される場合や、裁判所に捜査令状や逮捕状を請求する際に、警察は検察当局に支援を要請する。

○州裁判所(地方裁判所、上級地方裁判所)および区裁判所、刑事部門

ドイツにおける一般の裁判所にいくつかのレベルがある。区裁判所は最下級の裁判所で小規模な刑事および民事事件を扱う。地方裁判所は民事部門と刑事部門に分かれており、

重要な民事および刑事事件のほとんどがここで審理される。地方裁判所の上位にある上級地方裁判所は下級審の判決について妥当性を審査するほか、管轄する事案について独自に審理を行う。連邦司法裁判所は地方裁判所や控訴裁判所で審理されたすべての訴訟の最終審にあたり、同裁判所が独自に管轄する事案はない。

●対外関係機関

○連邦財務省 (Bundesministerium der Finanzen)

連邦財務省はドイツ連邦政府に属し、連邦予算を管理するほか、地方財務局 (Bundesfinanzdirektion) をはじめとする管轄機関の監督を行う。

○地方財務局および税関刑事局 (Zollkriminalamt)

共同で地方税関を監督する。

○地方税関

国境を越えた商標権侵害および海賊版の取り締まりを行う。

3-4. 執行の現状

●直面する課題

○実際には著作権者が侵害行為の証拠にアクセスし収集することは困難なため、侵害者に圧力をかけると共に検察当局の証拠収集での助けを借りる目的で刑事手続が開始されるケースも多い。刑事訴訟法に基づく捜査権限を有するのは法執行機関のみであり、私人はごく限られた捜査手段しか持たない。こうした理由で著作権侵害の事案は多くの場合、民事ではなく刑事事件として処理される。2008 年 7 月の著作権および著作隣接権に関する法律の改正は民事手続における著作権者の権利強化を目的としている

○インターネット上の著作権侵害対策では法的枠組みに加えて技術面の解決策 (ISP の協力) を妨げる障害も存在する。GVU と関連する業界団体は 2009 年 4 月、アンゲラ・メルケル首相宛てにフランス議会や英国 (コンテンツ業界と ISP が署名した覚書) が打ち出した提案と同様の対策を求める公開書簡を送付した。GVU はドイツ向けに「説明・警告・制裁 (AWS – Aufklärung, Warnung, Sanktion)」と名付けたモデルを開発したが、いまだに承認・実行されていない。

○コンテンツ業界全体としてみると、いまだに技術面の解決策が完全には実行されていない。音楽業界の場合、2007 年に「ノーティス・アンド・テイクダウン」のモデルプロジェクトが確立された。GVU は違法ファイルを扱う音楽ポータルサイトを特定するため、OpSpec Security Company の協力を得て技術面の解決策を実行し、音楽業界の会員企業のために「ノーティス・アンド・テイクダウン」の手続きを主導した。

○ドイツの法執行機関はすべての著作権侵害を捜査する人的資源を持たない。その理由は 2008 年に出された大規模な停止命令 (Massenabmahnverfahren) にみることができる。同措置によっておびたしい数の訴訟が提起され、裁判所が対応できない事態を招いて多くの検察官がファイル共有ネットワークやビットトレントネットワークを扱う著作権侵害訴訟を担当することを拒否した。2008 年 8 月には主席検事の多くがこれらのネットワークを介した違法コンテンツのアップロードについて、楽曲は 3,000 タイトル、映画は 200 件、書籍はユーザー 1 人あたり 1 冊を超えた時点で捜査に着手するよう勧告した。ただし、新作映画についてはただちに捜査が開始されている。

○警察当局には知識と人材が不足している。GVU は事態を改善するため、警察や裁判所、税関向けにセミナーを開催するほか、これらの機関による捜査にも協力している。

(出典:GVU 年次報告書 2008 年版, 10、11、14 ページ)

参考:GVU 年次報告書によるインターネット上の著作権侵害対策の概要 (GVU によるインターネット上の海賊版のハイレベルな予備調査)

○インターネット上の著作権侵害対策への考え方

GVU は著作権侵害のレベル(主体)を次のように識別している。

インターネット上の海賊版との闘いは現在のところ、海賊版ピラミッドの頂点を標的としている:

a.リリースグループ

b.ポータルサイトやファイル共有サイト(ビットトレントネットワーク)を運営するファシリテーター、トラッカー、ファーストシーダー

GVU はこうした主体の活動(新サイトの開設、新技術の導入など)を常に監視しており、インターネットによる海賊版の犯罪現場で何が起きているかについて最新の動きを把握している。

GVU は継続的な観察を基にインターネット上の海賊行為のタイプを以下のように分類している:

リリースレベル:リリースグループ

「リリース」はリリースグループと呼ばれる組織的な犯罪グループによって作成され、「シーン」と呼ばれる秘密のネットワークにアップロードされるファイルやゲームの違法な複製物を指す。こうしたリリースはすべての違法な複製物と「耐久消費財を利用した海賊行為」すなわち CD、DVD、ビデオカセットなど「ソフト類」の違法な複製物のテンプレートとなる。リリースグループは人目につくところでは活動していないため、発見し捜査することが難しい。

→ドイツ語圏(ドイツ、オーストリア、スイス)では現在 80 のリリースグループ(個人)が

確認されており、法執行機関が監視を行っている。例えば映画の場合、リリースグループは映画館で違法な複製物を作成するといった方法で素材を入手している。この場合の実行主体はいわゆる「映画館の海賊 (Kinoraubkopierer)」である。

仲介者によるリリースレベルと大量流通: ファシリテーターとトラッカー

「ファシリテーター」(digitale Hehler)は海賊版ピラミッドの頂点に位置するリリースグループの組織犯罪と、ピラミッドの底辺にあたるマスマーケットでの流通の中間に位置する。ファシリテーターはいわゆる「有料サーバー」ネットワークのオペレーターである。多くの大容量コンピューターターミナルが結びついてネットワークを形成し、映画、ゲーム、テレビ番組などのファイルやデータを管理する膨大な記憶容量を提供している。ユーザー登録するとサービスの利用が可能になり、料金を支払うと保管されたファイルにアクセスすることができる。これらのサイトではファイル転送プロトコル (File Transfer Protocol, FTP) が運用されている。

一方、いわゆる「トラッカー」は「ストリーミング」サイト、「ファイルホスティング」サイトの違法コピー、ビットレントネットワークにリンクしているポータルサイトのオペレーターである。こうしたポータルサイトとそのオペレーターは、ユーザーによる違法コピーへのアクセスを可能にすることで間接的に著作権を侵害し、結果としてユーザーによる著作権侵害を助長している。「ファーストシーダー」は最初にネットワークに違法コンテンツをアップロードする人を指す。

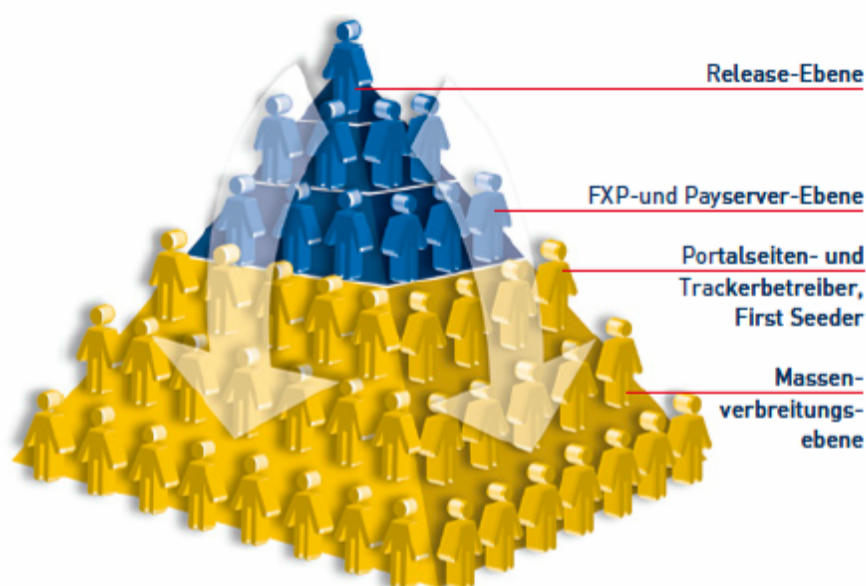
→ファシリテーターやトラッカーは当局の捜査を逃れるため、著作権法の執行が緩やかな国や ISP と法執行機関の間に協力関係がない国でサイトを運営するなどしている。

ビットレントネットワーク (P2P またはファイル共有ネットワークとも呼ばれる) は、ファイルやデータの共有と配信を可能にするビットレント技術でつながった個人のパソコンのネットワークで、実質的にファイルのコピーによってアップロードとダウンロードが実行される。ネットワークは大容量データファイルの送信を可能にする「ファイルホスティング」技術をベースにしている。データファイルがオンラインに保存されるとファイルへのリンクが潜在的ユーザーに送られ、そのユーザーは関連するリンクをたどってホスティングサイトにアクセスし、そこからファイルをダウンロードする仕組みになっている。

→2008 年にはビットレント 技術を利用した 170 のファイルホスティングサイト、90 のストリーミングサイト、約 300 のトラッカーが法執行機関によって確認された。インターネット上の著作権侵害はこれら 3 つのチャンネルで頻繁に実行されている。これに対し、Usenet (電子掲示板システムを利用した並列ネットワーク) や FTP プロトコルでは違法行為はさほど多くない。

大量流通のレベル

個人が違法な複製物をダウンロードして私的使用または流通・販売の目的で CD、DVD、USB メモリなどの記憶媒体に複製を作成すること。



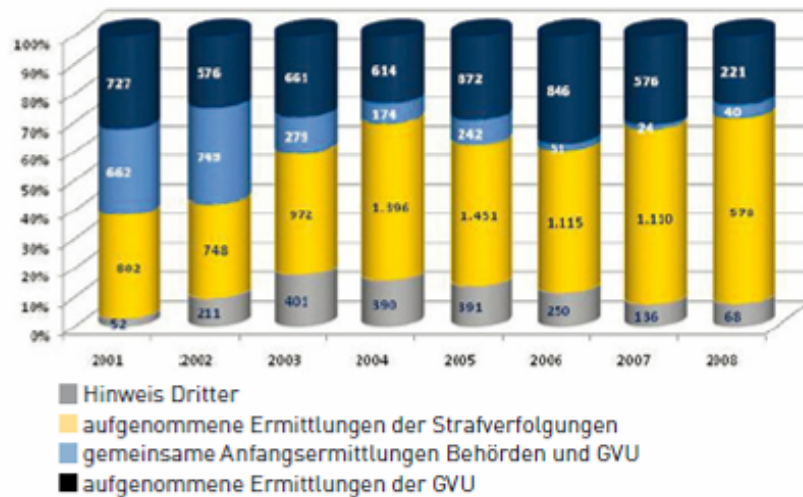
(出典:GVU 年次報告書 2008 年版 , 7 ページ
http://www.gvu.de/34_Jahresberichte.htm)

●著作権法の執行と侵害行為への対応について

GVU は個人では持ち得ない専門知識、技術的・法的手段、ネットワーク、政治的地位などの蓄積があり、また GVV は警察や検察と緊密に連携することで、侵害行為に対するさらなる捜査と訴追を要求できる立場にある。現在、著作権関連の犯罪は大半がインターネットをベースにしたもので、犯罪ピラミッドの頂点はプロフェッショナルが占めているため(フリーマーケットで販売される耐久消費財を扱うような軽犯罪ではない)GVUの専門知識が捜査や訴追の過程で大きく貢献している。

○2008 年版報告書の概要は以下の通り:

法執行機関による初期捜査が増える一方で、第三者(一般市民)による著作権侵害の報告件数は年々減少している。タイプ別にみると、以前は「フリーマーケットの捜査」が中心だったのに対し、現在は「インターネットベースの捜査」が大部分を占めている。これはここ数年来、オフラインの海賊行為(フリーマーケットでの海賊商品の販売など)が減少したのに対し、テクノロジーの進歩に伴いインターネット上の侵害行為が急増したことによる。現在ではファイルはハードコピーではなく、オンラインで共有されパソコンに保存されている。



灰色: 第三者からの情報に基づく捜査

黄色: 捜査当局による初期捜査

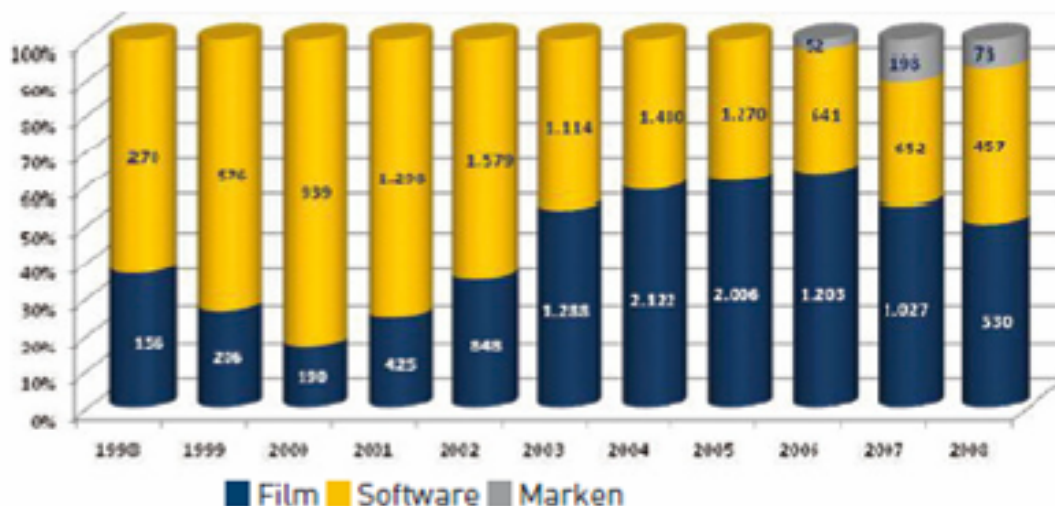
水色: 当局と GvU の合同初期捜査

青色: GvU による予備調査

(出典: GvU 年次報告書 2008 年版, 18 ページ)

http://www.gvu.de/34_Jahresberichte.htm)

2008 年は著作権侵害に関連したほぼすべての刑事捜査が刑事訴訟に発展した。具体的には 907 件の刑事捜査が実施され、1,060 件の刑事訴訟が提起された。侵害の内訳は映画、ソフトウェア、商標関連で、著作権で保護された映画の海賊版(新作映画)がソフトウェア(ゲーム)の海賊版をわずかに上回っている。ゲームの海賊版は Nintendo DS が中心になっている。2006 年と 2007 年には著作権で保護された商標に関連する訴訟も発生している。これは Playstation 3 の発売に関連したものである。

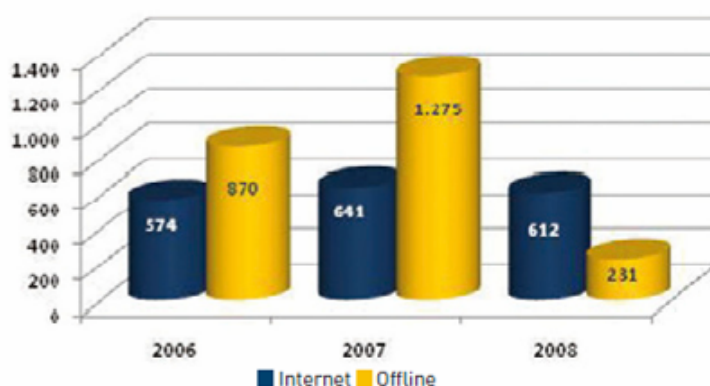


青色: 映画 黄色: ソフトウェア 灰色: 商標

(出典: GvU 年次報告書 2008 年版, 18 ページ)

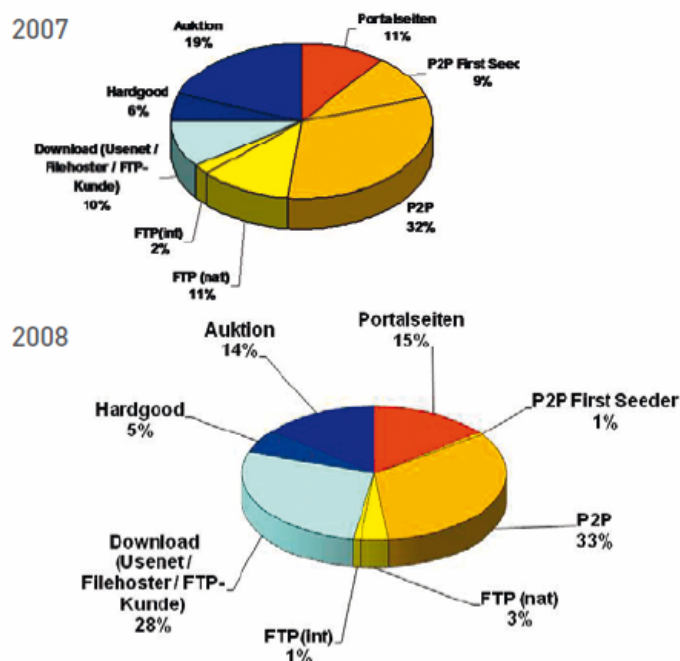
http://www.gvu.de/34_Jahresberichte.htm ジ)

2007 年まではオフラインの侵害行為が中心だったが、2008 年はインターネット上の著作権侵害行為がオフラインを上回った。つまりインターネット上の著作権侵害（違法ダウンロード）が耐久消費財を使った海賊行為（違法な CD や DVD など）を追い越した。



（出典：GVU 年次報告書 2008 年版，19 ページ）

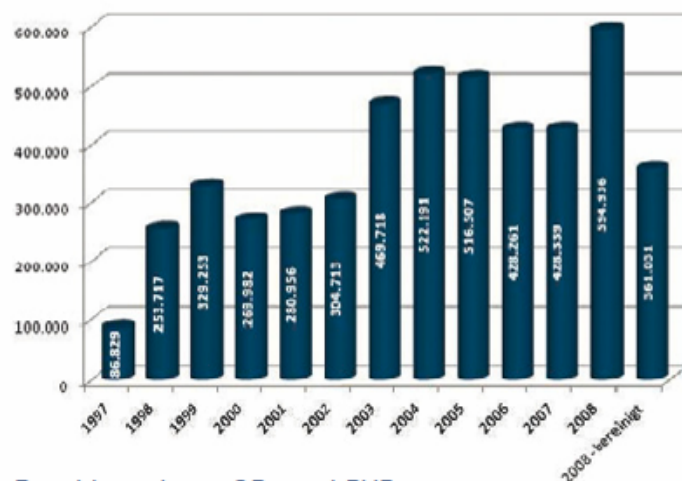
訴訟になったインターネット上の著作権侵害行為のうちポータルサイトとビットトレントネットワークの使用、Filehoster からのダウンロードが増加している。



（出典：GVU 年次報告書 2008 年版，19 ページ

http://www.gvu.de/34_Jahresberichte.htm）

インターネット上の著作権侵害行為が増えるにつれてオフラインの著作権侵害に対する訴訟件数は減少している。2005 年以降は押収された CD や DVD も減少しており、2008 年も引き続きこうした傾向がみられる。2008 年の押収件数は当初、高い水準を示していたが、ドイツ国内ではなくチェコのフリーマーケットで押収された CD や DVD が含まれていることが判明し、後から修正された。違法コピーは CD や DVD に焼き付ける方法ではなく、パソコンへの保存が増え続けている。



Beschlagnahmte CDs und DVDs

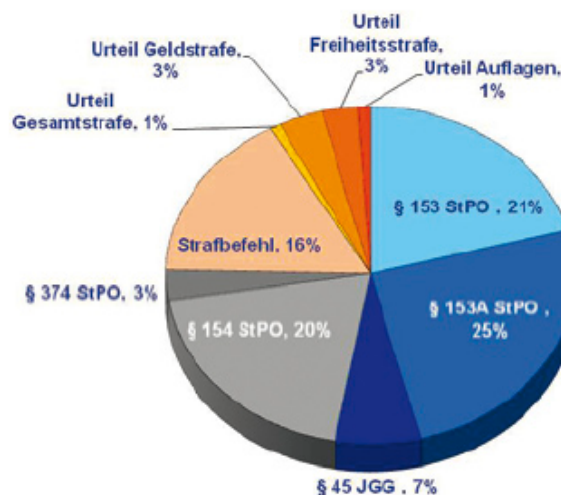
(出典:GVU 年次報告書 2008 年版 , 20 ページ
http://www.gvu.de/34_Jahresberichte.htm)

2008 年は 2,091 件の刑事および民事裁判が実施された。ドイツにおける著作権侵害訴訟の大半は刑事手続に従って提起されている。



青色: 結審した刑事裁判 黄色: 結審した民事裁判
 (出典:GVU 年次報告書 2008 年版 , 20 ページ
http://www.gvu.de/34_Jahresberichte.htm)

裁判の結果は以下の 3 つのカテゴリーに分類される。実際に著作権法に基づいて有罪判決が言い渡されるケースは訴訟のごく一部にとどまっている。



(出典:GVU 年次報告書 2008 年版 , 20 ページ
http://www.gvu.de/34_Jahresberichte.htm)

1.著作権法に基づく有罪判決および刑罰

- ・ 濃いオレンジ:自由刑 3%
- ・ オレンジ:罰金刑 3%
- ・ 薄いオレンジ:累犯 Gesamtstrafe 1%
- ・ ピンク:略式命令 16%

2.刑事訴訟法(StPO)に基づくより重大な犯罪の捜査のための著作権侵害(前科なし)にかかる訴訟手続の停止

- ・ StPO 第 154 条 20%(著作権侵害より重大な犯罪)
- ・ StPO 第 374 条 3%(「私人訴追」と「公訴」、犯罪の重大性による)

優先される他の法律(StPO または青少年保護法(JGG))の規定のための著作権侵害(前科なし)にかかる訴訟手続の停止

罰金と制限、さらに通常は違法な複製物とパソコンなど関連装置の押収

- ・ StPO 第 153 条 21%(犯罪の重大性が乏しい場合)
- ・ StPO 第 153a 条 25%(状況を改善するうえで罰金と制限で十分と考えられる場合)
- ・ JGG 第 45 条 7%(未成年者に対する例外措置)

4. 著作権侵害対策団体

4-1. 著作権侵害対策に取り組んでいる団体・組織

●著作権侵害追及協会

(Gesellschaft zur Verfolgung von Urheberrechtsverletzungen e.V. , GVU)

GVU には映画および娯楽ソフト業界の団体および事業者が加盟しており、会員企業の著作権に対する侵害行為の取り締まりにあたっている。GVU は著作権侵害行為の証拠を収集して捜査機関に情報を提供し、捜査機関による本格的な捜査を技術および法律面で支援している。さらに捜査機関や一般市民(特に学校)向けに講演やセミナーを開催し、著作権侵害に関連した犯罪に対する認識を高めるための取り組みも行っている。

GVU は MPA の海賊対策ネットワーク(Antipiracy Network)に参加している。映画・娯楽ソフト関連の企業と、それらの企業が加盟する業界団体が GVU の会員になっており、ネットワークを形成して GVU の活動を支援している。

GVU は法執行機関と協力関係にあり、GVU の会員は捜査機関と緊密に連携して全国規模で活動している。GVU は著作権侵害を立証するため違法行為の証拠を収集しているが、その際、犯罪ピラミッドのなかで戦略的意図に基づいて選択したグループに焦点を当てて調査を進めている。調査の結果は警察と裁判所に提出される。GVU はさらに警察の担当者向けに研修を実施し、犯罪の手口や技術的解決法について最新の動向を伝えている。

●DACH

DACH はドイツ語圏(ドイツ、オーストリア、スイス)で著作権侵害対策に取り組んでいる団体の統括組織で、以下の 3 団体で構成される:

○GVU:ドイツ

○著作権侵害対策協会(Verein für Anti-Piraterie , VAP):オーストリア

○著作権侵害対策連盟(Swiss Anti-Piracy-Federation , SAFE):スイス

DACH は関連する業界団体、政府機関、警察の結束を促すことを目指している。2009 年 11 月 3 日にはベルリンで第 3 回フォーラム「予防と認識(Prävention und Aufklärung)」が開催された。フォーラムは講演、討論、映画やゲームなどの違法な使用に対抗する最新技術のデモンストレーションなどで構成され、貴重な情報交換の場となっている。

●コピーポリス(CopyPolice)ーインターネット上の著作権侵害防止のイニシアチブ

コピーポリスはインターネット上の著作権侵害に対する認識を高めることを目的に掲げ、コンテンツビジネスにかかわる多くの団体や企業が活動に参加している。インターネット上の著作権侵害で最も深刻な問題は、著作権侵害が犯罪と認識されておらず、罪の意識がないまま権利が侵

害されている点である。コピーポリスはこうした現状を改善することを活動の目的に掲げ、一般市民の意識を高める目的のポスターキャンペーン等を展開している。

なお、コピーポリスは自らを法執行機関や「インターネット警察」ではなく、情報交換の場と位置付けている。コピーポリスのウェブサイトは一般市民向けにさまざまな情報を提供している。

●RESPECT COPYRIGHTS - 著作物の原作品を保護するための取り組み

2005年にスタートした RESPECT COPYRIGHTS のイニシアチブは著作権と知的財産に関する情報を提供し、著作権侵害がもたらす法的、経済的、文化的被害について認識を高めることを目的としている。Zukunft Kino Marketing GmbH、HDF Kino、VdF、BVV、iVD などがイニシアチブを主導している。RESPECT COPYRIGHTS のウェブサイトは一般市民、学校、保護者の 3 グループに焦点を当てた情報ポータルとなっている。

(情報ポータル URL: <http://www.respectcopyrights.de/>)

4-2. 業界団体

●ビデオ・メディア販売業協会

(Interessenverband des Video- und Medienfachhandels in Deutschland e.V. , iVD)

iVD はドイツ国内のおよそ 2,900 のビデオ・メディア販売店の利益を代表している。ドイツには約 3,500 のビデオ・メディア販売店があり、その 80% が iVD に加盟している。iVD は著作権問題についてもロビー活動を展開している。

●ドイツ制作者連合－映画・テレビ (Allianz Deutscher Produzenten - Film and Fernsehen)

ドイツ制作者連合はアニメ映画、長編映画、テレビドラマ、娯楽番組などを手掛けるドイツの制作会社 120 社が加盟する団体で、配給業者に対する制作者の利益保護に活動の主眼を置いている。著作権保護ルールの改善に向けて政府への働きかけにも力を入れており、最近の活動としては第 3 バスケットに関連して、2009 年 6 月に連邦司法省に公開質問状を送付した。

●音楽産業連盟 (Bundesverband der Musikindustrie)

ドイツ音楽業界の利益を代表するロビー団体。とりわけインターネット上の著作権侵害対策に積極的に取り組んでおり、「啓蒙・抑止・警告 (Aufklärung, Abschreckung, Abmahnung)」の 3 つの戦略から成るキャンペーンを展開している。音楽産業連盟によるとこうした戦略はすでに成果を上げており、違法ダウンロードは 2003 年の 6 億回以上から 2007 年には 3 億 1,200 万回に減少した。同連盟は 2004 年以来、ビットトレントなどのサイトを通じて違法音楽ファイルを提供する個人ユーザーや、こうしたサイトのオペレーターに対して法的措置を講じている。

●オーディオビジュアルメディア連盟 (Bundesverband Audiovisuelle Medien , BVV)

米大手映画会社のドイツ子会社、独立系映画会社、DVD スタジオ、ビデオ制作会社などが加盟する映画・映像業界のロビー団体。著作権の保護とインターネット上の著作権侵害対策のためのさまざまなキャンペーン…「著作権を尊重しよう」、「違法コピーは犯罪だ (Raubkopierer sind Verbrecher)」、「コピーポリス (CopyPolice)」などを実施している。

●情報経済・通信・ニューメディア連盟 (Bundesverband Informationswirtschaft, Telekommunikation und Neue Medien e.V. , BITKOM)

BITKOM はドイツ政府に対して活発なロビー活動を展開しており、オンラインおよびオフラインの著作権侵害に関連してさまざまな声明や公開質問状を出している。

一方、著作物の合法的な複製に関する指針も策定している。

●インタラクティブ・エンターテインメント・ソフトウェア協会 (Bundesverband Interaktive Unterhaltungssoftware , BIU)

BIU は娯楽ソフトの製作・販売業者の利益を代表している。GVU および捜査当局と連携してソフトウェアの海賊行為対策に取り組んでいる。

●映画館協会 (HDF Kino)

映画館協会はドイツ国内の映画館運営会社の利益を代表している。GVUと協力関係にあり、「著作権を尊重しよう」や「ソフトウェアの違法コピーは犯罪だ」キャンペーンなど、さまざまなキャンペーンに参加している。

●映画レンタル業者連盟 (Verband der Filmverleiher , VDF)

VDF は映画レンタル業者の団体。GVU と連携して「著作権を尊重しよう」や「ソフトウェアの違法コピーは犯罪だ」キャンペーンなど、さまざまなキャンペーンに参加している。

ビデオ・メディア販売業協会 担当者へのインタビュー要約

(Interessenverband des Video- und Medienfachhandels in Deutschland e.V. , iVD)

EU 指令に基づき、(故意または過失により)違法な複製物の製作に関与した個人または法人は、裁判所の命令に従って複製物のタイプおよび数量、関与した人物などに関する情報を提供することが義務付けられる。同規則は必ずしも厳格に適用されていないが、有効なルールといえる。例えばドイツの場合、ファイル共有サイト(ビットトレントや e-monkey)について調査する技術的能力を持つ企業が何社もあり、ファイルのアップロ

ードやダウンロードに使用された IP アドレスの特定が可能になっている。被害者がこうした情報(証拠)に基づいて著作権侵害を検察官に告訴すると、検察官が公訴を提起して ISP に事前に判明した IP アドレスなどの情報提供を命じるよう裁判所に要請する流れになっている。インターネット上の著作権侵害についてはこうした手順が比較的うまく機能しているように見える。侵害者の氏名や住所が特定できれば民事手続 — つまり停止命令(Cease-and-Desist Order)で容易に事案を処理することができる。ドイツにはこうしたケースを専門とする法律事務所がいくつかあり、停止命令が出された数多くの事案を扱っている。

映画を例にとると、現在は主にストリーミングとシェアホスター(Sharehoster)を通じて、つまりオンライン経由で違法ファイルが提供されている。最近の調査によると、こうした映画の違法ファイル(容量が非常に大きい)は — 重いファイルのために接続障害が生じかねないロシアやドバイといった第三国ではなく — 欧州内で保管・ホストされていることが分かった。著作権者は EU 指令に基づき、こうしたストリーミングやシェアホスターのサイトの運営者に対し、コンテンツをアップロードしたユーザーに関する情報の提供を求める権利を有する。シェアホスターは、エンドユーザーから料金を徴収し、コンテンツ提供者(ファイルをアップロードした人、すなわち著作権侵害者)にその一部を支払うことで運営が成り立っている。つまり最も頻繁にダウンロードされたファイルに対してエンドユーザーから最も多く料金が支払われ、そのファイルをアップロードしたコンテンツ提供者に最も多く報酬が入る仕組みになっている。シェアホスターは誰に料金を支払っているか把握しており、したがって著作権侵害の主体を認識している。しかしながら、現在のシステムはシェアホスターにとって都合のため、コンテンツ提供者やサイトの収入源に関する情報の提供には消極的だ。iVD はシェアホスターのビジネス手法について調査を行い、違法サイトの運営者に情報提供を義務付けた EU 指令の規定に基づいて、テストケース(試訴)として法的手続きを開始した。ただし、これはあくまでもテストケースであり、業界団体は法規定が実際にどの程度機能するかを検証する必要がある。テストケースは現在、さらなる捜査に向けて業界団体が訴訟を提起できる段階にある。

iVD は現在、多くの映画作品の著作権を保有する大手映画会社に接触し、シェアホスターに対して訴訟を起こす最新の取り組みに加わるよう要請している。映画業界、とりわけ米国の大手映画会社はインターネット上の著作権侵害に対して法的措置を取ることに慎重な姿勢をみせている。こうした映画会社は自らの法的地位に 100%の確信が持てない限り、著作権侵害行為に対抗するための法的枠組みを完全に行使することはないように見える。映画業界の利害関係者を説得することは難しいが、先に言及した最新の取り組みは映画業界だけでなく、音楽業界や出版業界にとっても深い関係性があると考えられる。

現在は著作権侵害の大部分がオンラインで実行されており、GVU によると著作権侵害訴訟の 90%をインターネット上の著作権侵害行為が占めている。したがって、オフラ

インの侵害行為に対する法執行はもはや重要な意味を持たない。iVDの作業部会は覆面調査員を使ってフリーマーケットで取引される海賊版(違法なCDやDVDなど)について調査を行ってきた。こうした調査は数年前にも実施されたが、現在は重要性を失っている。例えばノルトライン・ヴェストファーレン州にはフリーマーケットが1カ所あり、最近まで海賊版が販売されていたが、これまでに問題は解消された。

オフラインにおけるより重要な現在の問題は、同じ会社の従業員の間で違法な複製物(CD、DVD、ビデオテープなどのハードコピー)がレンタルまたは販売されるといったケースだ。例えば更衣室のロッカーでプライベートビデオをレンタルしているケースが発覚した。しかし、オンラインでの著作権侵害に比べれば、これはごく小規模な違反行為といえる。例えばファイル交換サイト www.kino.to はドイツで最も利用者の多いサイトで、ほとんどすべての生徒がこのサイトを知っている。同サイトでは大量の新作映画が違法に提供されており、深刻な問題になっている。

インターネット上の著作権侵害には犯罪組織が関与しているケースが多い。しかしながら数百万人ものエンドユーザーが違法コンテンツの恩恵を受け、著作権を侵害していることも事実だ。EU指令は侵害行為で利益を上げている犯罪組織などより、むしろこうしたエンドユーザーを標的にしており、これが大きな問題になっている。もう1つの問題は、こうした犯罪組織は海外(ドバイに隠れているなど)に拠点を置くケースが多いため、違反者の身柄を押さえて訴訟に持ち込むことが極めて難しいことだ。

さらにエンドユーザーに罪の意識がないことも大きな問題だ。エンドユーザーの意識を高めるためのさまざまな啓蒙キャンペーン(ビデオレンタル店へのポスター掲示、ポストカードの配布、映画館の予告編広告など)が展開されているが、ルール違反を犯しても捕まることはないというユーザーが考えている限り、キャンペーンの効果は期待できない。エンドユーザーの認識を高めるだけでは不十分で、侵害者であるエンドユーザーに対する罰則の厳格化とセットにする必要がある。

エンドユーザーに対して停止命令を出す場合、数年前まで検察官にのみ訴追の権限が与えられていたが、法改正によって民法に基づく訴訟の提起が可能になった。当時はゲーム業界の企業が事前の調整もないまま一斉に著作権侵害で訴えを起こし、その結果、何人かの検察官は2,000件もの刑事事件を扱わなければならない状況に置かれてパニックに陥った。こうしたなかで一部の検察官は、1つの事案につき少なくとも3,000件の侵害行為があったことを証明できなければ刑事事件として取り扱わない方針を打ち出したが、これは実際には不可能な水準だ。結果的に法執行機関が捜査を拒否するという形で刑事訴訟における法の執行に重大な問題が生じた。

民事手続ではこうした問題は起こらない。しかし、インターネット業界が非協力的だという別の問題がある。DACHが主催したセミナーのパネルディスカッション(インターネット業界のメンバーも参加)では、インターネット業界にインターネット上の著作権侵害行為

への対抗策を講じる法律上の義務はなく、また関心もないことが明らかになった。インターネット業界は行動を起こしたくないのだ。インターネット上の著作権侵害に関連した行為によってインターネット関連企業の多くが莫大な利益を得たことは事実だ。EU 指令は ISP に説明責任を負わせるだけの強い拘束力を持たない。他の業界では事情はまったく異なる。自動車業界を例にとると、自動車メーカーは複雑な手順を踏んで自社製品の二酸化炭素 (CO₂) 排出量を算出することが義務付けられている。また、塗料メーカーは自社製品に危険な化学物質が含まれていないか徹底的に検査しなければならない。ところが、EU の電子商取引指令にはインターネット業界にこうした説明責任を求めるルールが盛り込まれていない。したがって欧州におけるインターネット上の著作権侵害対策で EU 指令が障害になる可能性がある。ドイツでより厳格な法律を策定したいと考えても EU 指令の下ではそれが認められないためだ。

フランスではエンドユーザーを標的とした著作権侵害対策の新ルールが導入され、英国でも法制化に向けた議論が行われている。フランスの規制は著作権侵害行為を繰り返すエンドユーザーに警告書を送付し、3 回目の警告後も違反行為をやめない場合、インターネット接続を遮断するという内容だ。ドイツではインターネット接続を切断することは情報の自由 (Informationsfreiheit) への深刻な介入と受けとめられており、フランス型の規制が導入される可能性は低い。さらに EU はフランスの取り組みを受けて EU 情報通信規則 (EU Telecommunication Regulation) に新たな規定を盛り込み、インターネット接続を切断されたエンドユーザーが当局の決定を不服として争うための法的手段を与えている。

ドイツのコンテンツ業界ではフランス型の規制をめぐる賛否が分かれている。iVD はエンドユーザーを著作権侵害対策の標的にするのではなく、犯罪ピラミッドの頂点に立つ犯罪組織と、広告活動を通じて犯罪組織の活動をサポートしている階層、つまりインターネットサービス企業に対する規制を強化すべきだとの立場をとっている。例えば最近、Acor、Vodafone、1&1 といった有力インターネット企業が多数の違法コンテンツが提供されているポータルを掲載した。キャンペーンは高速の DSL 接続 (つまり違法ファイルの高速ダウンロードに必要な環境) を宣伝する内容だった。その後、こうした広告の掲載は禁止されたが、インターネット企業がインターネット上の著作権侵害についてどのように考えているかを示す好例といえる。

もう 1 つの問題は違法ファイルの「真の」エンドユーザーを特定する作業だ。たとえ IP アドレスが判明しても、著作権侵害行為がアドレスの所有者本人によるものか、それとも同一世帯内の別の人物や友人などによるものかを証明する必要がある。このことは弁護士が法廷でクライアントを弁護するための「言い訳」としてしばしば利用されている。異なる州で異なるケースについて異なる判決が言い渡されているため、ある弁護士がこうした言い訳 (IP アドレスの所有者ではなく、友人が違法コンテンツを使用した、など) を多数のクライアントを救うための常套手段としていることを証明することは難しい。

5. 侵害事例と権利行使のケーススタディ

●ケーススタディ 1

違反のタイプ：違法なビットレントネットワーク
 捜査対象：ネットワークを運営する複数の個人
 結果：ネットワークの閉鎖および侵害者に対する刑事捜査

事件概要

○ニュルンベルク警察およびベルリン警察の刑事課が合同捜査を行い、ドイツ語圏におけるビットレントの 3 大ネットワークの 1 つを閉鎖に追い込んだ。2009 年 11 月 26 日にベルリン警察の職員がベルリン在住の男の自宅を家宅捜索すると並行して、ニュルンベルク警察は地元のコンピューターセンターでトラッカー（「ストリーミング」サイト、「ファイルホスティング」サイトの違法コピー、ビットレントネットワークにリンクしているポータルサイトのオペレーター・管理プログラム）の接続を遮断した。被疑者はこのトラッカーを運営した疑いで告発されていた。家宅捜索で違法行為を裏付ける証拠が押収された。

事件の規模

- ビットレントトラッカーの運営には 16 人が関与していた。
- 捜査対象となったのは「閉鎖型」のビットレントトラッカーで、主にドイツ語の映画やテレビ番組、ゲーム、音楽、電子書籍、ユーザーが開発したソフトなど、（閉鎖時点で）1 万 8,600 点以上の違法コンテンツが提供されていた。ネットワークの登録ユーザー数は 2 万 5,300 人に上り、52 万 6,377 回の違法ダウンロードが実行されていた。
- このビットレントネットワークに対しては 2008 年半ばから 1 年半にわたって捜査が進められていた。捜査開始時の登録ユーザー数は 1 万 767 人で、24 のカテゴリーの計 8,346 点の違法コンテンツが提供されていた。このうちドイツ映画が 1,848 点を占め、この中には当時公開されたばかりの新作映画「Lizenz zum Heiraten」などが含まれていた。他の内訳はテレビ番組が約 1,200 点、ゲーム（パソコン、ゲーム機、携帯端末向け）が 1,000 点以上となっている。これらの数字から、このネットワークではユーザー数が短期間に 3 倍近くに増加し、配布される違法コンテンツも 2 倍以上に拡大したことが分かる。

会員資格

- ネットワークの会員になるには既存メンバーの推薦か、書面による申請のどちらかが必要で、会員はトラッカーの運営チームによる厳しい監視の下で厳格なルールの順守が求められていた。この中には違法コンテンツのアップロードを義務づけるルールが含まれていた。

刑事捜査

- GVU による予備調査を経て刑事捜査が開始された。GVU は十分な証拠を集めたうえで 2008 年 8 月に捜査機関に刑事告訴した。当時、告訴の対象は「未知の」著作権侵害者と

なっていたが、まずニュルンベルク、次いでベルリンの検察当局が本格調査に乗り出し、被疑者が特定された。著作権侵害行為の主体が特定されたのを受け、ベルリンの検察当局は裁判所に捜査令状を請求した。

裁判

○プライバシーおよびデータ保護に関するルールにより、裁判に関する情報は公開されていない。

出典:GVU

http://www.gvu.de/25_136_Trotz_GVU_Schutzhelmen_LKA_Berlin_nimmt_eine_der_drei_groessten_deutschen_illegalen_Tauschboersen_hoch_Geschlossener_BitTorrent_Tracker_mit_mehr_als_18_000_Raubkopien_25_300_Nutzern_und_mehr_als_500_000_festgestellten_Downloads.htm

●ケーススタディ 2

違反のタイプ：違法なビットトレントネットワーク
 捜査対象：ネットワークを運営した複数の個人
 結果：ネットワークの閉鎖および侵害者に対する刑事捜査

事件概要

○ザールブリュッケン、フレンスブルク、ケルン、ヴォルフスブルク、ベルリン、エッセン、シェーネフェルトの警察当局は 2009 年 9 月、違法なファイル共有サイトの運営およびコンテンツ提供の容疑で告発された 6 人の男の自宅を家宅捜索した。このうち 2 人はトラッカーを運営した容疑でも告発されていた。他の 4 人はビットトレントネットワーク用のレンタルサーバを通じて新作映画、ゲーム、音楽、ソフトウェアなどの違法コピーを断続的に配布した疑いが持たれていた。

事件の規模

○2007 年 12 月時点で 18 のカテゴリーの 500 点を越える違法コンテンツがダウンロード可能な状態にあり、この中には当時公開されたばかりの新作映画「Operation Kingdom」などが含まれていた。この時点までにおよそ 76.31 テラバイトの違法コンテンツがアップロードまたはダウンロードされていたが、これは映画の DVD (XviD フォーマット) 10 万 7,000 枚分に相当する。

会員資格

○このビットトレントネットワークは 15 ユーロを支払って会員になると 30 ギガバイト分のダウンロードボーナスとその他の特典がもらえるシステムで、メールでの登録手続きが完了するとネットワークにアクセスできる仕組みになっていた。およそ 2,000 人がユーザー登録しており、会員

はダウンロードのたびに一定数の違法コンテンツをアップロードすることが義務づけられていた。

刑事捜査

- GVU が 2007 年にインターネットを使って初期調査を実施したところ、違法ネットワークのアンチリーチ・トラッカー (Anti-Leech-Tracker) を発見した。
- 警察当局は家宅捜索でサーバー 7 台、ハードディスクドライブ (HDD) 11 台、複数の USB スティック、879 枚の CD と DVD、関係書類を押収した。
- 警察当局は同時にベネウィッツのオンライン決済サービス会社で関連書類を、またエアフルトにある ISP のオフィスでトラッカーのデータベースを押収した。これらの証拠がビットトレントネットワークに関与する他のメンバーの特定につながった。
- 告発を受けてザールブリュッケンの検察当局が初期捜査を行い、地元の裁判所に捜索令状を請求した。押収された証拠はすべてザールブリュッケン警察刑事課の IT 専門捜査官によって分析が行われた。

裁判

- プライバシーおよびデータ保護に関するルールにより、裁判に関する情報は公開されていない。

出典:GVU

http://www.gvu.de/25_131_Konzertierte_Durchsuchungsaktion_gegen_Beteiligte_einer_BitTorrent_Tauschboerse_in_Berlin_Brandenburg_Nordrhein_Westfalen_Niedersachsen_Saarland_und_Schleswig_Holstein.htm

●ケーススタディ 3

違反のタイプ：ファイル共有サイトからの違法ファイルのダウンロードおよび営利目的による違法コンテンツの配布

捜査対象：個人 (25 歳男性)

結果：違法コピーの押収と違反者に対する刑事捜査

事件概要

- フレンスブルク警察刑事課の職員は 2009 年 7 月 1 日、両親と同居する 25 歳の男の自宅を家宅捜索した。この男はファイル共有サイトからダウンロードした映画を DVD に書き込んで販売した容疑で告発されていた。

違反の程度

- 押収品を分析した結果、容疑者は 1 つのファイル共有サイトからおおよそ 100 タイトルの映画をダウンロードしていたことが判明した。この中には「Uninvited」「Terminator -

Salvation」「Night at the Museum 2」など最近のヒット作が含まれていた。このほかニンテンドーDS 用ゲームソフト約 80 タイトルと数百タイトルに上る PC 用ゲームソフトの違法コピーがパソコンにダウンロードされていた。さらに 400 ギガバイトの外付け HDD には「96 hours」など 50 タイトルのブルーレイ映画ディスクの違法コピーが保存されていた。

刑事捜査

- 家宅捜索で得た証拠によって当初の容疑が裏付けられた。
- 壁面の棚には映画作品を書き込んだ 2,000 万枚を超える DVD があり、そのほとんどにカラーコピーされたカバーとラベルが施されていた。家宅捜索時にはビットレントネットワークから大ヒット作「Transformer - Revenge」を含む映画作品 12 タイトルがダウンロードされていた。容疑者は自分のパソコンに複数のファイル共有ソフトや FTP (ファイル転送プロトコル) ソフトをインストールしていた。警察当局はパソコンと外付け HDD、さらに違法コピーされた 2,000 枚の DVD を押収した。
- GVU は収集された証拠を基に地区裁判所に告訴した。

裁判

- プライバシーおよびデータ保護に関するルールにより、裁判に関する情報は公開されていない。

出典:GVU

http://www.gvu.de/25_126_Raubkopierer_bei_Durchsuchung_auf_frischer_Tat_ertappt_Mann_aus_Raum_Flensburg_soll_illegal_heruntergeladene_Filme_verkauft_haben.htm

●ケーススタディ 4

違反のタイプ : トラッカーの運営
捜査対象 : 個人 (32 歳男性)
結果 : 違法コピーの押収と違反者に対する刑事捜査

事件概要

- GVU は著作権侵害コンテンツの「違法な商業利用」の疑いで被疑者を告発した。警察当局が被疑者の自宅を家宅捜索し、パソコン 1 台と HDD 4 台を押収した。さらにザールブリュッケンにある会社が保有するサーバーに保存されていた 20 テラバイトのデータを押収し、他に著作権を侵害したユーザーがいないかどうか分析を行った。

組織の規模

- 捜査時点で登録ユーザー数は 2,038 人に上り、映画、パソコンおよびゲーム機向けソフト、音楽、オーディオブック、ソフトウェアなど合わせて 442 点の違法コンテンツが配布されていた。被疑者はトラッカーを運営し、会員規約を策定していた。

会員資格

○会員規約には1ギガバイトのダウンロードに対し、同一タイトルのコンテンツのうち700メガバイト以上をアップロードして少なくとも2日間アクセスできるようにするというルールが盛り込まれていた。このルールを守れない会員はネットワークから排除された。一方、追加的なアップロードに対しては報酬が支払われ、これが51ユーロを超えるとVIP扱いとなった。

刑事捜査

○GVUが2008年6月に実施した予備調査をきっかけに、ユーザー登録するとあるファイル共有サイトにアクセスできる人気ポータルサイトにたどりついた。
○ブランデンブルク州の検察および警察当局、捜査・営利犯罪防止委員会が連携して捜査にあたった。

裁判

○プライバシーおよびデータ保護に関するルールにより、裁判に関する情報は公開されていない。

出典:GVU

http://www.gvu.de/25_121_Eberswalder_als_Tracker_Betreiber_enttarnt.htm

●ケーススタディ5

違反のタイプ：トラッカーの運営
捜査対象：個人(男性3人・女性1人)
結果：トラッカーの閉鎖と違反者に対する刑事捜査

事件概要

○警察の刑事課職員がビットトレントネットワークを運営した疑いで告発された男3人と女1人が住むリュネンブルク、ブラウンシュヴァイク、ヴォルフエンビュッテルの3カ所を家宅搜索した。

組織の規模

○2008年6月時点で映画、パソコンおよびゲーム機向けゲームソフト、テレビ番組のDVDやVCD、音楽、ソフトウェアなど約300点の違法コンテンツが配布されていた。

会員資格

○会員は75ユーロを支払うとダウンロードサービスを利用することができ、100ユーロ以上で追加的な権利が与えられる仕組みになっていた。会員はいくつかのルールを守らなければならず、例えばダウンロードした違法コピーを一定期間、アップロードできる状態にしておくこと

などが義務づけられていた。また、一定の金額を支払うとアップロードされたコンテンツにクレジットをつけることができた。

刑事捜査

○GVU は問題のトラッカーを偶然発見して 2008 年 6 月に調査を開始した。GVU は収集した証拠をリューネンブルクの検察当局に提出し、「未知の人物」を告訴した。検察は引き続き捜査を進め、被疑者を特定して地区裁判所に捜索令状を請求した。これを受けて警察が家宅捜索を実施した。

裁判

○プライバシーおよびデータ保護に関するルールにより、裁判に関する情報は公開されていない。

出典:GVU

http://www.gvu.de/25_120_Betreiber_illegaler_Tauschboerse_in_Niedersachsen_hochgenommen_Sieben_PC_Anlagen_diverse_externe_Festplatten_und_mehrere_hundert_Raubkopien_sichergestellt.htm

6. 現状の動き/その他(日本コンテンツに対する対応)

●第3バスケットの検討について

連邦参議院(上院)と連邦議会(下院)は 2007 年以来、ありうべき「第3バスケット(Dritter Korb)」について議論を重ねている。「第3バスケット策定作業の早期着手」を要求する教育政策の専門家らの働きかけで、連邦議会教育委員会は第2バスケットが施行された直後にさらなる改正を求める決議案を提出した。新たな改正はドイツ著作権および著作隣接権に関する法律を教育・学術・研究分野の要請に更に適合させることを目指していることから、通称「教育・学術バスケット」と呼ばれている。第3バスケットではオープンアクセスとオープンソースに関する問題が中心になるとみられる。緑の党会派が議会で議員質問を行ったところ、連邦政府の答弁はあいまいながら「第3バスケット」の可能性は否定しなかった。

そのため、連邦政府はこの問題に関してすでに業界団体との協議に入っている。例えば映画やテレビ製作者が加盟する製作者連合(Produzentenallianz)は政府の呼びかけに応じ、現行法に対してさまざまな変更を提案する意見書を提出した。

2008 年 10 月にゲッティンゲンで「『第3バスケット』は必要か」と題した会議が開催され、図書館や大学の専門家、学術者、出版事業者などがドイツ著作権法のさらなる改正に向けた期待や要求について議論した。参加者からはとりわけオープンアクセスおよびオープンソースとの関連で著作権の緩和を求める声が上がったが、「第3バスケット」の実現は次期議会(今秋にスタート)以降になるとの結論を得た。

インターネット上の著作権侵害対策ハンドブック—欧州編—
各国調査報告

スペイン

1. スペインにおける著作権侵害対策の概要

(削除要請(差し止め)、個人情報開示を中心とした手続きについて)

1-1. 削除要請(差し止め措置)について

[差し止め措置]

- 著作権侵害の被害者または著作権者を代表する団体が、侵害者に対して何らかの法的措置を取る前に当該侵害者との接触を望む場合には、侵害の中止を求める文書を送付することができる。文書では、十分な証拠を提示する必要があるが、これは後日訴訟手続で使うことのできる正式な署名書類となる。
- 侵害者が、文書による請求(主に著作権侵害行為の中止)に積極的に応じない場合には、被害者は、法的措置の有効性を図るため、適切な差し止めを行うように求めることができる。
- 差し止め措置は、知的財産法を改正する国王令 1/1996(Texto Refundido de la Ley de Propiedad Intelectual-TRLPI)において規定されており、あらゆる形式の著作権(オンライン上の著作権およびデジタル著作権を含む)に適用可能である。同条では、侵害行為の中止、違反者に対する侵害行為の再開(インターネット上の侵害行為の場合には、違法サイトの再開あるいは営利活動のためのファイルのダウンロードや配信の継続)の禁止、複製のために使用された方法または手段の使用の禁止(かつ、必要に応じて破棄)といった措置について、具体的に言及している。
- 著作権の特性に応じて適用することを条件として、民事手続および民事訴訟に関する法律 1/2000(Ley 1/2000, de 7 de enero, de Enjuiciamiento Civil)第 727 条に定めるその他の措置(仮差押、裁判所による資産管理、財産資産目録の作成等)を取ることでもある。

[ISP に対する措置]

- インターネット上の著作権侵害に関する ISP の責任について、情報社会(サービスおよび電子商取引)に関する法律 34/2002(Ley de Servicios de la Sociedad de la Información y Comercio Electrónico, 以下「LSSI」)第 16 条では、侵害について実際に知りながら、侵害コンテンツへのアクセスを避けるために積極的に行動しなかった場合には、インターネット・サービス・プロバイダ(以下「ISP」)は責任を負うと規定している。ただし、ISP が「実際に知っていた」と認定されるためには、それ以前に、そのような侵害コンテンツが違法なものであると宣言した管轄当局(裁判所)に対し、証拠を提出することが必要となる。
- 民事手続では、侵害の中止を求める最初の措置として、違反者に正式な通知書が送付される。なお、違反について ISP が「実際に知っていた」場合でない限り ISP は侵害者とはみなされないため、この通知書は ISP には送付されない。
- つまり、裁判所が「実際に知っていた」と認定した場合のみ、ホスティングまたはコンテンツ・プロバイダーに対し、違法な著作権コンテンツを削除するよう請求することができる。
- こうした点をうけて国際知的財産権同盟(International Intellectual Property Alliance, 以下「IIPA」)では、スペインでは著作権侵害を行っているサイトへの対応として、ISP に通知し削除を行う有効な手続きが存在するとはいえない状況にあると指摘している。
(参考:IIPA and its 2008 report <http://www.iipa.com/rbc/2008/2008SPEC301SPAIN.pdf>)

1-2. 情報開示請求の可否

スペインでは 2007 年に、スペイン最高裁が EU の法制に従い、IP アドレスに関連する個人データは公安上の犯罪捜査の過程においてのみ開示できると裁定している(Productores de Música de España 対 Telefónica de España SAU 事件)(同訴訟を受けて、欧州司法裁判所とその判例法では、加盟国は民事手続の関連において、個人データの開示について、規則を定める義務を負わないと定めている)。

また、電気通信サービスまたはネットワークの提供に関して作成または処理されるデータ保持に関し 2002/58/EC を修正する指令(2006/24/EC)を施行するものである、電子通信のデータ保持に関する法 25/2007 (Ley 25/2007 de Conservación de Datos relativos a las comunicaciones electrónicas, 以下「データ保持法」という。)では、重大犯罪の場合にのみ、個人情報保持の保持と開示を認めている。スペイン刑法において重大犯罪とは、5 年を超える懲役が科される犯罪を指す。しかしながら、知的財産権に関する犯罪のうち、最も重大な犯罪に対して定められている刑であっても 2 年である。従って、知的財産権に関する犯罪が重大犯罪とみなされることはないため、知的財産権に関する犯罪における個人情報の開示は不可能である。

データ保持法では、民事手続における個人情報の開示も禁止しているため、著作権者は、同法に基づき、民事と刑事のいずれの裁判所においても、P2P ユーザーに対して係る個人情報の開示を求めて訴訟を起こすことはできないことになる。

2. 著作権侵害対策に関する法令および国際間の取り組みについて

2-1. 著作権の法制度

オンラインコンテンツおよびデジタルコンテンツに関する著作権のための法的枠組みはまだ十分発達していない。したがって、独自の具体的な規則はなく、この問題に関する法的な規定は、さまざまな法律に分散している。下記にその体系をまとめる。

以下は、一部デジタル著作権侵害に関連する法律を含む、著作権に関する現在の法的枠組みである。

●概要

長年の間、スペインにおいて知的財産を保護する規則は、最初の 1879 年知的財産法 (1879 Ley de Propiedad Intelectual) と、その後 100 年間に渡って同法から発生した法体系に基づいていた。

1987 年、同法は、知的財産に関する法 22/1987 (Ley 22/1987, de 11 de noviembre, de Propiedad Intelectual) に取って代わられた。これは、著作権法を現状に即したものにし、権利を強化するとともに、拡大し続ける著作財産権の範囲について規定していないことから生じる問題を始めとする 19 世紀の法制度が残っていた抜け穴を塞ぐことを目的とした新たな法である。

知的財産法において、著作権侵害について明確に言及している唯一の規定は第 102 条 (著作権侵害) であるが、これはコンピュータープログラムにのみ関連する規定であり、他のコンテンツ分野には関連していない。知的財産法第 102 条では、侵害者を以下のように規定している。

- コンピュータープログラムの複製物を違法な手段で頒布する者
- 営利目的で、かかるプログラムの違法な複製物を所持する者
- コンピュータープログラムを保護するために使用される技術的保護手段を停止または無効化することを (最終) 目的とする装置を頒布ないし販売すること

第 102 条は別として、知的財産法においては民事的な侵害および民事責任は明確にされていないが、「本法において認識されている権利の保護」と題する知的財産法第 3 巻で黙示的に示されていると理解されている。第 3 巻においては、知的財産法第 138 条において、著作権者は、同法第 139 条 (侵害行為の中止) および第 140 条 (補償) の適用により、同法で認められている権利に対して、「違法行為」の中止を請求できる、と定められている。知的財産法の第 141 条 (予防措置) においては、民事手続および民事訴訟に関する法律 1/2000 が適用される旨が言及されている。

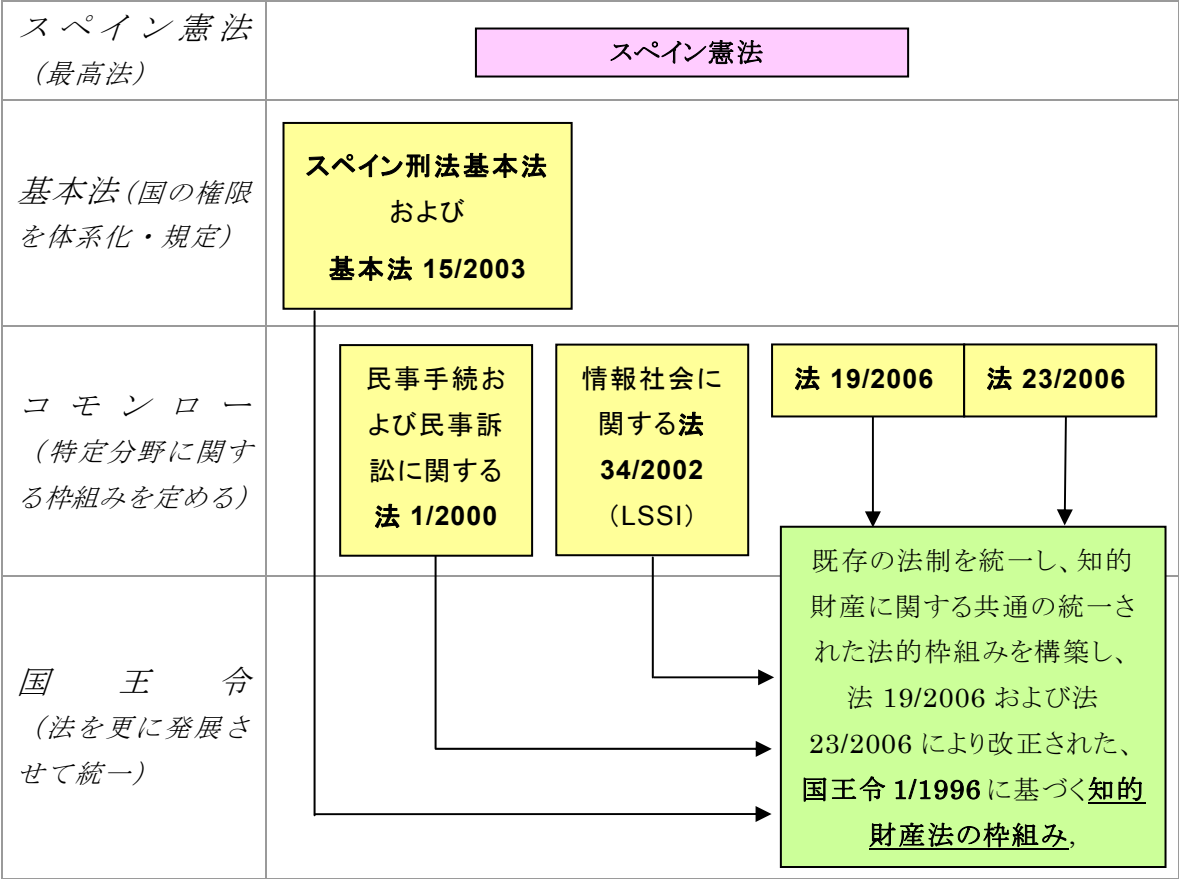
但し、知的財産法では、「著作権者」の概念 (第 5 条) 並びに以下の文学、芸術、科学的な著作物に存在する財産権から生じるすべての著作権 (第 10 条) について定義している。

- 書籍、小冊子、書式、文書、スピーチ、法医学的報告書等
- 歌詞の有無にかかわらず、楽曲
- 舞踊、マイム、戯曲を含む演劇著作物
- 映画他の視聴覚著作物
- 彫刻、絵画、描画、リトグラフ、漫画、随筆他の創造的著作物
- あらゆる建築・土木工事のプロジェクト、計画、スケールモデル、設計
- 地形、地理、科学一般に関する図、地図、設計
- 写真著作物および類似のシステムで得た著作物
- コンピュータープログラム

海賊行為に関するやや非公式な別の記述として、文化省 (Ministra de Cultura) は「知的財産に関する刑事犯罪の訴追のための実践マニュアル (Manual de Buenas Prácticas para la persecución de los delitos contra la Propiedad Intelectual)」において、「海賊行為」は「現代の情報社会が直面している大きな脅威の 1 つ」である、としている。同省では、著作権者の権利が保護されないと、いずれは「提供されるコンテンツがなくなってしまう」おそれがあることから、情報社会全体が危機に陥るとしている。

2-2. 侵害にかかわる法令など

侵害にかかわる各法令の関係は、下記のように整理することができる。



●国王令 (Texto Refundido de la Ley de Propiedad Intelectual-TRLPI) 1/1996

1996年に、国王令 1/1996により、著作権法がEUの法制に則したものとなり、芸術的著作物と科学的著作物の両方にかかわる知的財産に関する現行規則をすべてまとめた他、著作者の経済的権利と著作者人格権についても規定している。この国王令 1/1996は、スペインにおける現在の知的財産および著作権に関する法的枠組みの基盤となっている。

国王令 1/1996では、「著作権者」の概念(第5条)並びに文学、芸術、科学著作物に内在する財産権から生じる著作権を定義している。同国王令はコンピューターソフトウェアおよび映像コンテンツのいずれにも対応したものであり、コンピューターソフトウェアも、芸術著作物や文学著作物と同様の保護を受ける。また、同国王令には、コンピュータープログラムに関する著作権法違反および著作権侵害に対応する規定も含まれている。さらに、視聴覚コンテンツについて、同国王令では、欧州における記録用のオーディオカセット、ビデオカセット、記録媒体を輸入・販売する業者は、補償金を支払わなくてはならないと定めている。

●法 19/2006

国王令 1/1996は依然として同国における知的財産および著作権の保護の主な基盤とみなされてはいるが、知的財産権の執行に関する指令(2004/48/EC)を法制化した知的財産の執行に関する法 19/2006および、知的財産法の改正および情報社会における著作権の調和に関する法 23/2006により、一部の条項が改正されている。

法 19/2006は知的権利を保護するための手段を拡大し、2004/48/ECの実施手続に関するルールを確立した。民事手続および民事訴訟に関する法律の改正により、法 19/2006は民事訴訟の開始前に情報(財務・商業書類等)を入手するための具体的な措置を定めている。また、著作権侵害者にサービスを提供しているISPに対する緊急の差止めによる救済を得る可能性も確立した(「中止」措置)。

●法 23/2006

法 23/2006の目的は、(1)創作者に対してより効果的な保護を提供すること、すなわち創作物の使用に関する使用者の義務を簡素化し明確化すること、(2)これらの権利の管理を透明化すること、(3)紛争解決のための柔軟な仕組みを導入すること、(4)この分野において権限を有するさまざまなレベルの政府の役割を再度明確化すること、である。中でも中心的な課題となっているのは、創作者に対する効果的な保護の提供についてである。また、法 23/2006は、著作権団体に対し、自ら、あるいは第三者を通じて、「著作者、実演家、文化的職業の従事者」のための福祉・支援サービスを確立することを義務付けている。各団体では、著作権料の20%をこれらのサービスに費やしている。

また、法 23/2006においては、補償金の対象をCD、DVD、MP3プレーヤー等、デジタル素

材の記録・転送に使用できるテクノロジーに拡大した。これは、侵害行為およびデジタル著作権侵害に対抗するための措置として理解されている。

●スペイン刑法および法 15/2003

著作権侵害は、スペイン刑法第 270.1 条において、「営利目的かつ第三者の利益に反して、著作物(文学、芸術、科学)の一部または全部を複製、複写、頒布または公衆送信する」者によって行われる活動と定義されている。重要なことは、同法では、法 15/2003 によって加えられたインターネット上の侵害行為の概念を包含しているということである。法 15/2003 の施行以降、デジタル著作権侵害が考慮されるようになり、侵害行為の範囲が拡大されると共に、デジタルコンテンツは条項の説明に含まれ、「著作物」と解釈されるようになった。

●情報社会(サービスおよび電子商取引)に関する法律 34/2002(LSSI)

同法は、ISP の義務と、通信ネットワークおよび電子商用通信を用いたコンテンツの送信における ISP の役割について、情報社会サービスおよび電子契約のための法的枠組みを規定することを目的としたものである。オンラインコンテンツについて、同法では、いくつかの枠組みを定めている。

LSSI の制定前には、スペインの知的財産法ではオンラインコンテンツを取り上げていなかったことから、同国では、LSSI が、この問題に関する措置を定めた初めての法となる。

同法では、以下の理由による情報社会サービスの提供の中止あるいはオンラインコンテンツの削除において、ISP が担当当局に協力する義務を定めている。

- 治安の保護
- 国防・国家安全
- 公衆衛生の保護
- 犯罪捜査に必要な場合

しかし、同法ではインターネット上における著作権侵害を、ISP が協力する「理由」とみなしてはいない。ただし、この状況は、著作権および知的財産に対する侵害を、オンラインコンテンツの削除あるいはインターネットサービスの中断の根拠とみなすことを内容とする、新たな持続可能経済法 (Ley de Economía Sostenible) が承認されることによって変化すると想定される。

なお、サービスの利用者がスペインに所在し、そのサービスが知的財産およびオンラインコンテンツに影響を及ぼす場合には、同法の規定は、スペインの ISP の他、欧州連合または欧州経済地域内のスペイン以外の国で設立された ISP にも適用される。

●スペイン政府の海賊行為対策計画

2005 年 12 月、政府は、法 1/1996 の改正の一環として、訴追の迅速化を図り、知的財産の盗用に対する法的手続きの調整を専門とする特殊警察部隊を設立し、違法なオンラインコンテンツを発見・削除するための権限をもつ行政・執行機関のための規定を定める海賊行為対策計画を承認した。

2-3. EU 指令と国内法との関係

●指令を履行する規制の概要

- 域内市場における情報社会サービスの法的側面、特に電子商取引の法的側面に関する指令 (2000/31/EC) は、法 34/2002 (LSSI) により法制化されている。
- 情報社会における著作権と著作隣接権の一定の側面のハーモナイゼーションに関する指令 (2001/29/EC) は、知的財産法の改正および情報社会における著作権の調和に関する法 23/2006 により法制化されている。
- 知的財産権の執行に関する指令 (2004/48/EC) は、知的財産の執行に関する法 19/2006 により法制化されている。

●スペインにおける EU 指令の誤った解釈と状況を改善するための措置

上で挙げた 3 つの主な EU 指令のうちの 2 指令の実施に際して、法的に誤った解釈により法の抜け穴が生じてしまっていることを IIPA などが指摘している。

(参考: <http://www.iipa.com/rbc/2010/2010SPEC301SPAIN.pdf>)

○法 34/2002 (LSSI) による 2000/31/EC の誤った実施

法 34/2002 第 16 条および第 17 条は、セーフハーバー条項で使用されている、ホスティングプロバイダーおよびリンクプロバイダーの「実際に知っていたこと」の概念に関する誤った解釈の原因となっていた。

法 34/2002 では、オンライン著作権侵害に関する ISP の責任について、ISP が侵害について実際に知りながら、侵害コンテンツへのアクセスを避けるための積極的な措置をとらなかった場合には、ISP には法的責任があると規定されている。ただし、ISP が「実際に知っていた」と認定されるためには、それ以前に、そのような侵害コンテンツが違法なものであると宣言した管轄当局(裁判所)に対し、証拠を提出することが必要となる。

この点について、2004 年、スペインの中心的管理団体であるスペイン著作権協会 (Sociedad General de Autores y Editores, 以下「SGAE」) は、電子商取引指令の誤った解釈を理由として、欧州委員会の担当部門に対してスペインを正式に提訴した。

この状況を解決するため、2007 年 12 月に、スペイン議会は、情報社会を推進する措置に関する法 56/2007 による LSSI の改正を承認した。まず、新たな法の好ましい点として、

第4条において、EU加盟国以外の国から提供される特定のサービスまたはコンテンツについて、「管轄当局」がかかるコンテンツの削除またはサービスの中断を要求した場合に、スペインからのアクセスを妨げる可能性について言及している点があげられる。

次に、最も重要な改正は、ISPに通知する「管轄当局」を、行政機関か司法機関のどちらにすべきかという、「管轄当局」という言葉の定義に関するものである。ただし、スペイン政府は、ISPやインターネットユーザー団体に同調して、「管轄当局」は裁判所を指すものであり、この規定は裁判所命令によってのみ制限を課すことができると定めているという考え方を支持しているようである。(参考:IIPA Recommendations, <http://www.iipa.com/rbc/2009/2009SPEC301SPAIN.pdf> and Sociedad General de Autores y Editores (Spanish Society of Authors, Composers and Publishers, <http://www.sgae.es/>))

●法 19/2006 による 2004/48/EC の誤った解釈

IIPA では、スペインにおいてこの指令の履行が不十分かつ不適切と見なしている。それは基本的には情報権を商業活動に条件付けていることによる。同指令第8条に規定された「情報権」は、権利者に侵害者を特定し、侵害に関する情報を取得することを認める権利である。権利者は、この権利に基づき、ISP に対し、侵害行為を行っていると思われるユーザーの身元の開示を求める命令を得ることが可能なはずである。これはインターネット上の侵害行為の取り締まりにおける重要な手段である。

しかしながら、スペイン法における「情報権」には、ISP が提供するサービスとユーザーによる侵害の両方に商業規模要件が適用され、いわば二重の要件があるため、その点で欠陥がある。すなわち、スペインの法制は、商業規模要件は、ISP が提供するサービスのみ適用されるべきであり、ユーザーによって行われる侵害に商業規模要件は適用されないという、同指令の基本的な原則を欠いているといえる。したがって、同指令のこの誤った解釈により、ISP に対し、実際にユーザーの個人情報の開示が認められることはほとんどない。

(参考:IIPA Recommendations <http://www.iipa.com/rbc/2009/2009SPEC301SPAIN.pdf>)

すなわち上記から、スペイン法ではユーザーも商業規模で侵害をしていないと、開示の対象にならないと規定されていると解釈できる。

2-4. インターネット上の侵害行為に対する利害関係者(業界団体、政府)間の国際的な取り組み

●国際的な警察協力

スペインでは、著作権の保護のための国際的な警察協力は、スペイン国際警察協力局 (Unidad de Cooperación Policial Internacional) の EU 地域における著作権保護に関する欧州刑事警察機構と入国時補足情報要求システム ((Supplementary Information Request at the National Entry、以下「SIRENE」)) にそれぞれ対応する2つの部署と、全世界的に協力するため

国際刑事警察機構と連携するもう 1 つの部署によって行われている。

○欧州連合地域における警察協力:

- ・ 欧州刑事警察機構国内部門:この部門は著作権侵害対策を含む、重大犯罪対策における EU レベルの協力を目的とする。情報を収集、分析、交換すると共に、各執行機関に侵害の可能性を通知するため、欧州刑事警察機構本部並びに他の EU 加盟国のその他の部隊や保安当局と緊密に連携している。欧州刑事警察機構(スペイン)国内部門は、欧州刑事警察機構コンピューター利用情報システム(犯罪者または容疑者に関する情報を保存した EU 全域のデータベース)および特定分野の犯罪捜査専用の分析ワークファイル(Ficheros de Trabajo)にアクセスすることができる。欧州刑事警察機構では、知的財産権保護に関連して、スペインが参加する、「COPY」と名づけた知的財産権および著作権に対する犯罪専用の分析ワークファイルを承認した。「COPY」は、デジタル上の海賊行為を含む、さまざまな分野における知的財産権の盗用を中心とし、許諾のない物品の販売や、情報・コンテンツ送信の交換プラットフォームとして使用されるインターネットに重点を置いている。
- ・ SIRENE 国内部門:シェンゲン協定の構成国として、スペイン当局および警察は、SIRENE を通じてシェンゲン情報システム(Schengen Information System、SIS)にアクセスできる。これは、執行機関に人々の一定の特徴に関する情報(個人的特徴および犯罪歴)を入手することを可能にするものである。これは、例えば著作権侵害(デジタル上の海賊行為も含む)が起きた場合に、犯罪者を識別するためのシステムである。このシステムは、侵害がデジタル上の海賊行為、オンラインコンテンツにかかわる場合に、必要となる適切な措置(侵害者の拘留、入国禁止等)を取るのに役立つ。

○全世界的な警察間協力:

- ・ 国際刑事警察機構国内部門:この部門は、あらゆる種類の国際的な知的財産犯罪に対抗する支援を行うと共に、世界知的財産権機関(World Intellectual Property Organization , WIPO)、模倣品に反対するグローバル・ビジネスリーダー同盟(Global Business Leaders Alliance Against Counterfeiting , GBLAAC)、世界関税機関(World Custom Organization , WCO)と連携している。更に、治安警察(Guardia Civil)とスペイン国家警察の双方が、国際刑事警察機構知的財産関連犯罪対策グループ(Interpol's Intellectual Property Crime Action Group , IIPCAG)に参加している。

国際刑事警察機構国内部門は、治安警察およびスペイン国家警察と共に、2005 年海賊版対策計画に基づいて設立された、侵害行為に対抗する分野横断的委員会が主催する、オンライン著作権侵害などに関するさまざまなセミナーおよび研修に参加している。

●国際的な司法協力

○EU 地域における欧州逮捕令状

デジタルの侵害行為を含む著作権侵害に関する容疑者および犯罪者の引渡しに対する欧州の司法的解決モデルを含む、EU 地域における欧州逮捕令状。裁判官またはスペインの裁判所は、刑事手続の継続または確定した刑の履行のため、他の加盟国に対し、本人の引渡しを求めることができる。

○犯罪に対する相互援助に関する欧州連合諮問会議

この会議は、既存の法律の規定を補完し適用を円滑化することにより、連合内の司法、警察および税関当局との間の協力を推進することを目的とするものである。原則として、要請を受けた国は、要請国が指示した手続きに従わなくてはならない。処罰が要請を受けた国の当局の権限の範囲内である場合には、加盟国間で、犯罪行為および知的財産権および著作権に対する侵害について、自発的な情報交換（すなわち、事前の要請なく）が行われる。要請を受ける国と要請国の両方において、デジタルの侵害行為が「刑事事件」と見なされる場合には、犯罪情報の交換、その他デジタルの侵害行為に対する可能な協力が行われる。

・ Eurojust (欧州司法ネットワーク)

スペインは、EU レベルでの司法協力を育成するため、各加盟国に影響を及ぼす重大犯罪と戦う Eurojust、司法・実務情報の交換のためのプラットフォームである欧州司法ネットワーク等、司法執行機関に加盟している。

・ イベロアメリカ司法協力ネットワーク

スペインは、欧州連合の範囲外でも、協力の仕組みを強化し、著作権および知的財産権の侵害等、さまざまな管轄区域に影響を及ぼす犯罪に対抗するため、スペインおよび中南米の関連司法当局が集結するイベロアメリカ司法協力ネットワークにも加盟している。

スペインの当局や組織はまた、国際デジタルコンテンツフォーラム (Foro Internacional De Contenidos Digitales , 以下「FICOD」) に参加しており、直近のフォーラムは 2009 年 11 月にマドリッドで開催されている。FICOD は、スペイン語圏市場に特に焦点を当てて、スペイン語デジタルコンテンツ業界を発展・強化することを目的としている。FICOD はテレビ、広告、映画、音楽、ビデオゲーム、デジタル出版物、オンライン研修、ユーザー作成コンテンツ、デジタル・ジャーナリズム、インタラクティブ広告等に携わる専門家の出会いの場、引いてはオンライン著作権の問題や知的財産権侵害を議題とする、情報交換の場であると考えられている。

●業界/業界を代表する侵害対策団体との協力

スペイン作家・作曲家・出版者著作権協会 (Sociedad General de Autoresy Editores , 以下「SGAE」) 等主要集中管理団体および最も重要な反侵害行為団体の 1 つであるスペイン知的財産権保護連盟 (Federación para la Protección de la Propiedad Intelectual , 以下「FAP」) が、

業界を代表する他の団体と、協力パートナーシップを確立している。こうした協力の例として、協力協定、国際的なライセンス制度、国際的な反侵害行為ネットワークへの加入等が挙げられる。

○協力協定

協力協定の例としては、以下のようなものがある。

・イベリア協力協定

ポルトガル作家協会と SGAE は、2008 年 7 月、マドリッドにおいて協力協定を締結した。同協定では、一般的ガイドラインにおいて、音楽、舞台芸術、映像等、利益が共通する分野における共同行動を定めている。締結された協定は、両団体幹部間のそれまでのミーティング、並びに、両国一体となって両国における著作権者の権利と利益を有効に保護しようとする強い意志の産物であり、協定の締結により、ポルトガル、スペイン両国の文化の多様性は、さまざまな大陸の 9 億人近くの人々を巻き込んで、世界中で一層広く認知されるようになっている。

(出典：<http://www.spautores.pt/NoticiasList.aspx?idLang=1>)

・カリビアン・コピーライト・リンク(CCL)との協力協定

SGAE は、欧州以外の著作権団体とも協定を締結している。この協力協定の目的は、カリブ地域における著作権システムの策定と設立であり、SGAE はカリブ地域の著作権団体である CCL を支援する必要がある。

この協定には、CCL 加盟の著作権団体が行う活動の監督、著作権・海賊行為対策といった問題に関するスタッフのトレーニングといった活動の他、著作権者の権利の正確な管理に必要な書類の作成や、その詳細を CCL のレポーターが使用されている他の団体に簡単に「輸出」することを可能にする、SGS と呼ばれるデータベース(SGAE が開発)の共有も含まれている。

反対に、同地域ではかなりの割合で欧米のレポーターが利用されていることから、SGS データベースは、欧米の団体から「使用できる状態にある著作物」に関するカタログを「輸入する」ためにも使用されている。このデータベースは、オンラインチャネルを介して情報を共有するための手段と見なされており、文学、映像他のデジタル著作物を包含している。

(出典：http://www.wipo.int/edocs/mdocs/mdocs/es/pcipd_2/pcipd_2_3.doc)

●国際的な侵害行為対策ネットワークへの参加

FAP は、モーション・ピクチャーズ・アソシエーション(Motion Pictures Association ,以下「MPA」)の世界的な侵害行為対策ネットワークに加盟している。FAP は、当初から、MPA の具体的な侵害行為対策プロジェクトである AP3 の設立と実施を支援している。このプロジェクトは、2007 年の第 4 四半期、FAP が関連団体として加盟している侵害行為対策連合の設立と同時に開始された。

2-5. インターネット上の侵害行為に関する規則および指針の概要

●知的財産権に対する犯罪活動の訴追に関するベストプラクティスの手引き

2008 年、内務省、法務省、文化省、国税庁、さまざまな徴収管理団体並びにスペイン自治体連合の専門家から成る知的財産権侵害の捜査、訴追、司法手続に関するグループは、知的財産に対する犯罪の低減および根絶のための手引き (<http://www.mcu.es/propiedadInt/MC/Mbp/Capitulos.html>) を作成し、発表した。この手引きでは、インターネット上の侵害行為についても考慮している。

この手引きでは、理論的なアプローチと実務的な提言とを組み合わせ、スペインにおける侵害行為に関する公式統計データをまとめ、かかる活動がスペインの経済・社会全体に及ぼす悪影響について説明している。さらに重要なのは、同手引きでは、知的財産に対する犯罪の刑事手続の特異性を明確にし、訴訟のためのさまざまなベストプラクティスを提案している。ベストプラクティスの明確化は、スペインの司法局および警察、治安警察他の治安当局によって行われているあらゆる侵害行為対策活動の有効性と調和を強化することを狙いとするものである。

同手引きは、スペインの法律の対象となるあらゆる知的財産および著作権の侵害に適用されるものであり、したがって、文学著作物、音楽著作物、芸術著作物並びにデジタルコンテンツ、オンラインコンテンツの侵害も含まれる。インターネット上の侵害行為について、同手引きでは、通知書あるいは著作物削除通知の雛形は提供されていないものの、侵害行為を通報する場合には、行われている侵害行為について、一定のデータおよび情報を収集するよう推奨している（但し義務付けてはいない）。従って、侵害行為の通報者は、捜査段階の間に、執行当局が必要に応じた措置を進めるために可能な限り多くの情報を提供するよう努めなくてはならない。侵害者の身元を確認し、侵害の証拠を得るため、通報者は以下の情報を提供するように努める必要がある。

- サイトの正確なアドレスおよび URL
- 著作権侵害しているウェブサイトからダウンロードした素材の一部並びに当該著作権侵害をデジタル的に幫助したサイトのコピー。この証拠があれば、オンラインコンテンツと、ウェブサイトバナーを使った違法な製品・サービスの商業広告の存在が証明できる。
- デジタルコンテンツに対する不正侵害行為の日時
- オンラインコンテンツの不正利用またはダウンロードが行われた IP アドレス
- 被害と被害者を判断するための、違法ウェブサイトで提供されている著作物のリスト
- 著作権者による、ウェブサイトの違法性と権利の利用が許諾されていない旨を明記した証明書

同手引きには、インターネット上の侵害行為に関する上記の提言の他に、より一般的な方法による、当局や執行機関との協力的措置、侵害行為に対して人々の意識を高めるキャンペーン、研修対策等に関する提案も記載している。

●実施基準および覚書

同国の 2 大集中管理団体であるスペイン音楽製作者団体 (PROductores de MUSICA Espanolaa PromusicaeOa, 以下「Promusicae」) および SGAE の主導による、クリエイター・コンテンツ業界連合組織 (Coalition of Creators and Content Industries) と ISP との間で合意が得られていないことから、この問題に関する何らかの行動規範または覚書を検討することが難しい。スペイン政府は、違法ダウンロードに対抗する効果的な対策を生み出すため、Redtel (4 大 ISP である Telefónica、Vodafone、Orange、ONO をまとめる団体) とクリエイター・コンテンツ業界連合組織に対し、両者間で交渉を行うよう強制した。

スペインの映画およびテレビ業界団体の大半で構成されるこの連合組織は、2009 年初めに、ISP に対し、インターネット上の侵害行為の疑われる者に対する「スリーストライク」戦略を導入することを求める立場を取ったが、ISP はこれをはねつけた。その後、権利者側は、代わりにファイル共有をしていると疑われる者を抑制するという新たな要望を行ったが、この第 2 の要求も ISP には拒絶された。ISP はインターネット接続の切断または停止に反対しており、むしろ、特別の目的で設立された行政機関からの通知による正式な(かつ時間のかかる)手続きを求めているからである。

合意が得られない状況を打破し、一丸となって侵害行為の削減に取り組むため、Redtel では産業省に対し、音楽、映画、ゲームを提供するポータルを設立すべきであると言う提案を行った。2009 年 11 月、Promusicae は、オンラインの合法的なデジタル決済を推進するため、最新のチャート、60 レーベルの音楽ストリーミング、オンライン・ダウンロード・ストアへのリンク、論説記事を提供する新しいポータル (<http://www.elportaldemusica.es/>) を公開した。これは、創作者およびコンテンツ業界と、ISP の双方が関与する適切な行動規範の作成あるいは覚書の締結に向かうための第一歩であると考えられている。

3. 著作権の紛争にかかわる解決策の基本的な手続き

3-1. 著作権侵害の被害者が自分の権利が侵害されたことを知るには

著作権侵害は、スペイン刑法第 270.1 条～第 270.3 条で具体的に定められている犯罪行為のいずれかが行われた瞬間に成立する。

著作権侵害の可能性について認識するため、業界の代表者が権利者団体(スペイン音楽製作者団体(PROductores de MUSICAA Espanolaa PromusicaeOa, 以下「Promusicae」)またはスペイン作家・作曲家・出版者著作権協会(Sociedad General de Autoresy Editores, 以下「SGAE」)等)として結集し、著作権侵害の確認に関する取り組みをまとめようとしている。これらの組織は、侵害行為との戦いに取り組む警察を中心に、政府機関と直接連携している。こうした組織には通常、起こり得る侵害を報告するための顧客サポートサービス、ホットラインや、オンライン入力するフォームがある。

したがって、著作権侵害は、報告に基づいて確認されているとすることができる。他の国々で、インターネット上の著作権侵害の事例を確認するために使用されているトラッカー等のプログラム(英国の Operation Tracker 等)は、スペインには存在しないと思われる。しかしながら、2006 年 9 月にスペインで発足した CoPeerRight Agency 等の組織では、P2P ファイル共有システムやインターネット上の侵害行為を制限し、侵害者である可能性のある者を突き止めるためのプログラムやデータ処理ツールを開発している。

●報告実務

スペイン知的財産権保護連盟(Federación Española para la Protección de la Propiedad Intelectual, 以下「FAP」)のホームページには、インターネットユーザーが事件の報告を入力できるオンラインフォームが掲載されている。

(http://www.fap.org.es/formulario_pirateria.asp)

ユーザーは、自分の個人情報(氏名、住所、連絡先電話番号、e メールアドレス)を記入し、事件に関する情報を提供することができる。フォームは事件の種類によって異なる。

- インターネット: ウェブページまたはプログラムサーバーに関する情報を提供する。
- 施設または住居: 知的財産に反する行為が行われた施設または住居についての情報を提供する。
- テレビチャンネル: 必要な許諾なくコンテンツを放送したテレビチャンネルについて報告する。
- 路上での侵害行為: ユーザーは、路上での著作権侵害または何らかの違法販売について報告できる。
- 一般: 他の項目の対象とならないその他の侵害を報告することができる。

報告は、例えば映画を見ている時などには、より「直接的な」方法によっても行うことができる。FAP もまた、そのウェブサイト上で、映画館における視聴覚著作物の侵害行為に対抗する方法について説明している。映画館の従業員は、映画が上映されているホールの客席で、不正行為、すなわと、ビデオカメラ、携帯電話、ミニディスク等の録音・録画装置を使って映画の映像・音声を撮影・録音している人間を発見した場合には、対応を取ることが求められる。各映像会社（従って、すべての映画館）には、従業員がその後とるべき措置についての事項を主な内容とする独自の侵害対策がある。

- 映画館の管理者または責任者に、起きたことを速やかに通知する。
- 管理者または責任者は、直接警察に連絡し、犯罪的な侵害行為について報告しなくてはならない。
- 法執行を担当する警察他の治安部隊が到着するまで、嫌疑のある者は観察下に置く必要がある。その間、映画館の保安員または従業員が、嫌疑のある者を管理するために必要な役割を果たす。
- 嫌疑のある者には、映画が終わる前、あるいは警察が到着するまで一切近づいたり、話しかけたりしてはならない。
- 警察が到着したら、事件に関するあらゆる情報と支援を提供しなくてはならない。
- 映画の終了前に警察が到着しない場合には、映画館の保安員、管理者または責任者は、消去されることを防ぐため録音・録画を回収し、後で当人の確認に役立つよう、当人の個人情報、身体的な特徴やあらゆる関連情報を得るように努める。
- 24時間以内に、電話、eメールまたは前述したオンラインフォームにより、FAPに事件を通知する。

3-2. 権利行使の概要

下記の情報は、実施可能な解決策を説明した一般的なガイドラインであることを心に留めること。著作権者には、個々の特定なケースにおいて、法的助言を求めることを強く推奨する。

●侵害者への通知

被害者または著作権者を代表する団体が侵害者との接触を望む場合に、使用される最も一般的な方法は正式な文書である。この文書には署名の上、行われた侵害についての何らかの証拠を提示し、「海賊行為」の対象となるものについての具体的なリンク/情報、コンテンツ削除の要求、著作権者（または原告）に関するあらゆる関連情報等、可能な限り多くの情報を記載しなくてはならない。通知は、その後、訴訟手続の間使用することができる。

●民事手続

民事手続には、以下の法が適用される。

- 知的財産法を改正する国王令 1/1996 第 133 条以降
- 1月7日付民事手続および民事訴訟に関する法 1/2000 第 721 条以降

既に述べた通り、被害者または著作権者を代表する団体が、何らかの法的措置を取る前に侵害者と接触することを望む場合には、侵害の中止を求める正式な文書を送付することができる。文書では、十分な証拠を提示する必要があるが、これは後日訴訟手続で使うことのできる正式な署名書類となる。侵害者が、文書による請求(主に著作権侵害行為の中止)に積極的に応じない場合には、被害者は、法的措置の有効性を図るため、適切な差止めを行うように求めることができる。

差止め措置は、知的財産法を改正する国王令 1/1996 において規定されており、あらゆる形式の著作権(オンライン著作権およびデジタル著作権を含む)に適用可能であり、侵害行為の中止、侵害者に対する侵害行為の再開(オンライン上の侵害行為の場合には、違法サイトの再開あるいは営利活動のためのファイルのダウンロードや配信の再開)の禁止、複製のために使用された方法または手段の使用の禁止(かつ、必要に応じて破棄)といった措置について、具体的に言及している。著作権の特性に応じて適用することを条件として、民事手続および民事訴訟に関するスペイン法第 727 条に定めるその他の措置(仮差押、裁判所による資産管理、財産資産目録の作成等)も取ることができる。

いずれの場合でも、上記の手段のそれぞれの特徴にあわせた警告的措置が採用されなければならない。すなわち、採用されるべき警告的措置は、仮の判決によって裁判所に許可された手段であり、目的を達成するにあたり必要最小限の手段であることが必要となる。

これらの措置を実現するには、知的財産および著作権の場合には被告の住む自治体の高等法院のある第一審裁判所の裁判官、あるいは、権利侵害の場合や、原告が希望する場合には、違反が行われたか、その効果が生じた自治体の第一審裁判所の裁判官が管轄法務当局となる。その場合、最初の書類には、従来の必要条件である「著作権が有効であることに強い推定をうかがわせる事実の存在(fumus boni iuris)」および「著作権侵害による違法状態が著作権者にとって回復しがたい損害をもたらすこと(periculum in mora)」という要件を充足している旨の保証が含まれていなくてはならない。

法的手続きの申立ては、主たる請求と同時に、あるいは、緊急性の理由または必要性が立証できる場合には、主たる請求以前にも申し立てることができる。原告はまた、権利の侵害が推定される場合には、裁判官に対し検証手続を開始することも請求できる。これらの手続は、この形式の手続きを用いることなくして、推定される侵害に加え、事実について検証することは不可能である場合に、排他的権利を侵害する可能性のある行為について検証することを目的とするものである。

補償について、国王令 1/1996 第 135 条では、被害者(著作権者)は、損害の補償と一定の損害賠償の請求をすることができると定めている。補償は、以下の点に基づいて決定される。

- 侵害が行われなければ得られたと推定される利益および利用権を許諾した場合に、著作権者が受け取ったはずの金銭的対価に基づく推定額
- 侵害の状況および背景
- 侵害の重大性
- 作品の違法な流布の程度
- 倫理的な損害に対する補償についても考慮される

●刑事手続

現在有効な刑法の規定に従い、著作権の侵害は、裁判所で訴追される。その場合には、以下の法律が適用される。

- 工業所有権に対する犯罪について取り上げている、刑法第 11 章第 2 節第 13 部第 3 巻第 273 条以降同章第 4 節に定められた規則も同様に適用され、上記第 11 章に記載される、すべての犯罪に共通する法を制限する。
- 民事手続において適用される予防措置および差止命令について定めた民事手続および民事訴訟に関する法 1/2000 は、刑事手続においても適用される。本法の適用は、刑法によって定められているその他の措置の実施を妨げない。

この場合、刑法を修正する 11 月 25 日付基本法 15/2003 は、知的財産に対して行われた明白な犯罪（従って、デジタルおよびインターネット上の侵害行為も含まれる）について、裁判迅速化法に基づく手続きで審判する可能性があることに注意が必要である。裁判迅速化法は、司法警察が容疑者を拘留し、裁判官の処分に委ねた場合、あるいは容疑者が拘留されていないが、警察の調書に訴追対象として記録され、裁判官の処分に委ねられる必要がある場合に、処罰対象となる行為に関連する犯罪について、迅速な裁判を実現することを狙いとするものである。法に定められた手続きに基づいて犯罪を審判するためには、以下の要件が適用される。

- 犯罪は現行犯でなくてはならない。つまり、処罰対象の行為を行ったことと、勾留または出当命令に至る警察の行為が連続していなければならない。
- その犯罪は、著作権に対する明白な犯罪を含む、所定の範囲に含まれている。
- 上記の状況とは無関係に、立件できる処罰対象行為である。つまり、状況から見て審理が単純であり、従って、短期間で結審することができる。

この手続きの重要な点は、「Duty Judge」前の簡易手続にある。口頭弁論の命令とその準備手続全体が、裁判機関に係属する前に、非常に短期間のうちに行われなくてはならない。この手続きは、大都市においては一定の影響があることは明らかに思われるが、実際のところ、犯罪の規模・頻度にかかわらず、スペイン全土の裁判所で適用することを目的とするものである。

知的財産に対する犯罪のうち、裁判迅速化法に基づく手続きに必要なすべての要件を満たさないものは、スペイン民事訴訟法第 779 条以降に定める、短縮された手続きに関する規則に従って取り扱われる。刑事手続による訴追も同時に認められていることは注目に値する。ただし、民事・刑事手続を同時に進めるためには、スペインの法執行・保安当局に連絡する必要がある。

著作権侵害の刑事手続に基づく補償では、上記の改正知的財産法(国王令 1/1996)第 135 条を遵守していることも必要になる。

●P2P ファイル共有に関する刑事手続

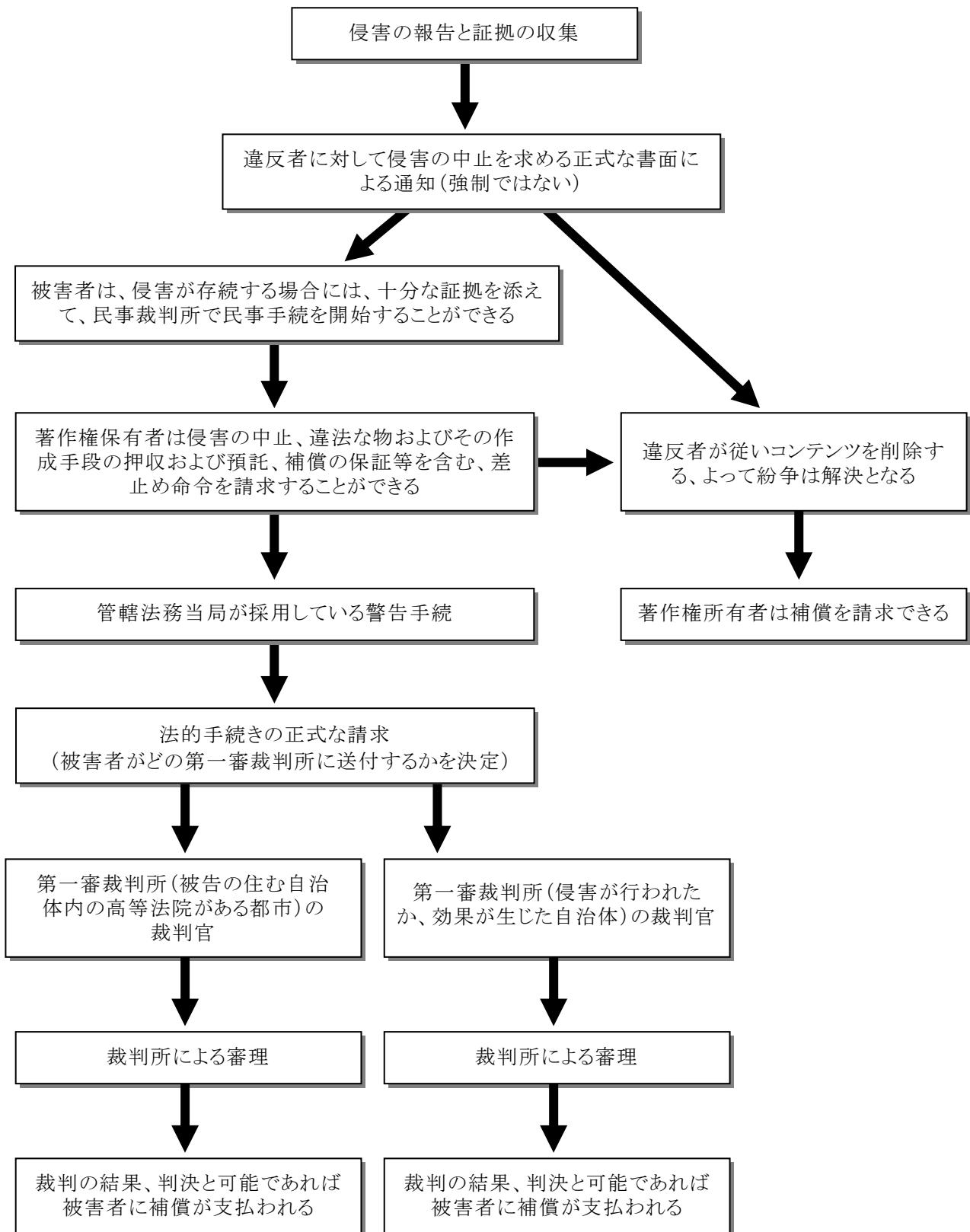
スペインでは特に、P2P ファイル共有に関連して行われた犯罪について、州・地方の司法官宛に発行された、2006年の法務長官による回状では、P2Pを犯罪の対象から外し、個人的な利用でのP2P ファイル共有を「合法」としている。

(参考:<http://www.iipa.com/rbc/2010/2010SPEC301SPAIN.pdf>)

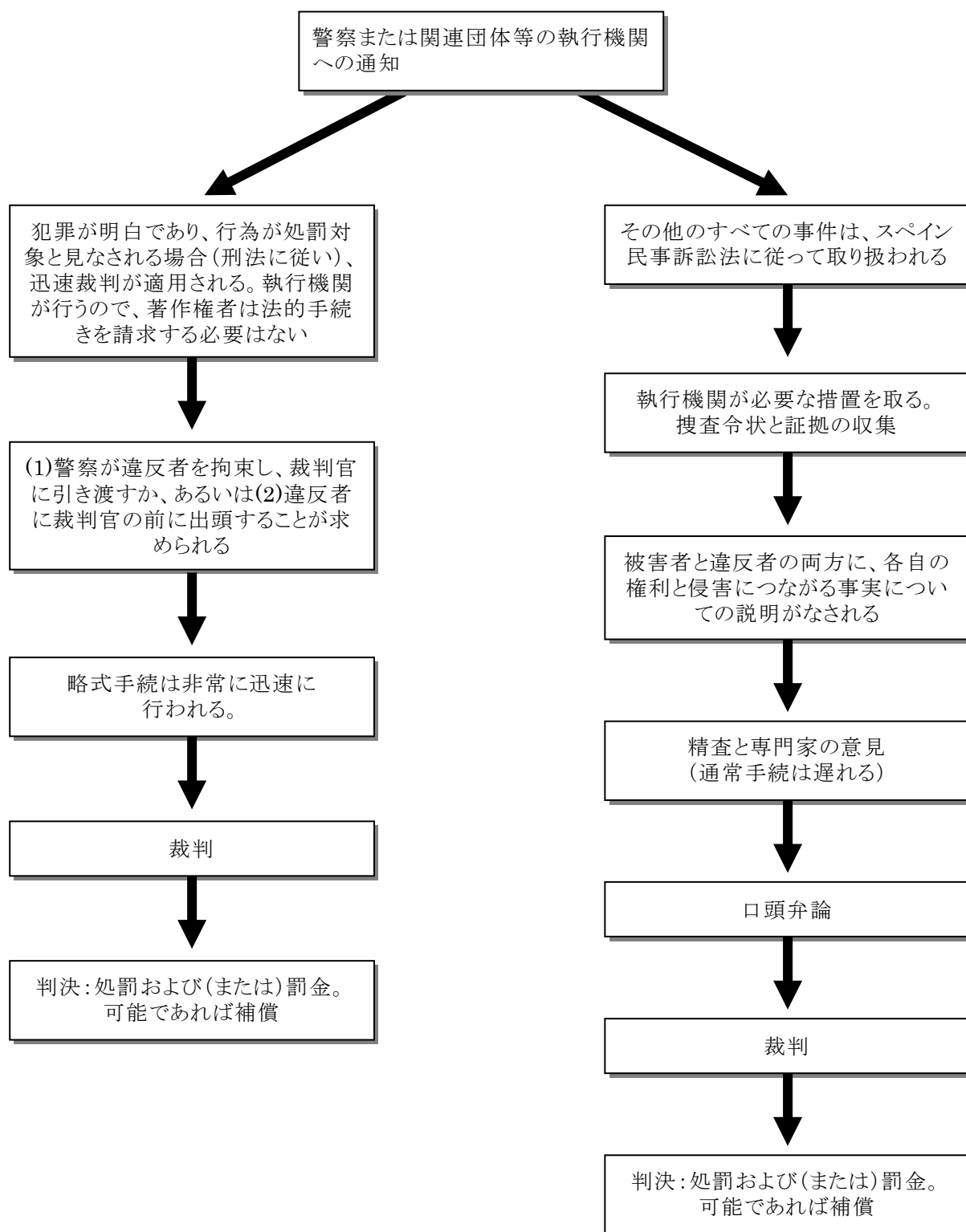
同回状では、インターネットまたはP2Pシステムによるファイル共有によるアップロードまたはダウンロードにより、著作権で保護されたコンテンツを伝達または入手するために新たなテクノロジーを使用することについて、かかる行為は、「商業的な利益目的」でない限り、刑事犯罪と見なされるための要件を満たさないと説明している。

従って、著作権侵害とみなされるためには、刑法第274条に定められる「営利」基準は、「商業的な利益」とみなす必要がある。

民事手続



刑事手続



3-3. 権利執行に関連する機関および組織

●警察 - Cuerpo Nacional de Policia および Guardia Civil

現在、スペインの執行・保安部隊である警察(Cuerpo Nacional de Policía and Guardia Civil)は、刑事上の手続きを要せずとも、侵害防止措置と押収の初期の措置を行うことができる。ただし、各事例において、警察が押収した物品が侵害物品であるか否かを立証するため、あるいは、多くの事例における、将来的に裁判所が追及することになる違反事実についてに通知するためには、権利者の協力が必要である。通常、スペイン警察は、以下の2つの分野で措置を取る。

1. 以下の業界にかかわる物理的な侵害行為に対する取り締まりと訴追
 - a. 音楽業界: スペインにおける取り締まり(2008年は4,833件、1,829人を逮捕)の90%以上が、さまざまな執行機関が職権により行ったものである。
 - b. 映画業界: 映画業界は、FAP および警察と協力して、主に路上での行為にかかわる家宅搜索を4,000件以上、その他にDVD-R工場と販売業者の搜索を行った。
2. ソフトウェア: 通常、警察は刑事告訴するため、家宅搜索について、ビジネスソフトウェア・アライアンス(Business Software Alliance, 以下「BSA」)の支援並びに、技術者や流通業界の支援を求める。2008年、BSAはビジネスソフトウェア侵害の容疑者に対し356件の法的手続きを開始したが、その大半は、ライセンスを受けていないソフトウェアを使用している疑いのある、エンドユーザーである侵害企業に対する使用停止を求める文書を送付することであった。エンドユーザーである侵害企業に対してBSAが搜索行為を行うことも珍しくはない。
3. インターネット上の執行にかかわる刑事訴訟: 国家警察(BIT部門ーテクノロジー捜査部隊を通じ)と公安警察(UCOーサイバー犯罪部門)の両方に、インターネット上の侵害行為に対抗するための専門的な部署がある。その仕事は、著作権業界に高く評価されている。しかしながら、さまざまな判決により、警察は、基本的にはインターネット上の侵害行為に対する刑事訴訟をすべて中止しており、検察官も事件を訴追していない。この主たる理由は、非営利の私的な利用の場合には合法とみなし、P2Pによるファイル共有を犯罪の対象から外すことを内容とする2006年の法務長官の回状が、州および地方の司法官全員に対して発行されたことによるものである。警察や一部の裁判所は、この回状を正当な根拠として、P2Pによる著作権侵害者を訴追していない。そのため、2008年においては、分かっている限り、インターネット上の著作権侵害に対する有罪判決は存在していない。

●分野横断的委員会

2006年の承認を受けて、スペイン政府は、11省が関与する侵害対策計画を作成したが、侵害行為対策業務の調整の大半は内務省に委ねられている。同計画の活用は、知的財産法の違反と戦うことを専門とする機関である分野横断的委員会によって支えられている。同委員会は、11省による著作権侵害に対する統一的な法的措置の提示を図るよう調整するものだが、これらの省と、3つの自治体、消費者団体、民間企業の審議会を含む38名の委員がおり、あらゆる行政レベル(国、地方、地域)の代表者が参加している。

分野横断的委員会は、執行手続全体を監督する調整機関として指揮を執っている。しかしながら、執行および著作権の保護には、以下のようなその他の機関や団体も関与している。

●国税庁(税関部門を含む)

国税局と Promusicae、AGEDI は、知的財産権を侵害する活動の削減および排除に関する政府の包括的な計画および脱税防止計画の一環として、知的財産権に関する脱税の防止に関する覚書を締結している。

●裁判所

正式に登録された著作権に対する侵害行為は、裁判所で訴追される。また、法務省では、2006 年に、法務長官が作成した、工業所有権および知的財産権を侵害する行為の訴追における、国税局による解釈と措置についての統一基準を定める回状を発表している。

「海賊行為対策計画」に基づき、スペイン法務省では、知的財産権に対する犯罪の分野における「迅速な審問」を補完して、効率的かつ効果的な実施を図るため、一部の裁判官および司法警察のメンバーに対して、専門的な訓練を行っている。

3-4. 執行の現状

スペインのデータ保護法では、民事手続との関連で、IP アドレスの保有者を特定するための手段を定めていない。

欧州司法裁判所とその判例法によれば、加盟国は民事手続に関して、個人情報の開示について規則を定める義務を負わない。この点について、スペインの裁判所は、個人情報刑事手続の場合にのみ開示できると定めた情報社会、サービス、電子商取引に関する法 34/2002 (LSSI) は、EU の法制に沿ったものであると裁定している。従って、民事手続との関連では開示は認められていない。

●権利者と ISP との交渉の進展の遅れ

ISP のサービスないしネットワークによる著作権侵害コンテンツの配信を防止する手段を見出すため、権利者と ISP 業界は、2008 年に交渉を開始した。しかしながら、これまでのところ進展は遅いと言わざるを得ない。

2008 年初めに、ISP と交渉するため、Promusicae や SGAE といった著作権団体から構成される連合組織であるクリエイター・コンテンツ業界連合組織 (Coalition of Creators and Content Industries) が設立された。この組織は、著作権侵害に対する段階的な対応体勢、通

知・削除手続、サイトブロック措置等の活動についての合意形成を目指し、ISP 団体である Redtel と交渉を行った。

最近、エンタテインメント・ソフトウェアのパブリッシャーがこの組織に加わった。同組織は、Redtel に代表される通信業界に明らかに誠意が欠けており、同組織の邪魔ばかりしていることに対する不満を高めている。

●訴追の実例

スペインの法律の抜け穴の多さや不完全性、および ISP による協力の欠如により、2009 年 10 月までにスペインで P2P ファイル共有によって訴追された者は 1 名に過ぎない。この訴追が成功したのは、当人が自分のサイトの広告で利益を挙げており、従って、ファイル共有が商業的なものであることが証明できたという事実によるものである。これ以前の事件は、裁判官によってスペインでは合法である「非営利」のファイル共有と見なされ、裁判所は違法ではないと裁定している。

4. 著作権侵害対策実施団体

第 4-1 節(侵害行為の防止に積極的な団体)と第 4-2 節(コンテンツ著作権者の団体)という著作権者の団体の分類はいずれも、2008 年に文化省が発行した「知的財産刑事犯罪の訴追のための実践マニュアル」に基づいている。

しかしながら、スペイン作家・作曲家・出版者著作権協会(Sociedad General de Autores y Editores , 以下「SGAE」)のように、一部の団体は、単なる著作権者の組織であるにとどまらず、著作権侵害行為の防止に非常に積極的である。

SGAE、スペイン音楽製作者団体(PROductores de MUSICA Espanola Promusicae Oa , Promusicae)、ビジネスソフトウェア・アライアンス(Business Software Alliance - España , BSA)等の権利者団体は、刑事事件においてスペイン警察と十分な協力を行っている。スペイン知的財産権法団体(Asociación Española de Derecho de la Propiedad Intelectual , AEDPI)もまた執行機関ではないが、法的問題について著作権者を支援すると共に、証拠を収集し、関連執行機関と連絡を取り合っている。

また著作権者の団体は、著作権の登録を進めている。著作権は、知的財産権登録事務局(Registro de la Propiedad Intelectual)で登録することができる。これは、文学著作物、芸術著作物並びにコンピューターソフトウェアまたはデータベースの場合に適用される。これは強制ではないが、著作権で保護された創作物が作成された時期の先後を巡る紛争では有利になる可能性があり、裁判所には、かかる権利の存在の有効な証拠とみなされている。インターネットドメインは、産業観光商務省の Red.es(※Red.es は“.es”を使ったドメイン名の割当を担当する公的機関の機能を持つ公共企業である)に登録される。

4-1. 著作権侵害行為の防止に積極的な団体および組織

以下の団体および組織は、「知的財産刑事犯罪の訴追のための実践マニュアル」に、著作権侵害行為の防止に積極的な、知的財産権の保護のための団体として取り上げられている。

●スペイン知的財産権保護連盟(Federación Española para la Protección de la Propiedad Intelectual , FAP)

FAP は、1984 年に、視聴覚著作物の知的財産権を守ることを目的として設立された、民間の非営利団体である。1988 年から、スペインエンターテインメントソフトウェア制作および販売業者協会(Asociación Española de Distribuidores y Editores de Software de. Entretenimiento , ADESE)の設立に伴い、FAP は、活動をビデオゲームセクターとインターネットにも拡大している。その主な目的は、以下のようにまとめられる。

○視聴覚著作物の知的財産権の保護に関する適切な法案の推進

- かかる法の施行の推進並びにこれを可能とするための執行機関との緊密な連携
- 侵害行為の深刻さについて一般の人々の意識を高めること

FAP では、その目標を達成するため、技術や法務の専門家のチームを編成し、知的財産権の侵害となる違法行為の捜査において警察や保安局に積極的に協力している。更に、司法行政とも協力して、裁判官や弁護士に対し、法的手続きにおいて必要な支援を提供している。FAP はまた、違法な物の没収や廃棄を担当する場合もある。

FAP はまた、現行法を研究し、現在の法的枠組みの欠点を発見し、法を強化するための案を策定して改善に向けて当局に提出するための専門的な弁護士のチームも擁している。

研修もまた、FAP が注力している中心的な分野の 1 つである。同団体では、警察や治安警察等、取り締まり対策を担当する人々を主な対象として研修コースを開催している。また、法曹界の人々を対象としたセミナーも推進している。

FAP の代表者は、スペインにおけるオンライン著作権侵害の問題に対し、より効果的に取り組むためのいくつかの解決策を提案した。

- インターネット上の侵害行為については、P2P ファイル共有を処罰の対象から外した 2006 年の法務長官の回状を無効または撤回することが絶対的に必要である。FAP の代表者によれば、P2P ファイル共有は「スペインでも合法ではない」。
- インターネットで不正なコンテンツが配信されることを効果的に防ぐように、ISP とコンテンツの権利者が合意する必要がある。この分野における具体的な対策としては、ISP のアカウントを悪用する消費者を処罰することを盛り込んだ契約の締結が挙げられる。
- 著作権侵害を行っているウェブサイト削除ないしブロックするための通知・削除手続を導入するため、一部法改正が必要である。
- 公共機関は、その原因となるものにもっと資金を割く必要がある。よって、例えば、内務省はインターネット活動の調査を担当する人員を増やすよう努力すべきであり、それと同時に、警察の BIT 部門(テクノロジー捜査部隊)や公安警察の UCO(サイバー犯罪部門)の人数も増やす必要がある。

FAP の代表者は、一般の人々の意識が重要だと述べている。従って、この問題に取り組み、撲滅するためには、「スペイン国民の海賊行為の問題に関する認識を変える」必要があり、学校等において、侵害行為に関するキャンペーン、セミナー、意識を高めるための活動などを推進する必要があると指摘している。

●スペイン音楽製作者団体 (PROductores de MUSICAA Espanolaa PromusicaeOa , Promusicae)

Promusicae は、スペインの音楽製作者の団体である。会員数は 86 社で、全国のレコード音楽業界の活動の 95%以上を占める。会員は大手レコード会社全社から独立系の音楽会社におよび、

あらゆる音楽スタイルを代表している。Promusicae の主な目的は、行政や他の民間セクターに対し、スペインの音楽製作者の利益を代表し守ることである。その使命は、以下の点にまとめられる。

- スペインの音楽文化を国内外の市場に普及させること
- 音楽の創作や国の文化を支援すること
- 音楽を入手するための新しい可能性を提供するため、用途や消費者の習慣の変化に合わせて、新しい販売手段を強化させること
- レコード業界の活動と進化に向けた透明な方針を策定し維持すること
- 自国の経済および文化的発展の基盤としての音楽業界の統合に貢献すること

同団体のミッション・ステートメントには、侵害行為対策の具体的な目標として、次のものが含まれている。

- 音楽創作の保護と支援に関する取り組みについて、他の官民セクターの団体と協力すること
- 現在の音楽販売経路に対する支援と関与を続け、違法または不正な販売と戦うこと
- 音楽創作プロセスの価値と社会的な面を目標とする、消費者を対象とする情報および研修活動を策定すること

●ビジネスソフトウェア・アライアンス(Business Software Alliance – España,BSA)

BSA は、侵害行為からソフトウェア・ハードウェア業界を守るために設立された、非営利の商業団体であり、安全かつ合法的なデジタル世界のために、世界で最もめざましい活動をしている組織の 1 つである。ワシントン DC(米国)に本部を置く BSA は、ビデオゲーム・ソフトウェア業界の市場規模が大きいスペインにも存在する。以下は、BSA の業務と機能についてまとめたものである。

- 知的財産権(著作権、特許、技術利用基準)の保護。この点において、BSA はビジネスソフトウェアの著作権侵害者に対し、法的手続きを開始することができる(不正ソフトウェアを使用していると思われるエンドユーザーの著作権侵害企業に対し、使用停止を求める文書を送付することが中心)
- データのセキュリティの強化
- ソフトウェアの革新および多様化の推進
- 電子政府の推進
- 新たな市場(ブラジル、中国、インド等)におけるビジネスチャンスの開拓

BSA は、知的財産権を守り、著作権法を執行し、法の遵守を推進するための行動を取る。違法な活動や著作権侵害について、何千件もの通報を受け取り、自動的に執行機関と連絡して必要な措置を取る。BSA はまた、デジタル上の侵害行為に対抗するための有効な手段として、意識を高めるためのキャンペーンも推進している。

●CoPeerRight Agency

この組織は、2006 年 9 月にスペインに上陸した。インターネット上の侵害行為に対抗し、P2P

ネットワークおよびインターネットによるデジタルデータへの不正アクセスを防ぐために必要な措置を取るために、著作権保護に特化した最初の団体の 1 つであり、P2P ネットワークおよびインターネット上の侵害行為を制限するために役立つプログラムと処理ツールを開発している。

●一般向けキャンペーン – 「Si eres legal, eres legal」および「La piratería es delito」

侵害行為に対抗する団体および組織の他に、侵害行為対策を推進する一般向けのキャンペーンもいくつか行われている。これらのキャンペーンは、侵害行為の問題の深刻さや、それが、著作権者のみならず、サプライチェーンや作品の販売にかかわる人々全員について、業界に及ぼす影響についての意識を高めることを目的としている。

これまでで最もよく知られているキャンペーンの 1 つが、テレビや、映画館で上映前にスポット広告を流した、「La piratería es delito」(パイラシー行為は犯罪です)である。文化省でも最近、著作権侵害とインターネット上の海賊行為の影響についての意識を高めることを目的とした広報キャンペーンを開始している。

4-2. 著作権者の団体および組織とその活動

●スペイン作家・作曲家・出版者著作権協会 (Sociedad General de Autores y Editores , SGAE)

SGAE は、9 万人を超える会員(映画監督、シナリオライター、あらゆるジャンルの作曲家、脚本家、リブレット作者、振付師、マイム等)の知的財産権の管理と保護を専門とする集中管理団体である。

SGAE のレパトリーには、300 万を超える演劇著作物、舞踏著作物、あらゆるジャンルの楽曲(交響曲、ジャズ、ポップス、ロック、フラメンコ等)、映像(長編映画、短編映画、ドキュメンタリー映画、テレビシリーズ等)が含まれている。

著作者が自分の著作物を同協会に登録すると、当該著作物は SGAE が保護管理するレパトリーの一部となり、SGAE の有する知的財産の一部となる。

SGAE は演劇、視聴覚著作物、音楽著作物の使用者に対し使用許諾を発行し、商業的な利用により発生した使用料を徴収し、小額の管理手数料を差し引いてから会員に分配する。著作者は、同協会の会員になり、自分の作品を正しく登録することにより、管理業務を SGAE に委託し、SGAE は著作者の代理として著作物の使用者に使用許諾を発行する。SGAE では、同団体に登録されているレパトリーの使用者に対し、30 万件を超える契約あるいはライセンスを発行している。SGAE に登録している使用者は以下の通りである。

- テレビ局およびラジオ局
- 映画館

- ディスコおよびコンサートホール
- 劇場およびホール
- コンサートおよびイベントのプロモーター
- インターネットサイト
- レコードおよび映像の製作者
- 電子式録画・複製装置のメーカー
- ホテル、バー、カフェ、レストラン
- SGAE 会員の作品を使用する多数の法人および企業

同協会には 13 カ所のオフィスがある。また、アルゼンチン、ブラジル、キューバ、中国、日本、メキシコ、米国に駐在員を派遣している。同団体はラテン音楽のレパートリーの主要な組織であり、全世界 160 の団体と代行契約を締結している。

SGAE の代表者は、スペインにおける著作権侵害行為の深刻さについては、一般の人々の認識を高める必要が確実にあると指摘している。問題は山積しており、コンテンツ業界の直接的な損失(著作権料の徴収、創作者、著作者、出版業者、製作者、販売業者に及ぼす経済的な悪影響等)、コンテンツ業界における雇用の喪失、税金詐欺並びに小売店やレンタル店への影響(侵害行為と競争することは不可能であることから、商業と競争に影響を及ぼす)を意味すると指摘する。

この状況に対抗するため、SGAE では、会員から直接資金の拠出(著作権料収入の 0.51～0.72%)を受けて、知的財産権の保護に関して一般の人々の意識を高めるためのさまざまなキャンペーンを推進している。こうした意識を高めるためのキャンペーンには、知的財産海賊行為に関する調査、スペインにおける侵害行為の経済的影響に関する報告書、侵害行為ネットワークのコスト構造に関する研究等および、テレビを使ったマスコミキャンペーン、記者会見、新聞記事、侵害行為対策の普及のためのウェブサイトの開設(<http://www.tiradelamanta.com/>)等がある。

インタビューに答えた代表者はまた、問題に共同で取り組むために、あらゆる利害関係者を関与させた、官民セクターの対話の必要性についても強調した。SGAE では、省庁やスペイン議会と組織的な関係を確立しており、スペインの一部の大都市と業務提携契約を締結している。更に、常に警察や司法当局との結びつきを高めるように努めており、そのため、主要執行機関を対象とした専門的な著作権侵害対策セミナーを開催している。

●視聴覚著作物著作者権利団体(Derechos de Autor de Medios Audiovisuales , DAMA)

DAMA は、視聴覚著作物の著作者の利益を代表し、著作者が、作品の複製、放送、録音について公正な報酬をうけられるようにすることを目的としている。1999 年に著作者のイニシアチブにより設立された DAMA は、スペインで視聴覚著作物の著作者の権利の集中管理のみを専門とする最初の団体である。DAMA には現在 400 人を超える会員がおり、主な業務は以下の通りである。

- 全世界における著作権料の徴収および分配
- 個人の権利の行使
- 著作権保護の政治的・法的地位の強化

同団体は、作品の対価を支払わない不正利用や、道義的な不正利用から著作権者を保護する役割を果たしている。不正使用はスペインおよび海外における放送から、インターネットでの使用やデジタル再生に及ぶ。DAMAは、共同管理団体として、著作権者の権利の保護と促進に専心している。

- 必要に応じて、共同使用許諾制度の設立を推進すること
- 作者が収入を最大化できるように、著作権問題に関する認識を醸成すること
- かかる制度から生じる手数料の効率的な徴収と分配を図ること

●知的権利管理団体 (Asociación de Gestión de Derechos Intelectuales , AGEDI-AIE)

知的権利管理団体である AGEDI-AIE は、録音音楽の製作者 (CD、DVD オーディオ、音楽ビデオ等) の権利とその流通の管理の効率化を図る義務を負う、著作権者の権利を共同で管理する 2 つの組織 (AGEDI と AIE) で構成されている。同団体により、著作物の利用者は、保護された著作物を公衆送信または複製利用する際の条件および制限について定めた利用契約を容易に締結することができる。AGEDI-AIE は、このような利用許諾に対する使用料を徴収している。

これら 2 団体は、音楽セクターの推進・保護活動の発展と、侵害行為や権利の不正使用の対策に貢献し、著作権者の創造性と努力を保証し尊重する活動を推進していると考えられている。

●映像製作者権利管理団体 (Entidad de Gestión de Derechos de los Productores Audiovisuales , EGEDA)

EGEDA は、スペインの法律が承認し、保護する権利に基づく、スペインの映像製作者 (映画、ドキュメンタリー、テレビシリーズ等の製作者) の利益を代表し保護する徴収団体である。EGEDA は非営利で活動を行っている。

EGEDA は、2000 年から著作権またはアーティストによって権利を委託された映像製作者に支払われる印税の管理を担当しており、スペインの他の徴収団体と契約を締結している。管理している権利はすべて、公演 (テレビ放送、再放送、展示)、レンタル、私的複製に関連するものである。また、EGEDA には、ローカルテレビ局やケーブルネットワークによる視聴覚著作物の不正な放送に取り組み、その証拠を集める侵害行為対策部門がある。同団体のウェブサイトによれば、同部門は最近、新たなテクノロジー (インターネット、DVD 等) によってなされる映像への海賊行為への対策を進めているとのことである。従って、同団体のウェブサイトによれば、デジタル市場における海賊行為対策にかかわる結果 (違法な活動の訴追や発見の件数について) は希望が持てるものである。しかしながら、まだまだ先は長いという認識もある。

5. 侵害事例と権利行使のケーススタディ

●ケーススタディ 1

裁 判 地 : スペイン(マドリッド)
 侵害の種類 : P2P ダウンロードへのリンクの提供による、著作権で保護されたコンテンツの配信
 訴訟の種類 : 刑事
 罪 名 : 著作権侵害罪
 執行対象者 : Sharemula (eD2k インデックスサイト)
 結 果 : P2P ダウンロードへの eDonkey リンクを提供するウェブサイトは、ファイルをホストしていない限り、その活動について刑事責任を問われない

事件概要

- Sharemula.com は、eDonkey (eD2k) インデックスサイトである。eD2k リンクは、それ自身には著作権で保護されたコンテンツを含まないが、著作物の場所を示すという点で、URL または torrent ファイルに近い。
- 2006 年、FAP とスペインのテクノロジー捜査部隊の両方が、同インデックスサイトは違法であり、閉鎖すべきであると申し立てた。訴訟は 2007 年に審理されたが、エンタテインメント業界にとって残念なことに、裁判所は Sharemula に対する訴えを却下する裁定を下した。裁判所は、サイトと管理者のいずれも、著作物へのリンクを提供しても、収益または商業的な利益を得るために行っているわけではないことから、違法に運営しているとはいえないとした。
- しかしながら、Columbia、Disney Company Iberia、Twentieth Century Fox、Warner、Universal、Paramount、Sony、MGM といったエンタテインメント業界各社は裁定を不服とし、上訴した。
- 2008 年 9 月、映画、音楽、ソフトウェア、ゲームへの eDonkey リンクを提供していたサイト、Sharemula は再び訴訟の被告となった。

組織の規模と会員制度

- Sharemula のユーザーまたは会員の正確な人数を把握することはできていない。2006 年、Sharemula 自体、あるいは同様のサイトを運営していたとして、「Operation Sharemula」の関係者が 15 人逮捕された。

裁判

- マドリッド地方裁判所が、2008 年 9 月にこの訴訟の審理を行った。
- エンタテインメント業界による申立ては、P2P ダウンロードへのリンクを介してコンテンツの違法な配布が行われたという前提に基づいており、この行為を刑事犯罪とみなしていた。

- Sharemula 側の抗弁は、P2P ネットワークにリンクすることは、刑事犯罪を構成しないという主張に基づいていた。Sharemula では、著作権で保護されたコンテンツを保存しておらず、単に、P2P ユーザーのコンピューター上の、他の場所でホストされていたファイルにリンクしていただけである(これは、The Pirate Bay が運営について合法であると主張した根拠と同じである)。判決では、Sharemula の主な目的はリンクをインデックスすることであり、これらのリンクがどこにつながっているかに責任はないとされた。

判決

- マドリッド地方裁判所は、法に違反していないことから、エンタテインメント業界は同サイトを告訴できないと裁定した。棄却は最終的なものであり、上訴することはできない。
- マドリッド地方裁判所は、P2P ダウンロードへの eDonky リンクを提供するウェブサイトは、ファイルをホストしていない限り、その活動について刑事責任を問われないと裁定した。
- 同裁判所は、知的財産権に対する犯罪の疑いには、著作物の公衆送信と商業的な利用という 2 つの要件が必要であると裁定した。判決では、公衆送信が存在しなかったことから、経済的な要件を検討する必要はないとの言い渡しがなされた。
- この判決は、著作権者に激しく批判された。

●ケーススタディ 2

裁 判 地	: スペイン(ラ・リオハ州ログローニョ)
侵 害 の 種 類	: 著作物へのリンクを提供するファイル共有サイトの運営
訴 訟 の 種 類	: 刑事
罪 名	: 著作権侵害罪
執行対象者	: 22 歳の男性
結 果	: サイトの所有者には、罰金と 6 カ月の懲役が科された

事件概要

- 被告人は、P2P ファイル共有サイトの所有者である。同サイト自体は違法なコンテンツをホストしてはいなかったが、その代わりに、第三者のサイトがホストするビデオゲーム、映画および音楽へのリンクを提供していた。
- 訴訟は当初、同サイトが違法に運営されていると見なし、被告人は著作権侵害によって利益を挙げていると考えていた、スペインエンターテインメントソフトウェア制作および販売業者協会(ADESE)とスペインビデオグラフィック連盟(UVE)の 2 団体を原告として提起された。
- スペインに合法的に滞在するためには、被告人は著作権侵害から利益を得ていない事、すなわち、ケーススタディ 1 の Sharemula 事件で明確にされた、「商業的な利用」の要件の不存在を証明する必要があった。

事件の特異性

- 本件により、被告人は、スペインで初めて、P2P ファイル共有サイトによって生じた著作権侵害から利益を得たことによって罰せられた者となった。違法コンテンツの提供や、ファイル共有により利益を得ているサイトの所有者に対する訴訟が増えると予想されている。

組織の規模と会員制度

- 告訴人（スペインエンターテインメントソフトウェア制作および販売業者協会およびスペインビデオグラフィック連盟）によれば、同サイトには約 1 万 7,300 人の会員がいた。
- このファイル共有サイトを利用するためには、登録が必須であった。登録は無料であったが、登録手続により、会員は自分の個人データの第三者への提供を許可することになっていた。その時点から、会員のメールアドレスには広告メールが送られることになる。

裁判

- 本件の審理は、2009 年 4 月 10 日にログローニョ（ラ・リオハ州）のスペイン刑事裁判所第 1 号で行われた。
- 法廷では、同サイトには、Impresiones Web、Google Adsense、Canalmail、Correodirect の広告が掲載されており、プレミアム SMS からも収益を得ていたことが判明した。
- このため同裁判所では、同サイトが合法的な組織ではなくスペインにおける刑事犯罪である、著作権侵害から利益を得る組織であるとした。

判決

- 被告人には、スペインにおける罰金と 6 カ月の懲役が言い渡された。しかしながら、前科がないため、被告人が 6 カ月間懲役を務める可能性は低い。
- また裁判官は、この 22 歳のサイト管理者に、原告への賠償を含め、総額 4,900 ユーロ（6,500 ドル）の罰金の支払いを命じた。

6. 現状の動き/その他(日本コンテンツおよびアニメ・ゲームに対する対応)

●執行手続の実情

執行手続は近年強化されており、好ましい効果を生んではいるが、インターネットを中心とする、その他の知的財産権の侵害により、スペインは世界で最も違反者の多い国の 1 つに数えられている。以下に、この参考となる統計データを一部挙げる。

	介入	押収物			削除されたリンク
		映画	ビデオゲーム	録音機器	
2008 年	5,048	722,639	13,550	2,250	33,496
2007 年	5,435	780,214	23,977	1,580	
2006 年	9,540	990,791	25,669	2,207	

(出典:FAP(Federación para la Protección de la Propiedad Intelectual))

2006 年以降、調停・仲裁と映画およびビデオゲームの押収件数のいずれも、減少傾向にある。しかしながら、進歩しているとはいえ、押収された映画の絶対的な件数(2008 年は 72 万件を超える)と、調停・仲裁件数が依然として高いこと(5,000 件を超える)が問題の「深刻さ」を実証している。

より過去にさかのぼって見ると、映像セクターでは百万ユーロ単位の損失が大幅に増加している一方、ビデオゲームでは、2000 年のデータと比較して状況が改善していることは明らかである。

	介入	侵害行為(%)		損失(単位百万ユーロ)	
		映像セクター	ビデオゲームセクター	映像セクター	ビデオゲームセクター
2004 年	4,437	35	20	600	200
2003 年	792	25	30	456	265
2002 年	491	15	50	74	468
2001 年	416	10	60	35	400
2000 年	385	5	65	20	300

(出典:FAP(Federación para la Protección de la Propiedad Intelectual))

●インターネット上の侵害行為の現状

IIPA のレポートによれば、スペインにおけるインターネット上の侵害行為は悪化し続けており、著作権業界の多くは、スペインは欧州で、1 人当りのインターネット侵害行為の問題が最悪であり、

世界でインターネット侵害行為の全体的な比率が最も高い国の 1 つであると考えられている。

(出典: <http://www.iipa.com/rbc/2010/2010SPEC301SPAIN.pdf>)

スペインでは、インターネット上の違法なダウンロードが、著作権侵害行為で最も深刻な問題と考えられている。この状況を証明するものとして、IIPA の提供による、GfK が行った調査に基づくデータによれば、2008 年に、スペインにおいて P2P を介した音楽違法にかかわったものが 860 万人とされている。また国際レコード・ビデオ製作者連盟 (International Federation of the Phonographic Industry, IFPI) は、2008 年にスペインでは 20 億曲が違法にダウンロードされていたと見積もっている。これは同国のレコード業界に多大な損失を与えているとされ、スペインのレコード音楽の売上は、2001 年の 6 億 2600 万ユーロから、2007 年には 2 億 5700 万ユーロに低下しているとのことである。

(出典: <http://www.iipa.com/rbc/2010/2010SPEC301SPAIN.pdf>)

IIPA の資料をもとに、現地のリサーチャーは、この状況は、スペイン政府の最近の政策にかかわる 2 つの主な問題によるものだと分析している。

- (1) P2P ファイル共有を「犯罪の対象から外したこと」(2006 年の法務長官による回状に示されている)。
- (2) 権利者がインターネット上で権利を行使するために必要なツールを持てるようにする、電子商取引指令に基づく、ISP の責任に関する EU の最低水準要件を確立していないこと。このため、警察は法的な不確実性により、インターネット上での執行措置を止めてしまっており、法務長官は、違法なポータルやリンクサイトに対する現在の刑事訴訟を棄却するよう求めている。

●持続可能経済法案の動き

- 2009 年 11 月 27 日、新たな持続可能経済法案が閣議で承認され、2010 年中にはスペイン議会で可決される見込とされている。これは、環境から情報社会の問題や知的財産保護に至るまで、さまざまな分野の措置にかかわる包括法規である。同法は、これまで建設セクターに依存していたスペインの生産システムを変え、21 世紀に向けて、同国を持続可能な経済に向かわせることを狙いとしている。
- 持続可能経済法は、知的財産法と情報社会、サービス、電子商取引に関する法律 (LSSI 法) の両方を修正するものであることから、インターネット上の著作権侵害に影響を及ぼす 2 つの修正事項が含まれている。最も関連性のある修正事項は、ファイルをダウンロードするための違法リンクが含まれたウェブサイトをブロックすることと、侵害者のインターネットサービスの中断を認める、LSSI 第 8.1 条の改正であろう。但し、これは個人の場合のインターネットサービスの中断には影響しない。
- 更に、「管轄当局」は、ISP に対し、違法行為を行う者について、民事および刑事手続に使用するため、身元を特定するための個人データを提供するように求めることができるようになる。今回の法改正を受けて、スペイン政府は、2010 年初めにこの分野で広範な対策を発表する予定である。

インターネット上の著作権侵害対策ハンドブック—欧州編—
各国調査報告

ISPへの削除要請／情報開示請求 4 カ国対応法 参考資料

ディレクティブ

<ISP への削除要請>

域内市場における情報社会サービスの法的側面、特に電子商取引の法的側面に関するディレクティブ(2000/31/EC) 第 14 条

(Directive 2000/31/EC of the European Parliament and of the Council of 8 June 2000 on certain legal aspects of information society services, in particular electronic commerce, in the Internal Market)

Article 14 Hosting

1. Where an information society service is provided that consists of the storage of information provided by a recipient of the service, Member States shall ensure that the service provider is not liable for the information stored at the request of a recipient of the service, on condition that:
 - (a) the provider does not have actual knowledge of illegal activity or information and, as regards claims for damages, is not aware of facts or circumstances from which the illegal activity or information is apparent; or
 - (b) the provider, upon obtaining such knowledge or awareness, acts expeditiously to remove or to disable access to the information.
2. Paragraph 1 shall not apply when the recipient of the service is acting under the authority or the control of the provider.
3. This Article shall not affect the possibility for a court or administrative authority, in accordance with Member States' legal systems, of requiring the service provider to terminate or prevent an infringement, nor does it affect the possibility for Member States of establishing procedures governing the removal or disabling of access to information.

情報社会における著作権と著作隣接権の一定の側面のハーモナイゼーションに関するディレクティブ(2001/29/EC) 第 8 条 3 項

(Directive 2001/29/EC of the European Parliament and of the Council of 22 May 2001 on the harmonisation of certain aspects of copyright and related rights in the information society)

Article 8 Sanctions and remedies

3. Member States shall ensure that rightholders are in a position to apply for an injunction against intermediaries whose services are used by a third party to infringe a copyright or related right.

<情報開示請求>

知的財産権の執行に関するディレクティブ(2004/48/EC) 第 8 条

(Directive 2004/48/EC of the European Parliament and of the Council of 29 April 2004 on the enforcement of intellectual property rights)

Article 8 Right of information

1. Member States shall ensure that, in the context of proceedings concerning an infringement of an intellectual property right and in response to a justified and proportionate request of the claimant, the competent judicial authorities may order that information on the origin and distribution networks of the goods or services which infringe an intellectual property right be provided by the infringer and/or any other person who:
 - (a) was found in possession of the infringing goods on a commercial scale;
 - (b) was found to be using the infringing services on a commercial scale;
 - (c) was found to be providing on a commercial scale services used in infringing activities; or
 - (d) was indicated by the person referred to in point (a), (b) or (c) as being involved in the production, manufacture or distribution of the goods or the provision of the services.
2. The information referred to in paragraph 1 shall, as appropriate, comprise:
 - (a) the names and addresses of the producers, manufacturers, distributors, suppliers and other previous holders of the goods or services, as well as the intended wholesalers and retailers;
 - (b) information on the quantities produced, manufactured, delivered, received or ordered, as well as the price obtained for the goods or services in question.
3. Paragraphs 1 and 2 shall apply without prejudice to other statutory provisions which:
 - (a) grant the rightholder rights to receive fuller information;
 - (b) govern the use in civil or criminal proceedings of the information communicated pursuant to this Article; 2.6.2004 EN Official Journal of the European Union L 195/21
 - (c) govern responsibility for misuse of the right of information; or
 - (d) afford an opportunity for refusing to provide information which would force the person referred to in paragraph 1 to admit to his/her own participation or that of his/her close relatives in an infringement of an intellectual property right; or
 - (e) govern the protection of confidentiality of information sources or the processing of personal data.

イギリス

<ISP への削除要請>

1988 年著作権意匠および特許法 第 97A 条
(Copyright, Designs and Patents Act 1988)

97A Injunctions against service providers

97A.-(1) The High Court (in Scotland, the Court of Session) shall have power to grant an injunction against a service provider, where that service provider has actual knowledge of another person using their service to infringe copyright.

(2) In determining whether a service provider has actual knowledge for the purpose of this section, a court shall take into account all matters which appear to it in the particular circumstances to be relevant and, amongst other things, shall have regard to

(a) whether a service provider has received a notice through a means of contact made available in accordance with regulation 6(1)(c) of the Electronic Commerce (EC Directive) Regulations 2002 (SI 2002/2013); and

(b) the extent to which any notice includes -

- (i) the full name and address of the sender of the notice;
- (ii) details of the infringement in question.

(3) In this section "service provider" has the meaning given to it by regulation 2 of the Electronic Commerce (EC Directive) Regulations 2002.

<情報開示請求>

民事訴訟規則 第 31.16 条
(Civil Procedure Rule)

31.16 Disclosure before proceedings start

(1) This rule applies where an application is made to the court under any Act for disclosure before proceedings have started¹.

(2) The application must be supported by evidence.

(3) The court may make an order under this rule only where -

- (a) the respondent is likely to be a party to subsequent proceedings;
- (b) the applicant is also likely to be a party to those proceedings;
- (c) if proceedings had started, the respondent's duty by way of standard disclosure, set out in rule 31.6, would extend to the documents or classes of documents of which the applicant seeks disclosure; and
- (d) disclosure before proceedings have started is desirable in order to -
 - (i) dispose fairly of the anticipated proceedings;
 - (ii) assist the dispute to be resolved without proceedings; or

(iii) save costs.

(4) An order under this rule must –

- (a) specify the documents or the classes of documents which the respondent must disclose; and
- (b) require him, when making disclosure, to specify any of those documents –
 - (i) which are no longer in his control; or
 - (ii) in respect of which he claims a right or duty to withhold inspection.

(5) Such an order may –

- (a) require the respondent to indicate what has happened to any documents which are no longer in his control; and

フランス

<ISP への削除要請>

デジタル経済法 第 6 条 I -8

(Loi n° 2004-575 du 21 juin 2004 pour la confiance dans l'économie numérique)

Article 6

I-8.L'autorité judiciaire peut prescrire en référé ou sur requête, à toute personne mentionnée au 2 ou, à défaut, à toute personne mentionnée au 1, toutes mesures propres à prévenir un dommage ou à faire cesser un dommage occasionné par le contenu d'un service de communication au public en ligne.

II.-Les personnes mentionnées aux 1 et 2 du I détiennent et conservent les données de nature à permettre l'identification de quiconque a contribué à la création du contenu ou de l'un des contenus des services dont elles sont prestataires.

Elles fournissent aux personnes qui éditent un service de communication au public en ligne des moyens techniques permettant à celles-ci de satisfaire aux conditions d'identification prévues au III.

L'autorité judiciaire peut requérir communication auprès des prestataires mentionnés aux 1 et 2 du I des données mentionnées au premier alinéa.

Les dispositions des articles 226-17, 226-21 et 226-22 du code pénal sont applicables au traitement de ces données.

Un décret en Conseil d'Etat, pris après avis de la Commission nationale de l'informatique et des libertés, définit les données mentionnées au premier alinéa et détermine la durée et les modalités de leur conservation.

<情報開示請求>

フランス知的財産法 第 336-4 条

(Code de la propriété intellectuelle)

Article L336-4

Les caractéristiques essentielles de l'utilisation autorisée d'une œuvre ou d'un objet protégé, mis à disposition par un service de communication au public en ligne, sont portées à la connaissance de l'utilisateur d'une manière facilement accessible, conformément à l'article L. 331-10 du présent code et à l'article L. 111-1 du code de la consommation.

ドイツ

<ISP への削除要請>

著作権および著作隣接権に関する法律 第 97 条

(Gesetz über Urheberrecht und verwandte Schutzrechte)

§ 97 Anspruch auf Unterlassung und Schadensersatz

- (1) Wer das Urheberrecht oder ein anderes nach diesem Gesetz geschütztes Recht widerrechtlich verletzt, kann von dem Verletzten auf Beseitigung der Beeinträchtigung, bei Wiederholungsgefahr auf Unterlassung in Anspruch genommen werden. Der Anspruch auf Unterlassung besteht auch dann, wenn eine Zuwiderhandlung erstmalig droht.
- (2) Wer die Handlung vorsätzlich oder fahrlässig vornimmt, ist dem Verletzten zum Ersatz des daraus entstehenden Schadens verpflichtet. Bei der Bemessung des Schadensersatzes kann auch der Gewinn, den der Verletzer durch die Verletzung des Rechts erzielt hat, berücksichtigt werden. Der Schadensersatzanspruch kann auch auf der Grundlage des Betrages berechnet werden, den der Verletzer als angemessene Vergütung hätte entrichten müssen, wenn er die Erlaubnis zur Nutzung des verletzten Rechts eingeholt hätte. Urheber, Verfasser wissenschaftlicher Ausgaben (§ 70), Lichtbildner (§ 72) und ausübende Künstler (§ 73) können auch wegen des Schadens, der nicht Vermögensschaden ist, eine Entschädigung in Geld verlangen, wenn und soweit dies der Billigkeit entspricht.

§ 97a Abmahnung

- (1) Der Verletzte soll den Verletzer vor Einleitung eines gerichtlichen Verfahrens auf Unterlassung abmahnen und ihm Gelegenheit geben, den Streit durch Abgabe einer mit einer angemessenen Vertragsstrafe bewehrten Unterlassungsverpflichtung beizulegen. Soweit die Abmahnung berechtigt ist, kann der Ersatz der erforderlichen Aufwendungen verlangt werden.
- (2) Der Ersatz der erforderlichen Aufwendungen für die Inanspruchnahme anwaltlicher Dienstleistungen für die erstmalige Abmahnung beschränkt sich in einfach gelagerten Fällen mit einer nur unerheblichen Rechtsverletzung außerhalb des geschäftlichen Verkehrs auf 100 Euro.

<情報開示請求>

著作権および著作隣接権に関する法律 第 101 条

(Gesetz über Urheberrecht und verwandte Schutzrechte)

§ 101 Anspruch auf Auskunft

- (1) Wer in gewerblichem Ausmaß das Urheberrecht oder ein anderes nach diesem Gesetz geschütztes Recht widerrechtlich verletzt, kann von dem Verletzten auf

unverzügliche Auskunft über die Herkunft und den Vertriebsweg der rechtsverletzenden Vervielfältigungsstücke oder sonstigen Erzeugnisse in Anspruch genommen werden. Das gewerbliche Ausmaß kann sich sowohl aus der Anzahl der Rechtsverletzungen als auch aus der Schwere der Rechtsverletzung ergeben.

- (2) In Fällen offensichtlicher Rechtsverletzung oder in Fällen, in denen der Verletzte gegen den Verletzer Klage erhoben hat, besteht der Anspruch unbeschadet von Absatz 1 auch gegen eine Person, die in gewerblichem Ausmaß

1. rechtsverletzende Vervielfältigungsstücke in ihrem Besitz hatte,
2. rechtsverletzende Dienstleistungen in Anspruch nahm,
3. für rechtsverletzende Tätigkeiten genutzte Dienstleistungen erbrachte oder
4. nach den Angaben einer in Nummer 1, 2 oder Nummer 3 genannten Person an der Herstellung, Erzeugung oder am Vertrieb solcher Vervielfältigungsstücke, sonstigen Erzeugnisse oder Dienstleistungen beteiligt war,

es sei denn, die Person wäre nach den §§ 383 bis 385 der Zivilprozessordnung im Prozess gegen den Verletzer zur Zeugnisverweigerung berechtigt. Im Fall der gerichtlichen Geltendmachung des Anspruchs nach Satz 1 kann das Gericht den gegen den Verletzer anhängigen Rechtsstreit auf Antrag bis zur Erledigung des wegen des Auskunftsanspruchs geführten Rechtsstreits aussetzen. Der zur Auskunft Verpflichtete kann von dem Verletzten den Ersatz der für die Auskunftserteilung erforderlichen Aufwendungen verlangen.

- (3) Der zur Auskunft Verpflichtete hat Angaben zu machen über

1. Namen und Anschrift der Hersteller, Lieferanten und anderer Vorbesitzer der Vervielfältigungsstücke oder sonstigen Erzeugnisse, der Nutzer der Dienstleistungen sowie der gewerblichen Abnehmer und Verkaufsstellen, für die sie bestimmt waren, und
2. die Menge der hergestellten, ausgelieferten, erhaltenen oder bestellten Vervielfältigungsstücke oder sonstigen Erzeugnisse sowie über die Preise, die für die betreffenden Vervielfältigungsstücke oder sonstigen Erzeugnisse bezahlt wurden.

- (4) Die Ansprüche nach den Absätzen 1 und 2 sind ausgeschlossen, wenn die Inanspruchnahme im Einzelfall unverhältnismäßig ist.

- (5) Erteilt der zur Auskunft Verpflichtete die Auskunft vorsätzlich oder grob fahrlässig falsch oder unvollständig, so ist er dem Verletzten zum Ersatz des daraus entstehenden Schadens verpflichtet.

- (6) Wer eine wahre Auskunft erteilt hat, ohne dazu nach Absatz 1 oder Absatz 2 verpflichtet gewesen zu sein, haftet Dritten gegenüber nur, wenn er wusste, dass er zur Auskunftserteilung nicht verpflichtet war.

- (7) In Fällen offensichtlicher Rechtsverletzung kann die Verpflichtung zur Erteilung der Auskunft im Wege der einstweiligen Verfügung nach den §§ 935 bis 945 der Zivilprozessordnung angeordnet werden.
- (8) Die Erkenntnisse dürfen in einem Strafverfahren oder in einem Verfahren nach dem Gesetz über Ordnungswidrigkeiten wegen einer vor der Erteilung der Auskunft begangenen Tat gegen den Verpflichteten oder gegen einen in § 52 Abs. 1 der Strafprozessordnung bezeichneten Angehörigen nur mit Zustimmung des Verpflichteten verwertet werden.
- (9) Kann die Auskunft nur unter Verwendung von Verkehrsdaten (§ 3 Nr. 30 des Telekommunikationsgesetzes) erteilt werden, ist für ihre Erteilung eine vorherige richterliche Anordnung über die Zulässigkeit der Verwendung der Verkehrsdaten erforderlich, die von dem Verletzten zu beantragen ist. Für den Erlass dieser Anordnung ist das Landgericht, in dessen Bezirk der zur Auskunft Verpflichtete seinen Wohnsitz, seinen Sitz oder eine Niederlassung hat, ohne Rücksicht auf den Streitwert ausschließlich zuständig. Die Entscheidung trifft die Zivilkammer. Für das Verfahren gelten die Vorschriften des Gesetzes über das Verfahren in Familiensachen und in den Angelegenheiten der freiwilligen Gerichtsbarkeit entsprechend. Die Kosten der richterlichen Anordnung trägt der Verletzte. Gegen die Entscheidung des Landgerichts ist die Beschwerde statthaft. Die Beschwerde ist binnen einer Frist von zwei Wochen einzulegen. Die Vorschriften zum Schutz personenbezogener Daten bleiben im Übrigen unberührt.
- (10) Durch Absatz 2 in Verbindung mit Absatz 9 wird das Grundrecht des Fernmeldegeheimnisses (Artikel 10 des Grundgesetzes) eingeschränkt.

スペイン

<ISP への削除要請>

情報社会(サービスおよび電子商取引)に関する法律 34/2002 第 16 条

(Ley 34/2002, de 11 de julio, de servicios de la sociedad de la información y de comercio electrónico)

Artículo 16. Responsabilidad de los prestadores de servicios de alojamiento o almacenamiento de datos

1º Los prestadores de un servicio de intermediación consistente en albergar datos proporcionados por el destinatario de este servicio no serán responsables por la información almacenada a petición del destinatario, siempre que:

- a) No tengan conocimiento efectivo de que la actividad o la información almacenada es ilícita o de que lesiona bienes o derechos de un tercero susceptibles de indemnización, o
- b) Si lo tienen, actúen con diligencia para retirar los datos o hacer imposible el acceso a ellos.

Se entenderá que el prestador de servicios tiene el conocimiento efectivo a que se refiere el párrafo a) cuando un órgano competente haya declarado la ilicitud de los datos, ordenado su retirada o que se imposibilite el acceso a los mismos, o se hubiera declarado la existencia de la lesión, y el prestador conociera la correspondiente resolución, sin perjuicio de los procedimientos de detección y retirada de contenidos que los prestadores apliquen en virtud de acuerdos voluntarios y de otros medios de conocimiento efectivo que pudieran establecerse.

2. La exención de responsabilidad establecida en el apartado 1 no operará en el supuesto de que el destinatario del servicio actúe bajo la dirección, autoridad o control de su prestador.

<情報開示請求>

国王令 1/1996 第 138 条

(Real Decreto Legislativo 1/1996, de 12 de abril, por el que se aprueba el Texto Refundido de la Ley de Propiedad Intelectual, regularizando, aclarando y armonizando las disposiciones legales vigentes sobre la materia)

Artículo 138. Acciones y medidas cautelares urgentes.

El titular de los derechos reconocidos en esta Ley, sin perjuicio de otras acciones que le correspondan, podrá instar el cese de la actividad ilícita del infractor y exigir la indemnización de los daños materiales y morales causados, en los términos previstos en los artículos 139 y 140. También podrá instar la publicación o difusión, total o parcial, de la resolución judicial o arbitral en medios de comunicación a costa del infractor.

Asimismo, podrá solicitar con carácter previo la adopción de las medidas cautelares de protección urgente reguladas en el artículo 141.

Tanto las medidas de cesación específicas contempladas en el artículo 139.1.h) como las medidas cautelares previstas en el artículo 141.6 podrán también solicitarse, cuando sean apropiadas, contra los intermediarios a cuyos servicios recurra un tercero para infringir derechos de propiedad intelectual reconocidos en esta ley, aunque los actos de dichos intermediarios no constituyan en sí mismos una infracción, sin perjuicio de lo dispuesto en la Ley 34/2002, de 11 de julio, de servicios de la sociedad de la información y de comercio electrónico. Dichas medidas habrán de ser objetivas, proporcionadas y no discriminatorias.

[Este artículo está redactado conforme a la Ley 19/2006, de 5 de junio, por la que se amplían los medios de tutela de los derechos de propiedad intelectual e industrial y se establecen normas procesales para facilitar la aplicación de diversos reglamentos comunitarios (BOE núm.134, de 6-6-2006, pp. 21230-21238). Para ver la antigua redacción haga clic aquí].

[Este artículo ha sido modificado por la ley 23/2006, de 7 de julio, por la que se modifica el texto refundido de la Ley de Propiedad Intelectual, aprobado por el Real Decreto Legislativo 1/1996, de 12 de abril (BOE núm. 162, de 08-07-2006, pp. 25561-25572). Para ver la antigua redacción haz click aquí.]

電子通信のデータ保持に関する法 25/2007 最終修正項目 法 32/2003 に関する注釈第 4 条 (Ley 25/2007, de 18 de octubre, de conservación de datos relativos a las comunicaciones electrónicas y a las redes públicas de comunicaciones.)

DISPOSICIÓN FINAL PRIMERA. Modificación de la Ley 32/2003, de 3 de noviembre, General de Telecomunicaciones.

4. El acceso se facilitará para todo tipo de comunicaciones electrónicas, en particular, por su penetración y cobertura, para las que se realicen mediante cualquier modalidad de los servicios de telefonía y de transmisión de datos, se trate de comunicaciones de vídeo, audio, intercambio de mensajes, ficheros o de la transmisión de facsímiles.

El acceso facilitado servirá tanto para la supervisión como para la transmisión a los centros de recepción de las interceptaciones de la comunicación electrónica interceptada y la información relativa a la interceptación, y permitirá obtener la señal con la que se realiza la comunicación

インターネット上の著作権侵害対策ハンドブック ― 欧州編 ―

発行年月	平成 22 年 3 月
編者	株式会社文化科学研究所
調査協力	ロヴェルズ法律事務所 外国法共同事業、ユーロジャパンセンター
発行	文化庁 長官官房国際課 〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号 TEL:03-5253-4111(代表) FAX:03-6734-3813